

令和元年台風第19号に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和元年 10月 22日

7時 30分 現在

非常災害対策本部

1 気象の概要（気象庁情報：10月22日6:00現在）

(1) 気象の概況

【概況】

- ・台風第19号は12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した後、関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東海上に抜けた。
- ・台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。10日からの総雨量は神奈川県箱根町で1000ミリに達し、関東甲信地方と静岡県の17地点で500ミリを超えた。この記録的な大雨により、12日15時30分に静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県の7都県に、12日19時50分に茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県の5県に、13日0時40分に岩手県に特別警報を発表した。
- ・東京都江戸川臨海では観測史上1位の値を超える最大瞬間風速43.8メートルを観測するなど、関東地方の7か所で最大瞬間風速40メートルを超える暴風となったほか、東日本から北日本にかけての広い範囲で非常に強い風を観測した。また、12日には千葉県市原市で竜巻とみられる突風が発生した。

【見通し】

- ・台風第20号から変わった温帯低気圧の影響で東日本の太平洋側を中心に大気の状態が非常に不安定となり、22日夜にかけて東北地方から関東地方にかけて雨となる見込み。特に22日昼前にかけては雷を伴った非常に激しい雨や激しい雨が降り、大雨となるところがある見込み。
- ・低気圧の影響で、西日本から東日本の広い範囲で強い風が吹き、特に関東地方や伊豆諸島では非常に強い風が吹く見込み。また23日は東北地方の太平洋側でも強い風となる見込み。
- ・これまでの記録的な大雨により被災した地域では、今後少しの雨でも影響を受けるおそれがあることから、各地の気象台が発表する気象情報や気象庁ホームページの危険度分布に留意。

(2) 大雨等の状況（10月10日00時～10月13日24時）

・主な1時間降水量（アメダス観測値）

岩手県	下閉伊郡普代村	普代	95.0ミリ	13日1時54分まで
岩手県	下閉伊郡岩泉町	小本	93.5ミリ	13日1時55分まで
神奈川県	足柄下郡箱根町	箱根	85.0ミリ	12日19時21分まで
岩手県	宮古市	宮古	84.5ミリ	13日1時21分まで
神奈川県	足柄上郡山北町	丹沢湖	81.5ミリ	12日19時52分まで
宮城県	伊具郡丸森町	筆甫	80.5ミリ	12日20時30分まで
岩手県	下閉伊郡山田町	山田	77.5ミリ	13日0時59分まで

静岡県	静岡市葵区	梅ヶ島	75.0 ミリ	12日 17時 55分まで
岩手県	久慈市	久慈	71.0 ミリ	13日 1時 43分まで
栃木県	日光市	今市	70.5 ミリ	12日 18時 39分まで

・主な24時間降水量（アメダス観測値）

神奈川県	足柄下郡箱根町	箱根	942.5 ミリ	12日 21時 00分まで
静岡県	伊豆市	湯ヶ島	717.5 ミリ	12日 18時 50分まで
埼玉県	秩父市	浦山	647.5 ミリ	12日 22時 00分まで
東京都	西多摩郡檜原村	小沢	627.0 ミリ	12日 21時 20分まで
静岡県	静岡市葵区	梅ヶ島	613.5 ミリ	12日 20時 00分まで
神奈川県	相模原市緑区	相模湖	604.5 ミリ	12日 21時 20分まで
宮城県	伊具郡丸森町	筆甫	588.0 ミリ	13日 3時 50分まで
埼玉県	比企郡ときがわ町	ときがわ	587.0 ミリ	12日 22時 10分まで
東京都	西多摩郡奥多摩町	小河内	580.0 ミリ	12日 21時 20分まで
埼玉県	秩父市	三峰	561.5 ミリ	12日 21時 40分まで

・主な期間降水量（アメダス観測値）

神奈川県	足柄下郡箱根町	箱根	1,001.5 ミリ
静岡県	伊豆市	湯ヶ島	760.0 ミリ
埼玉県	秩父市	浦山	687.0 ミリ
東京都	西多摩郡檜原村	小沢	649.0 ミリ
静岡県	静岡市葵区	梅ヶ島	631.5 ミリ
神奈川県	相模原市緑区	相模湖	631.0 ミリ
東京都	西多摩郡奥多摩町	小河内	610.5 ミリ
宮城県	伊具郡丸森町	筆甫	607.5 ミリ
埼玉県	比企郡ときがわ町	ときがわ	604.5 ミリ
埼玉県	秩父市	三峰	593.5 ミリ

(3) 強風の状況（10月10日00時～10月13日24時）

・主な風速（アメダス観測値）

東京都	大田区	羽田	34.8m/s	(南南東)	12日 20時 59分
東京都	江戸川区	江戸川臨海	32.6m/s	(南)	12日 21時 18分
東京都	三宅村	三宅坪田	31.4m/s	(南)	12日 16時 54分
東京都	神津島村	神津島	30.7m/s	(南南東)	12日 17時 13分
北海道	幌泉郡えりも町	えりも岬	30.0m/s	(北北東)	13日 4時 44分
千葉県	千葉市中央区	千葉	25.8m/s	(南南東)	12日 21時 27分
静岡県	賀茂郡南伊豆町	石廊崎	25.6m/s	(東北東)	12日 6時 03分
千葉県	勝浦市	勝浦	25.0m/s	(南南西)	12日 21時 35分
東京都	大島町	大島北ノ山	24.3m/s	(南)	12日 19時 07分
神奈川県	藤沢市	辻堂	24.2m/s	(南南西)	12日 20時 46分

・主な瞬間風速（アメダス観測値）

東京都	神津島村	神津島	44.8m/s	（南東）	12日 15時 15分
東京都	江戸川区	江戸川臨海	43.8m/s	（南）	12日 21時 17分
神奈川県	横浜市中区	横浜	43.8m/s	（南南東）	12日 20時 32分
東京都	大田区	羽田	43.7m/s	（南南東）	12日 20時 56分
東京都	三宅村	三宅坪田	42.2m/s	（南）	12日 17時 16分
東京都	千代田区	東京	41.5m/s	（南南東）	12日 21時 14分
千葉県	千葉市中央区	千葉	40.3m/s	（南南東）	12日 21時 20分
北海道	幌泉郡えりも町	えりも岬	39.9m/s	（北北東）	13日 4時 18分
東京都	小笠原村	父島	39.2m/s	（南東）	10日 17時 51分
東京都	大島町	大島北ノ山	38.6m/s	（南南東）	12日 17時 55分

(4) 波浪の状況（10月10日00時～10月13日24時）

【国土交通省港湾局所管】

高知県	高知室戸岬沖	10.8m	12日 03時 20分
福島県	福島県沖	10.0m	13日 00時 00分
岩手県	岩手中部沖	10.0m	13日 07時 40分
宮城県	宮城中部沖	9.7m	13日 03時 00分
静岡県	御前崎港	9.6m	12日 17時 00分
静岡県	下田港	9.0m	12日 17時 40分
岩手県	岩手北部沖	9.0m	13日 05時 00分
岩手県	岩手南部沖	8.9m	13日 06時 40分
三重県	三重尾鷲沖	8.8m	12日 03時 00分
宮城県	宮城北部沖	8.7m	13日 05時 20分
福島県	小名浜港	8.0m	13日 00時 40分
静岡県	清水港	8.0m	12日 18時 20分
岩手県	久慈港	7.6m	13日 07時 00分
兵庫県	柴山港	7.4m	13日 00時 20分
鳥取県	鳥取港	6.8m	12日 19時 40分
石川県	輪島港	6.4m	12日 23時 40分
福島県	相馬港	6.3m	12日 19時 40分
高知県	上川口港	6.2m	11日 08時 00分
青森県	青森東岸沖	6.2m	13日 06時 30分
宮崎県	宮崎日向沖	6.1m	11日 23時 20分

【気象庁所管】

静岡県	石廊崎	13.2m	12日 18時 00分
京都府	経ヶ岬	9.1m	13日 01時 00分

(5) 潮位の状況（10月10日00時～10月13日24時）

・主な最高潮位(波浪の影響による短周期変動を除去した値)

【気象庁所管】

東京都	三宅島(坪田)	230cm	12日05時59分
静岡県	石廊崎	200cm	12日15時05分 (※)
静岡県	御前崎	182cm	12日17時04分
神奈川県	小田原	172cm	12日16時11分
静岡県	清水港	170cm	12日17時35分

※：期間中に欠測があります。

2 人的・物的被害の状況(消防庁情報：10月22日7:30現在)

都道府県名	人的被害					住家被害					非住家被害	
	死者 人	行方不明者 人	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人							
北海道								3				1
青森県				1				1	7	9		
岩手県	2		5	3	18	311	666	373	742	19	419	
宮城県	15	5	4	26	1	1	20	2,878	11,963	2	1	
秋田県							8		1			
山形県			2	1			34	69	94		8	
福島県	29	1	2	42	13	391	271	5,839	1,127	125	355	
茨城県	2	1		18	82	669	306	364	284			
栃木県	4		2	20	6	3	24	9,893	9,344			
群馬県	4			7	9	8	17	311	386		7	
埼玉県	2		1	29	6	8	73	2,106	2,638			
千葉県	1		1	22	9	26	756	16	54		10	
東京都				11	8	3	212	938	524	20	15	
神奈川県	7	2	2	36	8	20	485	36	79	21	32	
新潟県			2	3	3	5	23	23	256		8	
富山県			1						1			
石川県			1					1				
福井県			1									
山梨県				1	2	1	3		3		3	
長野県	3	2	4	115	4	5	71	5,555	3,719			
岐阜県							11			7	9	
静岡県	1	1	2	5	3	4	142	978	1,721	54	358	
愛知県				1								
三重県				3				42	30		1	
滋賀県				3			1					
京都府			1	3			1					
大阪府				8								
兵庫県	1			14			1					
奈良県									3			
和歌山県								1				
鳥取県				1			3				5	
岡山県				1			1					
広島県				2			2					
山口県			1									
徳島県				1								
高知県				2			1		3		3	
佐賀県				2								
大分県				2								
合計	71	12	32	383	172	1,455	3,138	29,428	32,981	248	1,235	

《死者の内訳》

【岩手県】 2人(宮古市、田野畑村)

【宮城県】 15人(仙台市、石巻市3、角田市、登米市、蔵王町、丸森町7、大和町)

【福島県】 29人(郡山市6、いわき市8、白河市2、須賀川市2、二本松市2、南相馬市、本宮市7、飯館村)

【茨城県】	2人（桜川市、大子町）
【栃木県】	4人（栃木市、足利市、鹿沼市2）
【群馬県】	4人（藤岡市、富岡市3）
【埼玉県】	2人（東松山市、鳩山町）
【千葉県】	1人（市原市）
【神奈川県】	7人（川崎市、相模原市6）
【長野県】	3人（長野市2、佐久市）
【静岡県】	1人（牧之原市）
【兵庫県】	1人（神戸市）

《行方不明者の内訳》

【宮城県】	5人（仙台市、丸森町5）
【福島県】	1人（川内村）
【茨城県】	1人（常陸大宮市）
【神奈川県】	2人（相模原市）
【静岡県】	1人（御殿場市）
【長野県】	2人（佐久市、東御市）

○孤立の状況

【岩手県】

- ・宮古市（重茂仲組地区）において18世帯46人が道路陥落により孤立→救助要請なし
- ・宮古市（重茂追切地区）において20世帯65人が道路陥落により孤立→救助要請なし

【福島県】

- ・二本松市（太田地区）において1世帯3人が道路陥落により孤立→救助要請なし
- ・二本松市（戸沢地区）において1世帯5人が橋の流失により孤立→救助要請なし
- ・矢祭町（内川地区）において11世帯28人が橋の流失により孤立→救助要請なし
- ・川内村（上川内地区）において2世帯3人が橋の流失により孤立→救助要請なし

【埼玉県】

- ・秩父市（中津川地区）において14世帯17人が孤立→救助要請なし
- ・小鹿野町（薄小森地区）において18世帯36人が孤立→救助要請なし
- ・越生町（龍ヶ谷地区）において7世帯16人が孤立→救助要請なし

【東京都】

- ・日の出町において214世帯400人が道路陥落により孤立→救助要請なし
- ・奥多摩町において約100人が道路陥落により孤立→救助要請なし

【新潟県】

- ・妙高市（樽本地区）において7世帯10人が土砂崩落により孤立→救助要請なし

【静岡県】

- ・静岡市葵区（田代地区）において25人が土砂崩落により孤立→救助要請なし

《解消したもの》

【岩手県】

- ・宮古市の社会福祉施設2箇所において生徒119人、教員37人が土砂崩落により孤立
- ・宮古市（重茂荒巻地区）において12世帯39人が道路陥落により孤立
- ・宮古市（重茂鵜磯地区）において6世帯20人が道路陥落により孤立
- ・釜石市（佐須地区）において25世帯88人が土砂崩落により孤立
- ・釜石市（尾崎白浜地区）において108世帯260人が土砂崩落により孤立
- ・岩泉町（大平地区）において3世帯が土砂崩落により孤立

【宮城県】

- ・丸森町（筆甫地区）において道路陥落により4地域が孤立

【福島県】

- ・平田村（中倉地区）において1世帯2人が土砂崩落により孤立

- ・川内村（下川内地区）において1世帯1人が土砂崩落により孤立
- 【栃木県】
- ・栃木市の病院において入院患者、職員約80人が浸水により孤立
- 【群馬県】
- ・嬭恋村において17人が土砂崩落により孤立
 - ・嬭恋村において77人が土砂崩落により孤立
 - ・神流町において24世帯53人が土砂崩落により孤立
 - ・南牧村（高原地区）において49世帯94人が道路陥落により孤立
- 【埼玉県】
- ・川越市の社会福祉施設において入所者及び職員124人が浸水により孤立
 - ・川越市の社会福祉施設において入所者及び職員87人が浸水により孤立
 - ・ときがわ町（大附地区）において5世帯11人が土砂崩れにより孤立
 - ・ときがわ町（大野地区）において17世帯27人が土砂崩れにより孤立
- 【山梨県】
- ・早川町（奈良田地区）において土砂崩落により72世帯124人が孤立
 - ・早川町（雨畑地区）において2世帯2人が土砂崩落により孤立
- 【静岡県】
- ・静岡市葵区（口仙俣地区）において6世帯8人が道路陥落により孤立
 - ・静岡市葵区（奥仙俣地区）において4世帯8人が道路陥落により孤立
- 【長野県】
- ・長野市の長野県立総合リハビリテーションセンターにおいて入院患者57人、職員50人が浸水により孤立
 - ・長野市（穂保地区）の社会福祉施設において入所者87人、職員15人が浸水により孤立
 - ・長野市（篠ノ井地区）の社会福祉施設において入所者及び職員120人が浸水により孤立
 - ・上田市（武石地区）において道路陥落により孤立
 - ・上田市（武石小沢根地区）において64人が道路陥落により孤立
 - ・佐久穂町において土砂崩落により孤立
 - ・筑北村において5世帯13人が土砂崩落により孤立

○重要施設の被害

【神奈川県】

- ・川崎市のコンビナート（花王（株）川崎工場）で強風により変圧器が破損し、絶縁油470リットル漏洩。（施設外への漏洩なし）安全措置実施済み。
（発見日時：10月13日（日）1時00分頃）
- ・横浜市のコンビナート（JXTG エネルギー（株）根岸製油所）において、護岸沿いに設置された流出油等防止堤が3カ所にわたり破損。応急措置実施済み。
（発見日時：10月13日（日）8時45分頃）
- ・川崎市のコンビナート（東芝エネルギーシステムズ（株）浜川崎工場）の作業所建屋内の電気ブレーカーに雨水が入り込み出火。鎮火済み。（発見日時：10月15日（火）7時00分頃）

3 避難指示（緊急）及び避難勧告の発令状況（消防庁情報：10月22日6:30現在）

都道府県	避難指示（緊急）					避難勧告				
	市	町	村	世帯数	人数	市	町	村	世帯数	人数
宮城県		1		4	9					
栃木県	2			52	127	3			87	179
長野県	2			4,717	13,393					
合計	4	1		4,773	13,529	3			87	179

4 避難の状況（内閣府情報：10月22日7:00現在）

都道府県	避難者数	避難所数
岩手県	9	2
宮城県	648	18
福島県	1,641	47
茨城県	241	9
栃木県	208	15
群馬県	23	5
埼玉県	122	8
千葉県	44	6
東京都	26	1
新潟県	0	0
長野県	966	24
合計	3,928	135

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：10月22日6:30現在）

停電戸数：約 120 戸（最大 521,540 戸（13日0時時点））

○北海道電力 現時点で復旧済み

○東北電力 約 120 戸

宮城県 約 100 戸 福島県 約 20 戸

○東京電力 現時点で復旧済み

○中部電力 現時点で復旧済み

○北陸電力 現時点で復旧済み

○関西電力 現時点で復旧済み

○中国電力 現時点で復旧済み

○四国電力 現時点で復旧済み

※停電の主な原因は、暴風雨での倒木・飛来物等による配電設備の故障によるもの。

※各電力会社のホームページ、Twitter で停電情報を発信。

イ 水道（厚生労働省情報：10月22日6:30現在）

- ・台風第19号による施設の浸水、原水濁度の上昇や取水不良、管路の折損等への警戒、被害が発生した場合の円滑な連絡・対応、長期停電に備えた非常用電源の動作点検及び必要物資や非常用電源の燃料確保等を都道府県等に対して要請。また、被害状況の確認や復旧作業等を実施する際は、二次災害に十分留意するように依頼した（10/8）。
- ・9都県内の 14 事業体（最大：14都県内102事業体）において 42,432 戸が断水中（最大断水戸数：約 163,243 戸、うち約 120,811 戸以上が解消済み）。

※前報（令和元年10月21日12:00）：10都県内の 15 事業体（最大：14都県内102事業体）において 43,439 戸が断水中（最大断水戸数：156,301 戸以上、うち 112,862 戸以上が解消済み）。なお、地域一帯が冠水したことなどにより住民が避難し、現地の状況把握が困難な地域は除く

・（公社）日本水道協会に対し、応急給水・応急復旧の支援を行うよう要請。同協会と被害情報を共有しつつ、適切な応援体制が確保されるよう調整している。応急給水については、水道事業体の支援により給水車を 86 台（10月 21 日時点）派遣中であるほか、自衛隊による支援を実施中。

・引き続き情報収集に努める。

県・市町村 ・事業体名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【岩手県】 宮古市	983	724	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・道路崩壊に伴う水道管破損による断水 ・<u>道路復旧済みであり、水道管の復旧作業実施中</u> ・応急給水実施中
【宮城県】 まるもりまち 丸森町	3,448	2,754	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・取水口流出による断水 ・<u>取水口へのアクセス路復旧作業実施中</u> ・取水に向けた応急復旧作業実施中 ・応急給水実施中
【福島県】 いわき市	45,400	35,900	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・河川増水に伴う浄水場・ポンプ場水没による断水 ・<u>浄水場は復旧し、順次給水再開予定</u> ・流出した水管橋を仮配管により復旧するため準備中 ・応急給水実施中
二本松市	843	828	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・水源の水没、水道管破損による断水 ・復旧作業実施中 ・復旧作業が完了した区域で、通水作業実施中 ・応急給水実施中
やまつりまち 矢祭町	100	10	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁添架の水道管が橋梁とともに流出 ・鉄道橋への仮配管設置に向け準備中 ・応急給水実施中
いいたてむら 飯舘村	21	21	10/12～	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管流出による断水 ・復旧作業実施中 ・応急給水実施中
山上・坂下簡易 水道（相馬市）	139	139	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管破損による断水 ・<u>道路復旧作業実施中</u> ・応急給水実施中
小計（福島県）	46,503	36,898		
【茨城県】 だいごまち 大子町	7,958	<u>45</u>	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の冠水、水道管破損による断水 ・復旧作業実施中 ・応急給水実施中
【群馬県】 しもにたまち 下仁田町	1,580	2	10/12～	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管破損及び取水施設閉塞による断水 ・復旧作業実施中 ・応急給水実施中
藤岡市	82	<u>11</u>	10/12～	<ul style="list-style-type: none"> ・導水管破損、ポンプ流失等による断水 ・復旧作業実施中 ・応急給水実施中
小計（群馬県）	1,662	<u>13</u>		
【東京都】 東京都 おくたままち （奥多摩町、 ひのでまち 日の出町）	<u>3,426</u>	<u>1,842</u>	10/13～	<ul style="list-style-type: none"> ・道路崩壊に伴う水道管損傷による断水 ・給水に向けて通水作業中 ・応急給水実施中 ・日の出町については断水解消済み

【神奈川県】 やまきたまち 山北町	1,250	10	10/12~	<ul style="list-style-type: none"> ・導水管破損による断水 ・一部系統変更による断水戸数減少 ・約 600 戸については、時間給水実施中 ・復旧作業実施中 ・応急給水実施中
【長野県】 さくほまち 佐久穂町	500	66	10/12~	<ul style="list-style-type: none"> ・道路崩壊に伴う水道管破損による断水 ・道路復旧とあわせて復旧予定 ・応急給水実施中
【山梨県】 山梨市	80	80	10/15~	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設の損傷による断水 ・代替水源、仮設浄水設備による復旧に向け準備中 ・応急給水実施中
合計	65,810	42,432		

断水解消済み				
【岩手県】 釜石市	132	0	10/13 ~10/15	・水道管破損による断水(復旧済み)
たのはたむら 田野畑村	150	0	10/13 ~10/15	・水道管破損による断水(復旧済み)
くじし 久慈市	684	0	10/13 ~10/16	・水道管破損による断水(復旧済み)
山田町	23	0	10/13 ~10/18	・水道管破損による断水(復旧済み)
小計(岩手県)	989			
【宮城県】 とめし 登米市	71	0	10/13 ~10/14	・水道管破損、取水口閉塞による断水(復旧済み)
南三陸町	143	0	10/13 ~10/14	・水道管破損による断水(復旧済み)
白石市	80	0	10/13 ~10/14	・水道管破損による断水(復旧済み)
石巻地方広域水 道企業団 (石巻市)	216	0	10/13 ~10/16	・水道管破損、浄水場への濁水流入による断水(復旧済み)
川崎町	186	0	10/13 ~10/18	・取水堰堤への土砂流入による断水(復旧済み)
小計(宮城県)	696			
【福島県】 石川町	50	0	10/13	・停電による断水(復旧済み)
伊達市	6	0	10/13	・水道管破損による断水(復旧済み)
あさかわまち 浅川町	5	0	10/13	・水道管流出による断水(復旧済み)
福島市	4	0	10/13	・水道管破損による断水(復旧済み)
たなぐらまち 棚倉町	35	0	10/13	・水道管破損による断水(復旧済み)
郡山市	9	0	10/13	・水道管破損による断水(復旧済み)
しらかわし 白河市	1,680	0	10/13 ~10/14	・水道管破損による断水(復旧済み)
南相馬市	約 1,000	0	10/13 ~10/17	・水道管流出による断水(復旧済み)

田村市	4,300	0	10/13 ～10/18	・浄水場一部浸水、水道管破損による断水（復旧済み）
相馬地方広域水道企業団 （相馬市、 しんちまち 新地町、南相馬市）	23,262	0	10/13 ～10/20	・道路洗掘に伴う水道管破損及び水源の水没による断水（復旧済み。南相馬市鹿島区の一部では、生活用水として給水）
小計（福島県）	30,351			
【茨城県】			10/12	
つくばみらい市	約4,200	0	～10/13	・停電による断水（復旧済み）
ひたちおおたし 常陸太田市	240	0	10/13 ～10/14	・浄水場冠水による断水（配水系統の切り替えにより断水解消済み）
ひたちおおみやし 常陸大宮市	15,000	0	10/13 ～10/18	・市全域の冠水による断水（復旧済み）
水戸市	200	0	10/13 ～10/19	・水道管破損による断水（復旧済み）
小計（茨城県）	19,640			
【群馬県】			10/12	
うえのむら 上野村	20	0	～10/14	・水道管破損等による断水（復旧済み）
ながのはらまち 長野原町	12	0	10/12 ～10/13	・道路損壊による水道管破損による断水（復旧済み）
高崎市	5	0	10/12	・水道管破損により断水（復旧済み）
富岡市	3	0	10/13	・水道管破損により断水（復旧済み）
かんらまち 甘楽町	1,380	0	10/12 ～10/14	・水道管破損による断水（復旧済み）
つまごいむら 嬭恋村	492	0	10/13 ～10/15	・水道管破損による断水（復旧済み）
あんなかし 安中市	700	0	10/13 ～10/15	・水道管破損による断水（復旧済み）
かんなまち 神流町	586	0	10/13	・原水濁度悪化による取水停止、取水口閉塞による断水（復旧済み）
なんもくむら 南牧村	51	0	10/13 ～10/16	・取水口、水道管の破損による断水（復旧済み）
小計（群馬県）	3,249			
【栃木県】			10/12	
栃木市	1,800	0	～10/15	・浄水場浸水により断水（復旧済み）
かぬまし 鹿沼市	1,299	0	10/12 ～10/21	・水道管破損による断水（復旧済み）
なすからずやまし 那須烏山市	4,000	0	10/13 ～10/21	・浄水場が浸水し断水（復旧済み）
日光市	320	0	10/13	・原水濁度上昇により断水していたが取水再開（復旧済み）
もてぎまち 茂木町	860	0	10/13 ～10/14	・取水場が浸水し断水（復旧済み）
佐野市	394	0	10/12 ～10/16	・道路崩落に伴う水道管破損による断水（復旧済み）
那須町	73	0	10/12 ～10/17	・取水場が土砂で閉塞し断水（復旧済み）
小計（栃木県）	8,746			

【埼玉県】 日高市	18	0	10/12 ~10/13	・道路崩落に伴う水道管破損による断水（復旧済み）
神川町	6	0	10/12 ~10/13	・水道管破損による断水（復旧済み）
ときがわ町	8	0	10/12 ~10/14	・土砂災害に伴う水道管破損による断水（復旧済み）
ひがしちちぶむら 東秩父村	639	0	10/12 ~10/16	・配水管破損による断水（復旧済み）
秩父広域市町村 圏組合（秩父 おがのまち 市、小鹿野町、 みなのまち 皆野町）	1,051	0	10/12~ 10/18	・土砂崩れに伴う水道管破損による断水（復旧済み）
よりいまち 寄居町	5	0	10/13 ~10/21	・土砂崩れに伴う配水管破損による断水（復旧済み、代替水源確保済み）
小計（埼玉県）	1,727			
【千葉県】 おおたきまち 大多喜町	95	0	10/12 ~10/14	・停電による断水（復旧済み）
ちようせいぐんし 長生郡市広域 市町村圏組合 ちようなんまち （長南町）	443	0	10/12 ~10/14	・停電による断水（復旧済み）
南房総市	360	0	10/12 ~10/16	・停電による断水（復旧済み）
鴨川市	171	0	10/12 ~10/16	・停電による断水（復旧済み）
みよし 三芳水道企業団 （館山市）	120	0	10/13 ~10/16	・停電による断水（復旧済み）
きよなんまち 鋸南町	44	0	10/12 ~10/16	・停電による断水（復旧済み）
かずさ水道広域 連合企業団 （君津市、富津 市）	1,077	0	10/12 ~10/17	・停電による断水（復旧済み）
小計（千葉県）	2,310			
【神奈川県】 小田原市	21	0	10/12 ~10/13	・水源の濁度上昇に伴う断水（復旧済み）
松田町	138	0	10/13 ~10/16	・導水管破損による断水（復旧済み）
みなみあしがらし 南足柄市	6,900	0	10/13 ~ 10/15	・取水口閉塞による断水（復旧済み）
相模原市	400	0	10/13 ~10/15	・土砂崩落に係る電源喪失によるポンプ停止により断水（復旧済み）
清川村	1,102	0	10/15 ~10/16	・導水管破損による断水（復旧済み）
神奈川県企業庁 （相模原市、鎌 倉市、平塚市、	4,300	0	10/12 ~10/20	・導水管の破損等による断水（復旧済み）

伊勢原市、葉山町)				
小計 (神奈川県)	12,861			
【山梨県】 うえのはらし 上野原市	47	0	10/12 ~10/13	・ポンプに土砂が流入したことによる断水 (復旧済み)
みのぶちよう 身延町	5	0	10/12 ~10/13	・道路崩落に伴う配水管破損による断水 (復旧済み)
ほくとし 北杜市	38	0	10/12 ~10/14	・配水管破損による断水 (復旧済み)
大月市	287	0	10/12 ~10/14	・取水施設への土砂流入による断水 (復旧済み)
小計 (山梨県)	377			
【長野県】 たてしなまち 立科町	2,698	0	10/13 ~10/16	・濁水のため断水 (復旧済み)
かけゆ 鹿教湯簡易水道 (上田市)	90	0	10/13 ~10/15	・ろ過地への土砂流入による断水 (復旧済み)
ながわまち 長和町	43	0	10/12 ~10/15	・道路決壊に伴う水道管露出による断水 (復旧済み)
しなのみち 信濃町	114	0	10/13 ~10/14	・停電による断水 (復旧済み)
筑北村	45	0	10/13 ~10/16	・水道管破損による断水 (復旧済み)
上田市	210	0	10/13 ~10/16	・水道管破損による断水 (復旧済み)
たてしな 蓼科高原別荘地 簡易水道 ちのし (茅野市)	20	0	10/13 ~10/16	・停電による断水 (復旧済み)
東洋観光事業 ちのし (茅野市)	50	0	10/13 ~10/14	・停電による断水 (復旧済み)
東急不動産 ちのし (茅野市)	28	0	10/14	・停電による断水 (復旧済み)
みよたまち 御代田町	2	0	10/12	・接合井への濁水の流入による断水 (復旧済み)
千ヶ滝簡易水道 (軽井沢町)	10	0	10/13 ~10/16	・停電による断水 (復旧済み)
長野市	19	0	10/12 ~10/17	・停電による断水 (復旧済み)
八風の郷簡易水道 (軽井沢町)	3	0	10/13 ~10/17	・停電による断水 (復旧済み)
川上村	350	0	10/13 ~10/18	・水道管破損による断水 (復旧済み)
佐久市	179	0	10/12 ~ 10/18	・水道管破損による断水 (復旧済み)
うぐいすの森自治会簡易水道 (佐久市)	50	0	10/14 ~ 10/18	・停電による断水 (復旧済み)

とうみし 東御市	421	0	10/12 ～10/19	・水道管破損による断水（復旧済み）
小計（長野県）	4,332			
【静岡県】 おやまちょう 小山町	30	0	10/12 ～10/14	・配水管破損による断水（復旧済み）
みなみいずちょう 南伊豆町	168	0	10/12 ～10/14	・停電による断水（復旧済み）
伊豆の国市	870	0	10/13 ～10/14	・停電による断水（復旧済み）
河津町	180	0	10/12 ～10/15	・停電による断水（復旧済み）
伊豆市	602	0	10/12 ～10/15	・配水管破損による断水（復旧済み）
芦ノ湖山荘簡易 水道（三島市）	17	0	10/14 ～10/17	・水源の水没に伴う断水（復旧済み）
熱海市	8,000	0	10/12 ～10/20	・静岡県企業局からの送水停止による断水（復旧済み）
かなみちょう 函南町	1,798	0	10/12 ～10/20	・静岡県企業局からの送水停止による断水（復旧済み）
小計（静岡県）	11,665			
【三重県】 松坂市	490	0	10/12 ～10/13	・停電による断水（復旧済み）
合計	97,433 以上	0		

ウ 通信関係（総務省情報：10月22日6:30現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 （注1）	NTT 東日本	・通信設備を収容する局舎は復旧済み。
	NTT 西日本	・被害なし
	NTT コミュニケーションズ*	・45回線 ※中継回線の切断のため被害は全国に点在 ○専用線サービス：45回線
	KDDI	・復旧済み。
	ソフトバンク	・56回線→復旧済み
携帯電話等 （注2）	NTT ドコモ	・エリア支障なし ※役場エリアに支障なし。 ※合計 32→28局停波 （内訳） 福島県 13→10局、東京都 1局、千葉県 1局、茨城県 1局、群馬県 3局、埼玉県 3局、山梨県 1局、神奈川県 6局、長野県 3→2局
	KDDI (au)	・エリア支障なし。 ※役場エリアに支障なし。 ※合計 23→22局停波 （内訳）

		宮城県 8 局、福島県 7→6 局、東京都 1 局、神奈川県 2 局、山梨県 2 局、栃木県 1 局、長野県 2 局
	ソフトバンク	【携帯】 ・エリア支障なし。 ※役場エリアに支障なし。 ※合計 46→44 局停波 (内訳) 宮城県 1 局、福島県 3→2 局、茨城県 4 局、栃木県 2 局、群馬県 5 局、埼玉県 3 局、千葉県 5 局、東京都 4 局、神奈川県 11→10 局、山梨県 1 局、長野県 7 局 【PHS】 ・2 町の一部エリアに支障あり。→復旧済み

○主な停波原因は伝送路断及び停電

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載。また加入者宅への引込線等については復旧対応中。

(注2) 携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない。

<防災行政無線>

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・市町村防災行政無線（同報系）：
 千葉県勝浦市：1 局が停止中（一部破損）
 長野県長野市：3 局が停止中

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

エ 都市ガス等（経済産業省情報：10 月 22 日 6:30 現在）

<都市ガス>

○東京ガス 復旧済み

多摩川河川氾濫により川崎市高津区久地において、ガス整圧器（地区ガバナ）1 基が水没したため、上流側のバルブを閉止し、ガス供給を停止した（154 戸）が、冠水解消後、供給圧力確認、需要家の安全確認を完了し、供給を再開。

川崎市中原区上丸子山王町において、差し水によりガス供給を停止した（52 戸）が、ガス管内の滞水の排水を完了し、供給を再開。

○石巻ガス 復旧済み

冠水箇所において、差し水による供給支障が 8 戸発生したが、昨日 15 時頃までに、全戸復旧済み。

○東部ガス 供給再開

いわき市の下夕田橋の橋梁架梁架管（中圧）の一部に折損が発見されたため、バルブ閉止より当該中圧管の使用を停止し、バックアップ用低圧配管から別系統での供給により供給は継続していたが、折損箇所の仮設配管工事を完了により供給を再開。

○長野都市ガス 供給停止 90 戸

千曲川の堤防決壊によりガス整圧器が水没したため、ガス供給を停止（900 戸）。冠水が解消した、しなの鉄道北しなの線以北の地域（485 戸）については、15 日に開栓作業終了し、復旧済み。しなの鉄道北しなの線以南の地域（415 戸）について、東部、中部エ

リアの315戸を開栓、供給再開。中部、南部エリアの残り90戸について復旧作業実施中。

〈特定導管〉

○国際石油開発帝石

長野県東御市本海野地内の千曲川の増水による洗堀により、ガス導管を添架している橋台が崩落したため、当該区間を遮断して安全を確保。ガス供給は別系統により継続。

〈L Pガス〉

○L Pガス容器の流出・埋没（計62本）

岩手県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県において河川の氾濫等によりL Pガス消費者宅のL Pガス容器（計87本）の流出・埋没を確認。

L Pガス事業者等が水を引いたところから順に被害状況を確認しているところ。流出・埋没した容器のうち既に35本は回収済。残り52本について、引き続き事業者が回収作業を実施。

※全国L Pガス協会及び高圧ガス保安協会から、流出・埋没した容器の発見時の対処（触れない、火気使用しない等）について注意喚起を実施。また、経済産業省から全国L Pガス協会に対して、迅速な実態把握を要請。

※一般的に、L Pガス容器は、外部から加わる衝撃にも十分耐え得る構造・強度を有している。また、容器につながるホースが切断した場合等、概ね1時間以内にはガスの放出が終了する。そのため、現時点においてリスクは極めて低い。

オ 高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：10月22日6:30現在）

（高圧法）

○福島県郡山市のアイ・テック・サービスにおいて、高圧ガスボンベが敷地外の工業団地内に流出。2本が未回収（21日17:00時点）。流出したボンベは不燃性の液化窒素を詰めていたボンベであり、中身は全て空の状態のため、危険性は低い。引き続き、事業者が回収作業を実施中。

○宮城県大河原町のアストモスガスセンター仙南営業所で床上浸水によりL Pガスボンベが流出。事業所敷地外に流出したボンベは全数回収済み（17日17:00時点）。

○埼玉県桶川市の中野酸工（株）桶川工場において、河川の増水により高圧ガスボンベが流出。事業所敷地外に流出したボンベは概ね回収済み。約16本が未回収（21日17:00時点）。流出したボンベは不燃性の冷媒ガスを詰めていたボンベであり、中身は全て空の状態のため、危険性は低い。引き続き、事業者が回収作業を実施中。

※経済産業省 Twitter 及び HP にて注意喚起を実施

（石災法）

○J X T G エネルギー（株）横浜製造所にて、屋外タンク貯蔵所のタンク浮き屋根上及びタンク周辺側溝に、油混じりの雨水が10リットル程度漏洩した。施設外への漏洩はなし。浮き屋根上及びタンク周辺側溝の漏洩は吸着マットにて同日に回収済。

○花王(株)川崎工場にて、鉄骨造6階建て建屋の屋上に設けられた変圧器(絶縁630リットル入り)に、強風で煽られた配管用歩廊(鋼製ステージ1メートル×1メートル)がぶつかり、変圧器フィン部が破損。それにより、縁油470リットルが、屋上から排水管を通り地上の排水ピット(施設外に直接排出されないように設けた貯留槽)に流出したが、海上への流出はなし。消防の調査により漏洩は停止しており安全管理が実施され13日(日)3時21分処理完了。

○(株)NUC川崎工業所にて、反応設備の圧力コントロール弁に使用される作動油(制御用)が約330リットル当該弁部分からフロアーに漏洩した。事業所側により装置を停止。吸着マットにより処理完了。

(火薬類)

○福島県西白河郡西郷村の日本工機(株)白河製造所において、火薬類を製造する工室1箇所が冠水。工室内に爆薬800kgを一時保管中。水と反応する爆薬ではないため、爆発の恐れはなし。14日(月)午前、排水を完了し土砂撤去を開始。同日午後、工室内の爆薬の安全確認を行い、夕方、作業を一旦終了。15日(火)朝から土砂撤去を再開し、同日午前、土砂撤去を完了。同日午後、全ての爆薬を別の保管場所へ移送し作業を完了。

カ 製油所・油槽所(経済産業省情報:10月22日6:30現在)

- ・JXTGエネルギー(株)の根岸製油所において、敷地内の冠水により、関連設備に不具合が生じ、一時出荷を停止していたが、本日より陸上出荷を再開。

キ SS(経済産業省情報:10月22日6:30現在)

- ・現在、引き続き情報収集中であるが、1都14県に所在する元売系列のSS約9,600か所のうち、現時点で確認できた冠水や停電等により営業停止しているSS数は23か所(約0.2%)(内訳は、宮城県2か所、福島県8か所、茨城県1か所、栃木県4か所、埼玉県1か所、千葉県1か所、神奈川県2か所、長野県3か所、静岡県1か所)。

ク LPガス備蓄基地、充填所(経済産業省情報:10月20日11:30現在)

- ・現時点で被害情報なし

ケ 工業用水(経済産業省情報:10月22日6:30現在)

- ・静岡県(東駿河湾工業用水道事業)給水再開
※10/12 22:00 給水停止 ⇒ 10/13 18:00 給水再開(塩水化解消)
- ・福島県(好間工業用水道事業)給水停止(周辺冠水による取水ポンプ停止)
- ・福島県(相馬工業用水道事業)給水再開
※10/13 4:45 給水停止 ⇒ 10/17 17:50 給水再開(導水管復旧)
- ・茨城県(県南西広域工業用水道事業)給水再開(停電による浄水場取水施設停止)
※10/12 22:00 給水停止 ⇒ 10/13 11:57 給水再開(停電解消)
- ・常陸太田市(金砂郷工業用水道事業)給水停止(取水場浸水による停止)

コ 放送関係（総務省情報：10月22日6:30現在）

<地上波（テレビ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
宮城県丸森町 まるもりいしがみ (丸森石神)	NHK、宮城テレビ、東日本放送、東北放送、仙台放送	停電	約70世帯	復旧済
宮城県丸森町 まるもりごたんだ (丸森五反田)	NHK、宮城テレビ、東日本放送、東北放送、仙台放送	停電	約30世帯	復旧済
宮城県丸森町 はでにわ (羽出庭)	NHK、宮城テレビ、東日本放送、東北放送、仙台放送	停電	約230世帯	復旧済
宮城県丸森町 おおはり (大張)	NHK	停電	約170世帯	復旧済
宮城県南三陸町 うたつみなと (歌津港)	NHK、宮城テレビ、東日本放送、東北放送、仙台放送	停電	約60世帯	復旧済
千葉県富津市 ふつつとよおか (富津豊岡)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約140世帯	復旧済
千葉県富津市 ふつつはまかなや (富津浜金谷)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約480世帯	復旧済
千葉県南房総市 まるやま (丸山)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約1,600世帯	復旧済
千葉県南房総市 わだ (和田)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約500世帯	復旧済
千葉県南房総市 とみうら (富浦)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約1,300世帯	復旧済
千葉県鴨川市 かもがわみや (鴨川宮)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約300世帯	復旧済
千葉県鋸南町 のこざりやま (鋸山)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約1,500世帯	復旧済
神奈川県相模原市 あおのはら (青野原)	テレビ神奈川	停電	約240世帯	復旧済

<地上波（移動受信用地上基幹放送）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	現状
神奈川県秦野市 はだの (秦野)	VIP※	回線設備の故障	復旧済

※移動受信用地上基幹放送のハード事業者

<地上波（ラジオ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
栃木県足利市	栃木放送（FM補完局）	停電	約21,000世帯	復旧済

あしかが (足利)				
--------------	--	--	--	--

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数 (注)	現状
御前崎市 御前崎の一部	(株)御前崎ケーブルテレビ	停電	170	復旧済み
品川区の一部	(株)ケーブルテレビ品川	大雨による直接受信障害	150	復旧済み
佐倉市、富里市、八街市、茂原市、千葉市、山武市、神埼町、成田市の各市一部	(株)高速ネット296	停電、ケーブルの損傷	1857	復旧済み
横浜市港北区、川崎市、東京都世田谷区の各区市の一部	イッツ・コミュニケーションズ(株)	停電	2300	復旧済み
平塚市、大磯町、二宮町、中井町の各市町の一部	湘南ケーブルネットワーク(株)	停電	500	復旧済み
横浜市旭区、泉区、保土ヶ谷区の各区の一部	横浜ケーブルビジョン(株)	停電	2000	復旧済み
佐久市の一部	佐久ケーブルテレビ(株)	停電	861	復旧済み
長野市の一部	長野市	停電	1000	復旧済み
茅野市、富士見町、辰野町、岡谷市の各市町の一部	エルシーブイ(株)	停電	1244	復旧済み
伊東市、東伊豆町の各市町の一部	(株)伊豆急ケーブルネットワーク	停電	7344	復旧済み
三重県度会郡度会町、津市の一部	(株)ZTV	停電	80	復旧済み
上田市及び東御市の一部	(株)上田ケーブルビジョン	停電	100	復旧済み
東京都、神奈川県等の一部	(株)アイキャスト	停電	5100	復旧済み
利府町の一部	宮城ケーブルテレビ	停電	491	復旧済み
横浜市港北区の一部	YOU テレビ(株)	電源設備の不具合	4700	復旧済み
鹿沼市の一部	鹿沼ケーブル(株)	電源設備の不具合	2000	復旧済み
		ケーブルの損傷	300	復旧済み
甲府市の一部	(株)日本ネットワークサービス	ケーブルの損傷	45	復旧済み
千葉市緑区、花見川区、若葉区、君津市、袖ヶ浦市、富津市、木更津市の各市區の一部	(株)ジェイコム千葉	停電	4600	復旧済み
横浜市港南区、戸塚区、相模原市緑区、川崎市多摩区、藤沢市、鎌倉市、逗子市、藤沢市、横須	(株)ジェイコム湘南・神奈川	停電	14000	復旧済み

賀市、三浦市、寒川町の各市区 町の一部				
下田市の一部	下田有線テレビ放送(株)	停電	1500	復旧済み
上野原市の一部	(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	ケーブルの損傷	400	復旧済み
嬭恋村の一部	嬭恋ケーブルビジョン(株)	ケーブルの損傷	300	復旧済み

(注) ケーブルテレビ事業者が確認できた情報を記載。一部概数のものを含む。

<コミュニティ放送>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
福島県	いわき市 (株)いわき市民コミュニティ放送(戸渡中継局)	中継設備水没	約 20 世帯	復旧済
福島県	いわき市 (株)いわき市民コミュニティ放送(石住中継局)	停電	約 40 世帯	復旧済
茨城県	大子町 (特非)まちの研究室	局舎浸水	約 5,400 世帯	復旧済
埼玉県	秩父市 ちちぶエフエム(株)	通信回線断	約 20,300 世帯	停波中
神奈川県	横須賀市 横須賀エフエム放送(株)	通信回線断	約 53,900 世帯	復旧済
神奈川県	葉山町 逗子・葉山コミュニティ放送(株)	停電	約 35,200 世帯	復旧済
長野県	軽井沢町 軽井沢エフエム放送(株)	停電	約 11,000 世帯	復旧済

サ 下水道関係 (国土交通省情報 : 10月22日6:30現在)

- 下水処理場 17 箇所で浸水被害により処理機能停止等が発生。うち 9 箇所で通常レベルの運転を再開、1 箇所で一部系列の運転を再開、5 箇所で簡易処理により運転、2 箇所で消毒処理により運転。

都道府県名	市町村・流域等名	下水処理場名	被害状況等	対応状況等
岩手県	野田村	野田浄化センター	浸水のため機能停止	簡易処理により運転
岩手県	大槌町	大槌浄化センター	浸水のため機能停止	通常運転
宮城県	松島町	松島浄化センター	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	阿武隈川上流域	県北浄化センター	浸水のため機能停止	消毒処理により運転
福島県	新地町	新地浄化センター	浸水のため機能停止	通常運転
茨城県	ひたちなか市	下水浄化センター	浸水のため機能停止	通常運転
茨城県	城里町	かつら水処理センター	浸水のため機能停止	通常運転
栃木県	宇都宮市	下河原水再生センター	浸水のため機能停止	通常運転
栃木県	宇都宮市	川田水再生センター	浸水のため機能停止	通常運転
栃木県	鹿沼市	粟野水処理センター	浸水のため機能停止	簡易処理により運転
群馬県	嬭恋村	嬭恋村水質管理センター	土砂災害のため機能停止	通常運転
長野県	千曲川流域	下流処理区終末処理場	浸水のため機能停止	消毒処理により運転
長野県	千曲川流域	上流処理区終末処理場	浸水のため機能停止	簡易処理により運転
長野県	長野市	東部浄化センター	浸水のため機能停止	通常運転
長野県	中野市	上今井浄化管理センター	浸水のため機能停止	簡易処理により運転
長野県	佐久市	佐久市下水道管理センター	浸水のため機能停止	簡易処理により運転
静岡県	静岡市	清水南部浄化センター	浸水のため機能停止	一部系列で運転

- ポンプ場 35 箇所で浸水被害が発生し、運転停止。うち 11 箇所で通常運転再開、24 箇所で応急対応中 (うち 10 箇所は排水能力の一部を確保)。

都道府県名	市町村・流域等名	ポンプ場名	被害状況等	対応状況等
岩手県	山田町	前須賀ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
宮城県	吉田川流域	大郷ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
宮城県	北上川下流東部流域	女川第一ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
宮城県	仙台市	蒲生雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
宮城県	仙台市	人來田西ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
宮城県	仙台市	仙石排水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中
宮城県	名取市	堀内中継ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
宮城県	丸森町	丸森雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
宮城県	松島町	高城雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
宮城県	松島町	松島汚水中継ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	通常運転
宮城県	七ヶ浜町	小田汚水ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
福島県	福島市	岡部排水機場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
福島県	福島市	郷野目雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	福島市	渡利雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	郡山市	水門町ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	郡山市	梅田ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	いわき市	仁井田中継ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
福島県	いわき市	新町前ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
福島県	須賀川市	下の川ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
福島県	本宮市	本宮第三ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	本宮市	東町裏排水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
福島県	本宮市	館町排水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
福島県	本宮市	万世排水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
栃木県	宇都宮市	千波合流改善ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中
埼玉県	川口市	領家第八公園ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	大谷川雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	通常運転
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	鳩山第2中継ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
神奈川県	箱根町	樹木園ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
長野県	千曲川流域	上流処理区中継ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	通常運転
長野県	長野市	三念沢雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
長野県	長野市	沖雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
長野県	長野市	赤沼雨水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
長野県	飯山市	有尾中継ポンプ場(汚水)	浸水のため機能停止	応急対応中
長野県	飯山市	城山雨水排水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)
長野県	小布施町	飯田雨水排水ポンプ場(雨水)	浸水のため機能停止	応急対応中(一部)

・管渠・マンホール

・1県13市6町1組合において管路施設97箇所、28市13町2村のマンホールポンプ103箇所まで被害が発生。仮設配管や仮設ポンプの設置等、応急対応中含め、すべての箇所ですべての箇所で流下機能に問題なし。

(2) 原子力施設関係 (原子力規制庁情報：10月13日12:30現在)

・被害情報なし

(3) 道路 (国土交通省情報：10月22日7:30現在)

ア 高速道路

・被災：1路線1区間

路線名	区間名	状況	備考
E18 上信越道	うすいかるいざわ さく 碓氷軽井沢IC～佐久IC	のり面変位	延長18.8km 全面通行止め:10/12 8:53～

イ 直轄国道

被災：3路線3区間

路線名	区間名	被災状況	備考
国道49号	フクシマケンオリアヤマアサカマチノデ ヤマ 福島県郡山市安積町日出山	路面冠水 下部工沈下	大善寺橋 延長63m 全面通行止め:10/12(土)23:00～ (冠水:10/12(土)23:00～、下部工沈下:10/13(日)9:00～)
国道45号	ミヤギケンイシノマキアイノヤ ミヤギケントシ 宮城県石巻市相野谷～宮城県登米市津 ヤマチヤナイツ 山町柳津	盛土崩落	全面通行止め:10/12(土)23:15～
国道20号	ホウウンジハン 法雲寺橋 ヤマナシケンオオツキシハツカリマチシモハツカリ 山梨県大月市初狩町下初狩	橋脚洗掘による 落橋の恐れ	本雲寺橋 延長64m 全面通行止め:10/12(土)15:45～

ウ 補助国道

被災：19路線 28区間

路線名	区間名	被災状況	備考
国道113号	宮城県白石市	土砂崩れ	10/12 23:00～
国道286号	宮城県川崎町	法面崩落	10/11 17:00～
国道349号	宮城県丸森町	土砂崩れ	10/12 17:00～
国道457号	宮城県白石市	法面崩落	10/12 20:00～
国道457号	宮城県川崎町	法面崩落	10/13 6:30～
国道399号	山形県高島町	橋梁流出	10/13 8:00～
国道115号	福島県相馬市	土砂流出	10/12 20:00～
国道115号	福島県相馬市	道路流出	10/12 23:20～
国道115号	福島県伊達市	路肩欠損	10/12 20:00～
国道289号	福島県いわき市	土砂流出	10/12 19:30～
国道289号	福島県只見町	法面崩落	10/13 0:54～
国道349号	福島県伊達市	路肩欠損	10/12 16:50～
国道459号	福島県二本松市	路肩欠損	10/12 20:00～
国道144号	群馬県嬭恋村今井(今宮橋)～三原(三角岩)	土砂流出	10/12 14:00～
国道144号	群馬県吾妻郡嬭恋村大字大笹～田代	橋梁流出、路肩崩壊	10/12 14:00～
国道254号	群馬県甘楽郡下仁田町大字南野牧字遠入	土砂流出	10/13 18:00～
国道299号	群馬県多野郡上野村大字檜原	土砂流出	10/13 8:00～
国道138号	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原～宮城野1324	土砂流出	10/14 13:45～
国道413号	神奈川県相模原市緑区青根2861地先～相模原市緑区青野原3562地先	土砂流出	10/12 22:00～
国道413号	神奈川県相模原市緑区青野原3562番地先～相模原市緑区青山3122番地先	土砂崩れ	10/12 7:00～
国道413号(旧道)	神奈川県相模原市緑区青野原2866地先～相模原市緑区青野原3360地先	土砂崩れ	10/12 19:30～
国道141号	長野県佐久穂町高野町交差点～佐久穂町宿岩橋	路肩崩壊	10/13 2:30～
国道143号	長野県松本市中川会吉トンネル西側～筑北村東条明通トンネル西側	路肩崩壊	10/12 22:30～
国道152号	長野県小県郡長和町(大和橋)～小県郡長和町小茂谷(強清水バス停)	路肩崩壊	10/12 22:30～
国道299号	長野県佐久穂町十石峠(県境)～佐久穂町古谷ダム上	路肩崩壊	10/13 9:45～
国道361号	長野県上伊那郡南箕輪村中の原交差点～木曾郡木曾町日義神谷入口交差点	土砂流出	10/20 9:00～
国道403号	長野県飯山市大字照岡字原地先(新潟県境伏野峠)～飯山市宇照岡山地先(旧照岡牧場)	法面崩落	10/16 10:30～
国道471号	富山県富山市	土砂流出	10/15 12:00～

エ 都道府県・政令市道

被災：計 228区間

- 岩手県 10 区間 (路面陥没3、土砂流出7)
- 宮城県 28 区間 (路面冠水3、土砂崩れ4、法面崩落20、土砂流出1)
- 山形県 2 区間 (土砂流出1、法面崩壊1)
- 福島県 54 区間 (法面崩落17、土砂崩れ14、橋梁損傷1、道路陥没1、土砂流出19、倒木2)
- 茨城県 3 区間 (路肩崩壊2、路面陥没1)
- 栃木県 12 区間 (土砂流出1、道路陥没4、路肩崩壊4、土砂崩れ1、橋脚沈下2)
- 群馬県 14 区間 (土砂流出11、路面陥没3)

埼玉県	15	区間	(土砂流出10、倒木1、路肩崩壊1、路面陥没3)
千葉県	2	区間	(倒木2)
東京都	10	区間	(橋脚沈下1、土砂流出4、路肩崩壊3、倒木2)
神奈川県	6	区間	(土砂崩れ4、法面崩壊1、路面陥没1)
川崎市	0	区間	(路面冠水0)
相模原市	2	区間	(土砂流出2)
新潟県	12	区間	(土砂崩れ1、土砂流出2、道路損壊4、路肩崩壊2、法面崩落2、舗装流出1)
山梨県	8	区間	(土砂流出4、倒木2、路肩崩壊2)
長野県	41	区間	(路面冠水5、落橋2、土砂流出7、法面崩落13、路肩崩壊3、倒木9、路面陥没2)
静岡県	7	区間	(土砂崩れ3、路面陥没2、路肩崩壊2)
愛知県	1	区間	(道路洗掘1)
三重県	0	区間	(法面崩壊0)
京都府	1	区間	(橋梁流出1)

(4) 交通機関

ア 鉄 道 (国土交通省情報：10月22日6:00現在)

○施設被害状況

7事業者 18路線

○＜参考＞施設の被害状況：

- ・ JR東日本 北陸新幹線 長野車両センター、付近の本線等 千曲川の決壊により電気設備の浸水 (留置車両 10本も浸水)
- ・ JR東日本 八戸線 陸中中野 路盤流失
- ・ JR東日本 東北線 須賀川駅～安積永盛駅間 路盤流出、本宮駅～杉田駅間 橋りょう盛土流出、電化柱沈下
- ・ JR東日本 磐越東線 郡山～舞木間 橋りょう盛土流出
- ・ JR東日本 中央線 四方津駅～梁川駅間 土砂流入、高尾～相模湖 土砂流入、のり面崩壊<首都圏と山梨県・松本方面とのアクセスに制限有り。代替ルートを設定>
- ・ JR東日本 水郡線 袋田～常陸大子、磐城浅川～里白石 橋りょう流出、西金～上小川 橋りょう傾斜
- ・ JR東日本 両毛線 大平下～栃木 橋台背面路盤流出
- ・ JR東日本 吾妻線 長野原草津口～大前 土砂流入、電化柱倒壊
- ・ JR東日本 八高線 群馬藤岡～丹荘間 神流川橋りょう変位
- ・ JR東日本 飯山線 替佐～蓮駅間 土砂流入、北飯山～信濃平駅間 路盤流出 (延長 20m 程度)
- ・ JR東日本 小海線 野辺山～信濃川上駅間 倒木・土砂流入、海尻～松原湖駅間 護岸、盛土流出 (延長 20m 程度)
- ・ 東武鉄道 日光線 静和変電所浸水、静和駅道床流出、北鹿沼～板荷 黒川橋りょう築堤流出
- ・ 東武鉄道 佐野線 渡瀬～田島 道床流失

- ・箱根登山鉄道 鉄道線 宮ノ下～小涌谷 土砂流入、蛇骨橋りょう流出、上大平台信号場～仙人台信号場 石流入
- ・上田電鉄 別所線 上田駅～城下駅 橋りょう落下
- ・上田電鉄 別所線 城下駅～三好町駅間 飛来物（倉庫）
- ・しなの鉄道 しなの鉄道線 鉄道線路上空の道路橋の損傷
- ・三陸鉄道 リアス線 釜石～両石 道床流出、岩手船越構内 道床流出、岩手船越～折笠 道床流出、陸中山田～豊間根 橋脚露出、弘川～津軽石 道床流出、八木沢・宮古短大～磯鶏 道床流出、磯鶏～宮古 線路冠水
- ・阿武隈急行 阿武隈急行線 富野～兜 土砂流入、コンクリート擁壁崩壊、架線切断、兜～あぶくま 土砂流入、道床流出、あぶくま構内 土砂流出、あぶくま～丸森 道床流出、土砂流入、信号・電架柱傾斜、架線切断、角田～横倉 路盤陥没、岡～東船岡 土砂崩壊、倒木）

○運転見合わせ状況運行状況：

J R東日本 北陸新幹線 長野～上越妙高については10月25日運転再開予定
北陸新幹線の列車本数は約8割、東京～金沢間の直通列車の運転本数は約9割確保

○代替輸送・振替輸送の実施状況

運転を見合わせている7事業者17路線のうち、6事業者12路線で、バスによる代替輸送・振替輸送を実施中

7事業者17路線（新幹線の運転見合わせ：1事業者1路線、在来線の運転見合わせ：7事業者16路線）

イ 空 港（国土交通省情報：10月22日6:00現在）

- ・空港基本施設：被害なし
（欠航便）
- ・10月11日 33便（ANA3便、JAL7便、その他23便）
- ・10月12日 国内線：1796便（ANA589便、JAL543便、その他664便）
国際線：337便（ANA171便、JAL122便、その他44便）
- ・10月13日 国内線：813便（ANA275便、JAL278便、その他260便）
国際線：198便（ANA126便、JAL64便、その他8便）
- ・10月14日 国内線：3便（JAL3便）
国際線：7便（ANA7便）
- ・10月15日 国内線：0便
国際線：1便（ANA1便）
- ・10月16日・17・18・19・20・21・22日 欠航便なし
- ・滞在者（主に13日の運航再開を待っている積極的滞在者）
成田国際空港・東京国際空港において、12日の最終便が到着した後も、まだ、アク

セス鉄道等は動いており、乗客は空港外に移動することが可能であった。空港内の滞
在者は、主として翌日の運航再開を待つて積極的に空港に滞在している者であり限
定的。

・ 滞留者対応

東京国際空港（国内線）運航状況及びアクセスの案内等を 2ヶ国語で実施。

東京国際空港（国際線）運航状況及びアクセスの案内等を 4ヶ国語で実施。

成田国際空港：運航状況及びアクセスの案内等を 4ヶ国語で実施

中部国際空港 運航状況及びアクセス案内等を多言語スタッフにより対応。

ウ 自動車関係（国土交通省情報：10月21日 22:00 現在）

・ 高速バス 1事業者 1路線運休 2事業 3路線一部運休

・ 路線バス 14事業者 33路線運休 23事業者 47路線一部運休

エ 海事関係（国土交通省情報：10月19日 19:00 現在）

・ 144事業者 184航路において運航再開

(5) 河川（国土交通省情報：10月22日 6:00 現在）

[国管理河川] 堤防決壊 12箇所。20日に12箇所全ての仮堤防が完成。

[県管理河川] 堤防決壊 123箇所。

<国管理河川 6水系7河川12箇所>

- ・ 鳴瀬川水系吉田川 宮城県黒川郡大郷町粕川地先
- ・ 阿武隈川水系阿武隈川 福島県須賀川市浜尾地先
- ・ 信濃川水系千曲川 長野県長野市穂保地先
- ・ 久慈川水系久慈川 茨城県常陸大宮市富岡地先、茨城県常陸大宮市塩原地先、
茨城県常陸大宮市下町地先
- ・ 荒川水系越辺川 埼玉県川越市平塚新田地先、埼玉県東松山市正代地先
- ・ 荒川水系都幾川 埼玉県東松山市早俣地先
- ・ 那珂川水系那珂川 茨城県常陸大宮市野口地先、茨城県常陸大宮市下伊勢畑地先、
茨城県那珂市下江戸地先

<宮城県管理河川 4水系18河川32箇所>

- ・ 阿武隈川水系新川 宮城県丸森町字愛宕田地先、宮城県丸森町字土橋地先、
宮城県丸森町字飯塚地先
- ・ 阿武隈川水系内川 宮城県丸森町字愛宕田地先（3箇所）、宮城県丸森町字七反町地先
宮城県丸森町字中平北地先（2箇所）、
宮城県丸森町字羽入前地先、宮城県丸森町字大目地先
- ・ 阿武隈川水系五福谷川 宮城県丸森町字上地地先、宮城県丸森町字畑中地先、
宮城県丸森町字上林西地先

- あぶくまがわ さいかわ みやぎけんしるいしししもがわら
・阿武隈川水系齋川 宮城県白石市下川原地先
- あぶくまがわ ほんだがわ みやぎけんかくだしふじた
・阿武隈川水系半田川 宮城県角田市藤田地先
- あぶくまがわ たくらがわ みやぎけんかくだしえじりきどころまえ
・阿武隈川水系高倉川 宮城県角田市江尻木所前地先
- なるせがわ しぶいかわ みやぎけんおおさきし にしあらい
・鳴瀬川水系渋井川 宮城県大崎市古川西荒井地先
- なるせがわ みあらかわ みやぎけんたいわちようおちあい ひ わ だ
・鳴瀬川水系身洗川 宮城県大和町落合檢和田地先
- なるせがわ こにしかわ みやぎけんたいわちようつるすまくやなぎ
・鳴瀬川水系小西川 宮城県大和町鶴巢幕柳地先
- なるせがわ なふたがわ みやぎけんおおさきしふるかわ や め みやぎけんかみまち なぎりや
・鳴瀬川水系名蓋川 宮城県大崎市古川矢目地先(2箇所)、宮城県加美町菜切谷地先
- きたかみがわ てるこしがわ みやぎけんくりはらしつきだてあざてるこし
・北上川水系照越川 宮城県栗原市築館字照越地先(2箇所)
- きたかみがわ あらかわ みやぎけんくりはらしつきだて
・北上川水系荒川 宮城県栗原市築館地先
- きたかみがわ いしがいがわ みやぎけん と め し つ やま
・北上川水系石貝川 宮城県登米市津山地先
- きたかみがわ くまやがわ みやぎけんくりはらししわひめ
・北上川水系熊谷川 宮城県栗原市志波姫地先
- きたかみがわ ふじかわ みやぎけんいしのまきしはりおか
・北上川水系富士川 宮城県石巻市針岡地先
- きたかみがわ みずぬまかわ みやぎけんいしのまきしみずぬまあざしんかなぼう
・北上川水系水沼川 宮城県石巻市水沼字新金棒地先
- きたかみがわ せみねがわ みやぎけんくりはらしせみね
・北上川水系瀬峰川 宮城県栗原市瀬峰地先
- すなおしがわ すなおしがわ みやぎけんりふちようさわおと
・砂押川水系砂押川 宮城県利府町沢乙地先

<福島県管理河川 11水系23河川48箇所>

- うだがわ うだがわ ふくしまけんそうましきたいぶち ふくしまけんそうましみなみいぶちさき
・宇多川水系宇多川 福島県相馬市北飯渚地先、福島県相馬市南飯渚地先、
福島県相馬市西山地先
- あぶくまがわ あぶくまがわ ふくしまけんやぶきまちじんがおか ふくしまけんやぶきまちなかおき
・阿武隈川水系阿武隈川 福島県矢吹町陣ヶ岡地先、福島県矢吹町中沖地先、
ふくしまけんやぶきまちなかのめひがし ふくしまけんかがみいしまちすわちよう
福島県矢吹町中野目東地先、福島県鏡石町諏訪町地先、
ふくしまけんかがみいしまちなりた ふくしまけんたまかわむらおだか
福島県鏡石町成田地先、福島県玉川村小高地先
- あぶくまがわ ひろせがわ ふくしまけん だて しつきだてまちしもてど
・阿武隈川水系広瀬川 福島県伊達市月館町下手渡地先
- あぶくまがわ たきかわ ふくしまけん だて しやながわまちにのふくろ
・阿武隈川水系滝川 福島県伊達市梁川町二野袋地先
- あぶくまがわ さくまがわ ふくしまけんこおりまちだんざき
・阿武隈川水系佐久間川 福島県桑折町伊達崎地先
- あぶくまがわ にごりがわ ふくしまけんふくしましごうのめ
・阿武隈川水系濁川 福島県福島市郷野目地先
- あぶくまがわ あだたらがわ ふくしまけんもとみやしもとみや
・阿武隈川水系安達太良川 福島県本宮市本宮地先
- あぶくまがわ ふじたかわ ふくしまけんこおりやましひわだ
・阿武隈川水系藤田川 福島県郡山市日和田地先
- あぶくまがわ やしろがわ ふくしまけんしらかわしおもてごう
・阿武隈川水系社川 福島県白河市表郷地先(5箇所)、
ふくしまけんたなぐらまちいつしき ふくしまけんたなぐらまちつつみ
福島県棚倉町一色地先(2箇所)、福島県棚倉町堤地先、
ふくしまけんいしかわまちさわい ふくしまけんあさかわまちふきさく
福島県石川町沢井地先、福島県浅川町福貴作地先(3箇所)
- あぶくまがわ すずかわ ふくしまけんかがみいしまちなりた
・阿武隈川水系鈴川 福島県鏡石町成田地先(2箇所)
- あぶくまがわ やたがわ ふくしまけんこおりやましたむらまちしもゆきあい
・阿武隈川水系谷田川 福島県郡山市田村町下行合地先、
ふくしまけんこおりやましたむらまちかみゆきあい
福島県郡山市田村町上行合地先
- あぶくまがわ ふじのがわ ふくしまけんしらかわしせきべ
・阿武隈川水系藤野川 福島県白河市関辺地先
- あがのがわ ふじかわ ふくしまけんあいつみさとまちはしまる
・阿賀野川水系藤川 福島県会津美里町橋丸地先
- みたきがわ みたきがわ ふくしまけんしんちまちふくだ
・三滝川水系三滝川 福島県新地町福田地先

- 荒川水系新江川 埼玉県東松山市古凍地先

<新潟県管理河川 2水系2河川2箇所>

- 信濃川水系魚野川 新潟県南魚沼市姥島新田地先
- 関川水系矢代川 新潟県上越市西田中地先

<長野県管理河川 1水系5河川6箇所>

- 信濃川水系麻績川 長野県麻績村宮の下地先(2箇所)
- 信濃川水系皿川 長野県飯山市北町地先
- 信濃川水系志賀川 長野県佐久市下宿地先
- 信濃川水系三念沢 長野県長野市豊野町豊野地先
- 信濃川水系滑津川 長野県佐久市石神地先

※上記を含む国管理の14水系29河川、都道府県管理の58水系242河川で越水や排水不良等により浸水被害が発生。

(6) 土砂災害（国土交通省情報：10月22日7:30現在）

- 土砂災害発生状況：486件

ア 土石流等

都道府県名	市町村名	箇所名	人的被害			人家被害		
			死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊
岩手県	41件	山田町 2件 田ノ浜沢他	-	-	-	-	-	20戸
		釜石市 18件 佐須他	-	-	-	-	-	1戸
		宮古市 2件 白浜他	-	-	-	-	-	-
		譜代村 3件 普代他	-	-	-	-	-	2戸
		岩泉町 5件 中島他	-	-	-	-	-	1戸
		久慈市 1件 夏井	-	-	-	-	-	-
		大槌町 5件 赤浜他	-	-	-	-	-	-
宮城県	45件	田野畑村 5件 明戸他	-	-	-	-	2戸	-
		仙台市 1件 向泉寺沢	-	-	-	-	-	-
		石巻市 13件 河北町他	-	-	-	-	-	-
		登米市 7件 津山町他	-	-	-	-	-	1戸
		気仙沼市 1件 唐桑町	-	-	-	-	-	-
		加美町 3件 鹿原	-	-	-	-	-	-
		川崎町 6件 下石丸他	-	-	-	-	-	-
福島県	2件	丸森町 14件 廻倉他	4名	2名	-	-	-	-
		南相馬市 1件 原町区大原	-	-	1名	1戸	-	-
栃木県	5件	棚倉町 1件 大平岩	-	-	-	-	-	1戸
		鹿沼市 4件 下粕尾他	-	-	-	-	-	2戸
		宇都宮市 1件 下小池町	-	-	-	-	-	1戸

群馬県	31件	前橋市	6件	粕川町他	-	-	-	-	-	-
		安中市	1件	松井田町	-	-	-	-	-	-
		嬬恋村	9件	田代他	-	-	-	1戸	-	-
		藤岡市	2件	上日野	1名	-	-	1戸	-	1戸
		東吾妻町	8件	岩下他	-	-	-	-	-	-
		下仁田町	1件	西野牧	-	-	-	-	-	-
		甘楽町	1件	天引	-	-	-	-	-	-
		片品村	3件	褶淵	-	-	-	-	-	-
茨城県	2件	桜川市	1件	真壁町	-	-	-	-	-	
		常陸太田市	1件	上高倉町	-	-	-	-	-	
東京都	5件	青梅市	1件	沢井	-	-	-	-	-	
		八王子市	4件	上恩方町他	-	-	-	-	6戸	
神奈川県	17件	箱根町	5件	須沢他	-	-	-	-	-	
		相模原市	9件	緑区	-	-	-	-	2戸	
		小田原市	1件	久野	-	-	-	-	-	
		南足柄市	1件	広町	-	-	-	-	-	
		山北町	1件	谷ヶ	-	-	-	-	-	
山梨県	1件	北杜市	1件	武川町	-	-	-	-		
長野県	21件	長野市	1件	五区	-	-	-	-	-	
		上田市	7件	茂沢他	-	-	-	1戸	7戸	
		佐久市	2件	岩下他	-	-	-	-	-	
		長和町	2件	小茂谷他	-	-	-	-	4戸	
		佐久穂町	4件	小久保他	-	-	-	1戸	16戸	
		山ノ内町	1件	平穩	-	-	-	-	-	
		小谷村	1件	中土中谷東	-	-	-	-	-	
		野沢温泉村	1件	豊郷	-	-	-	-	-	
新潟県	11件	筑北村	2件	玉根他	-	-	-	-	-	
		上越市	3件	北谷他	-	-	-	-	-	
		妙高市	4件	猪野山他	-	-	-	-	-	
		糸魚川市	2件	梶山他	-	-	-	-	-	
		南魚沼市	1件	宮野下	-	-	-	-	-	
静岡県	2件	佐渡市	1件	立間	-	-	-	-	-	
		小山町	2件	小山他	-	-	-	-	-	
合計	183件			5名	2名	1名	5戸	31戸	36戸	

イ 地すべり

都道府県名	市町村名	箇所名	人的被害			人家被害				
			死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
群馬県	1件	富岡市	1件	内匠	3名	-	3名	1戸	5戸	-
埼玉県	2件	小鹿野町	1件	飯田	-	-	-	-	-	-
		秩父市	1件	別所	-	-	-	-	-	-
神奈川県	3件	南足柄市	1件	矢倉沢	-	-	-	-	-	-
		箱根町	2件	強羅他	-	-	-	-	-	-
静岡県	1件	掛川市	1件	上西郷	-	-	-	-	-	
長野県	4件	松本市	1件	社宮寺	-	-	-	-	-	-
		安曇野市	1件	金井沢	-	-	-	-	-	-
		飯山市	2件	滝の脇他	-	-	-	-	-	-
新潟県	29件	佐渡市	2件	中佐為他	-	-	-	-	-	1戸
		妙高市	8件	鳥屋他	-	-	-	-	-	-
		上越市	10件	川井沢他	-	-	-	-	-	1戸
		糸魚川市	4件	堂沢他	-	-	-	-	-	-
		十日町市	4件	真田甲他	-	-	-	-	-	-
合計	40件				3名	-	3名	1戸	5戸	2戸

ウ がけ崩れ

都道府県名	市町村名	箇所名	人的被害			人家被害			
			死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	
岩手県	12件	釜石市 1件	片岸	-	-	1名	-	-	1戸
		岩泉町 1件	本茂師3号	-	-	-	-	-	-
		田野畑村 5件	鳥越他	-	-	-	-	-	-
		宮古市 2件	築地他	1名	-	-	-	-	-
		久慈市 1件	小久慈町	-	-	-	-	-	-
		一関市 1件	蔵主沢	-	-	-	-	-	-
		山田町 1件	豊間根	-	-	-	-	-	1戸
宮城県	37件	岩沼市 1件	畑向山	-	-	-	-	-	-
		気仙沼市 2件	本町2丁目他	-	-	-	-	-	-
		仙台市 6件	松波町他	-	-	-	-	-	-
		石巻市 4件	河南町他	-	-	-	-	-	1戸
		東松島市 3件	上沢目他	-	-	-	-	-	-
		大崎市 3件	松山	-	-	-	-	-	-
		多賀城市 1件	笠神	-	-	-	-	-	-
		大河原町 1件	大谷原町	-	-	-	-	-	-
		南三陸町 1件	志津川大森	-	-	-	-	-	-
		柴田町 1件	槻木西	-	-	-	-	-	-
		七ヶ浜町 2件	吉田浜他	-	-	-	-	-	-
山形県	3件	丸森町 12件	筆甫他	1名	-	-	-	-	-
		山形市 3件	飯田他	-	-	-	-	-	1戸
新潟県	3件	糸魚川市 2件	仙納他	-	-	-	-	-	-
		妙高市 1件	長沢	-	-	-	-	-	-
福島県	35件	福島市 3件	佐原他	-	-	1名	-	1戸	-
		二本松市 5件	百目木他	2名	-	-	1戸	2戸	-
		相馬市 1件	山上字落合	-	-	-	-	-	1戸
		白河市 4件	八竜神他	1名	-	-	2戸	1戸	2戸
		いわき市 10件	内郷内町他	-	-	-	-	-	1戸
		広野町 2件	折木	-	-	-	-	-	1戸
		伊達市 2件	梁川町	-	-	-	-	2戸	-
		鮫川村 1件	赤坂東野	-	-	-	-	-	1戸
		川俣町 1件	東大清水	-	-	-	-	-	1戸
		小野町 1件	上出羽庭赤木	-	-	-	-	-	1戸
		郡山市 1件	田村町	-	-	-	-	-	-
		棚倉町 1件	山際字屋敷前	-	-	-	-	-	-
神奈川県	39件	三春町 3件	通足字岩ノ入他	-	-	-	-	-	-
		相模原市 16件	緑区	1名	2名	2名	10戸	-	-
		横浜市 7件	栄区他	-	-	-	-	-	-
		平塚市 1件	万田	-	-	-	-	-	-
		箱根町 9件	強羅他	-	-	1名	-	-	2戸
		横須賀市 2件	西浦賀他	-	-	-	-	-	-
		川崎市 2件	麻生区	-	-	-	-	-	-
		秦野市 1件	東田原	-	-	-	-	-	-
		藤沢市 1件	西俣野	-	-	-	-	-	-
静岡県	38件	静岡市 4件	清水区他	-	-	-	1戸	-	-
		島田市 1件	伊太	-	-	-	-	-	-
		裾野市 1件	今里	-	-	-	-	-	-
		藤枝市 1件	岡部	-	-	-	-	-	-
		牧之原市 1件	西山寺	-	-	-	-	-	-
		伊東市 1件	磯部	-	-	-	-	-	-
		伊豆市 6件	上白岩他	-	-	-	-	-	2戸
		掛川市 4件	伊達方他	-	-	-	-	-	-
		伊豆の国市 1件	浮橋	-	-	-	-	1戸	-
		御殿場市 1件	深沢	-	-	-	-	-	-
		三島市 1件	加茂	-	-	-	-	-	1戸
		小山町 3件	新柴他	-	-	-	-	-	1戸
		函南町 5件	平井他	-	-	-	2戸	-	-
		菊川市 8件	富田他	-	-	-	-	-	-

茨城県	8件	阿見町	1件	青宿	-	-	-	-	-	-	-	
		小見玉市	1件	小川	-	-	-	-	-	-	-	-
		日立市	3件	入四間沢他	-	-	-	-	-	-	-	1戸
		石岡市	1件	半田	-	-	-	-	-	-	-	-
		桜川市	2件	真壁町他	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	17件	栃木市	1件	岩舟町	-	-	1名	-	-	-	1戸	
		佐野市	2件	田沼町他	-	-	-	-	-	-	2戸	
		宇都宮市	2件	東戸祭1丁目他	-	-	-	-	-	-	1戸	
		鹿沼市	3件	下粕尾他	-	-	-	-	-	-	1戸	
		塩谷町	1件	鳥羽新田	-	-	-	-	-	-	-	
		那珂川町	1件	健武	-	-	-	-	-	-	-	
		足利市	3件	助戸大橋町	-	-	-	-	-	-	-	
		茂木町	4件	北高岡他	-	-	-	-	-	-	3戸	
		富岡市	2件	南蛇井他	-	-	-	-	-	-	-	
		安中市	2件	下後閑他	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県	11件	下仁田町	1件	平滑	-	-	-	1戸	-	-	-	
		神流町	1件	船子	-	-	-	-	-	-	-	
		南牧村	1件	千原	-	-	-	-	-	-	-	
		嬭恋村	3件	鎌原	-	-	-	-	-	-	-	
		上野村	1件	勝山	-	-	-	2戸	-	-	-	
		八王子市	3件	上恩方町他	-	-	-	-	-	-	2戸	
		多摩市	1件	連光寺1丁目	-	-	-	-	-	-	-	
東京都	8件	稲城市	2件	百村他	-	-	-	-	-	-	-	
		町田市	1件	相原町	-	-	-	-	-	-	-	
		武蔵村山市	1件	中藤	-	-	-	-	-	-	-	
		千葉県	2件	勝浦市	2件	鶺原他	-	-	-	-	-	-
埼玉県	21件	秩父市	3件	定峰他	-	-	-	-	-	-	-	
		和光市	1件	白子	-	-	-	-	-	-	1戸	
		入間市	1件	新久	-	-	-	-	-	-	-	
		越生市	1件	小杉	-	-	-	-	-	-	-	
		小川町	2件	木部他	-	-	-	-	-	-	-	
		ときがわ町	1件	大附	-	-	-	-	-	-	-	
		東秩父村	6件	大内沢他	-	-	-	-	-	-	-	
		小鹿野町	1件	河原沢	-	-	-	-	-	-	-	
		美里町	1件	白石	-	-	-	-	-	-	-	
		寄居町	2件	秋山他	-	-	-	-	-	-	-	
		皆野町	2件	金沢他	-	-	-	2戸	2戸	-	-	
山梨県	10件	上野原市	3件	秋山他	-	-	-	1戸	1戸	-	-	
		道志村	4件	下善之木他	-	-	-	-	-	-	1戸	
		大月市	1件	鳥沢宮谷	-	-	-	-	-	-	1戸	
		富士吉田市	1件	上暮地	-	-	-	-	-	-	1戸	
		身延町	1件	小田船原	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	14件	長野市	1件	尻欠	-	-	-	-	-	-	-	
		飯山市	1件	大川	-	-	-	-	-	-	-	
		佐久市	6件	入沢口他	-	-	-	-	2戸	2戸	-	
		上田市	1件	腰越	-	-	-	-	-	-	-	
		軽井沢町	1件	森泉山	-	-	-	-	-	-	-	
		御代田町	1件	児玉	-	-	-	-	-	-	-	
		佐久穂町	1件	宿岩	-	-	-	-	-	-	-	
		南牧村	1件	大芝	-	-	-	-	-	-	-	
		麻績村	1件	女淵	-	-	-	-	-	-	1戸	
石川県	1件	珠洲市	1件	上戸町	-	-	-	-	-	1戸		
秋田県	1件	矢島町	1件	小田	-	-	-	-	-	-		
青森県	1件	八戸市	1件	日計	-	-	-	-	-	-		
三重県	1件	津市	1件	美杉町	-	-	-	-	-	-		
和歌山県	1件	那智勝浦町	1件	口色川	-	-	-	-	-	-		
合計	263件			6名	2名	6名	22戸	12戸	37戸			

(7) 医療施設関係（厚生労働省情報：10月22日6:30現在）

- ・医療機関の浸水の被害状況としては、福島県や栃木県などで合計29医療機関が浸水し、現在も7医療機関が浸水したが、現在浸水は解消している。
- ・医療機関の停電の状況としては、神奈川県や千葉県などで合計46医療機関が停電したが、現在、停電は解消している。
- ・医療機関の断水の状況としては、茨城県や福島県で合計143医療機関が断水し、37件は復旧し、現在106医療機関へ給水車支援等で対応している。
- ・患者の転院搬送は、東京都、長野県、栃木県、茨城県、宮城県、福島県でそれぞれ1件ずつ実施済みである。

県名	浸水		停電		断水		備考 転院搬送
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	
岩手	0	0	1	0	0	0	
宮城	8	0	2	0	10	9	1病院搬送済み
福島	2	0	2	0	117	97	1病院搬送済み
茨城	6	0	3	0	9	0	1病院搬送済み
栃木	3	0	4	0	2	0	1病院搬送済み
群馬	0	0	0	0	0	0	無し
埼玉	1	0	3	0	1	0	無し
千葉	0	0	8	0	0	0	無し
東京	1	0	3	0	0	0	1病院搬送済み
神奈川	0	0	9	0	0	0	無し
新潟	0	0	0	0	0	0	無し
山梨	0	0	0	0	0	0	無し
長野	8	0	9	0	4	0	1病院搬送済み
静岡	0	0	2	0	0	0	無し
合計	29	0	46	0	143	106	

(8) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：10月22日6:30現在）

ア 高齢者関係施設の被害状況

高齢者施設については、浸水で入所者が避難している施設が41か所あるが、人的被害なし。また、停電中の施設が15か所、断水中の施設が106か所ある。引き続き情報収集に努める。

都県	施設種別	被災施設数	被災状況別内数		
			浸水	停電	断水
岩手県	認知症高齢者グループホーム等	3		1	2
宮城県	特別養護老人ホーム等	3			3
福島県	特別養護老人ホーム等	87	7	10	79
茨城県	特別養護老人ホーム等	6		2	6
栃木県	特別養護老人ホーム等	11	10		2
群馬県	認知症高齢者グループホーム	3	1		2
埼玉県	特別養護老人ホーム等	3	3		1
東京都	有料老人ホーム	5	1		4
神奈川県	有料老人ホーム等	1	1		
長野県	特別養護老人ホーム等	17	16	2	

静岡県	特別養護老人ホーム等	9	2		7
計	—	148	41	15	106

イ 障害児・者関係施設の被害状況

障害者支援施設・事業所41か所において浸水被害が発生し、入所者等が避難中であるが、人的被害はなし。また、障害者支援施設・事業所2か所において停電がある。

このほか、障害者支援施設・事業所、障害児支援施設65か所において断水がある。引き続き情報収集に努める。

都県	施設種別	被災施設数	被災状況別内数		
			浸水	停電	断水
岩手県	障害者支援施設等	1			1
宮城県	障害者支援施設等	3	3		1
福島県	障害者支援施設等	51	17	0	48
茨城県	障害者支援施設等	0			0
栃木県	障害者支援施設等	5	5		
埼玉県	障害者支援施設等	8	8		
東京都	障害者支援施設等	3	1		2
神奈川県	障害者支援施設等	16	3		13
長野県	障害者支援施設等	2	2	2	
計	—	89	39	2	65

ウ 児童関係施設等の被害状況

児童関係施設については、117施設で床上浸水等の被害があった。

また、停電中の施設が10か所、断水中の施設が86か所ある。

このほか、休園中の保育所等が37か所ある。引き続き情報収集に努める。

都県	施設種別	被災施設数	被災状況別内数		
			浸水	停電	断水
岩手県	保育所	1	0		1
宮城県	保育所等	7	3		4
福島県	保育所等	81	12	5	71
茨城県	保育所等	2	0		2
栃木県	保育所等	8	7		1
千葉県	保育所等	2	0	2	
東京都	保育所	4		1	4
長野県	保育所等	12	7	2	3
静岡県	保育所	0	0		
計	—	117	29	10	86

(9) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：10月22日6:30現在）

ア 人工透析

各都道府県に対し、台風第19号に伴い、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した(10/8)。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。あわせて、各都道府県及び日本透析医会に対し、長期停電に備え、医療機関等の非常用電源の動作確認や必要物資等の確保を行うよう関係者・関係機関への注意喚起を依頼した(10/9)。

岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県に対し、透析施設の現状について確認を行

い、現在浸水や断水等している医療機関で周辺医療機関に透析を依頼する等の調整を行っているところであることを確認した。引き続き情報収集に努める。

イ 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市に対し、台風第19号に伴い、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について停電等に対する備えに万全を期すように注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請した(10/9)。大雨特別警報の発令を受け、被害発生時における報告を再度要請した(10/12)。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼した(10/11)。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

ウ その他

- ・感染症指定医療機関、病原体管理施設の被害状況

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

- ・保健衛生施設等の被害状況

宮城県丸森町の保健センターの建物が一部損壊。1階部分の浸水被害のため、業務に支障が出ているとのこと。引き続き情報収集に努める。

(10) ダム・ため池（農林水産省情報：10月22日7:00現在）

- ・ダムについては、被害情報なし。
- ・防災重点ため池については、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、長野県において、17箇所が被災（うち6箇所が決壊、うち11箇所が損傷。人的被害なし）。
- ・防災重点以外のため池については、福島県、栃木県、長野県、三重県において、4箇所が被災（うち2箇所が決壊、うち2箇所が損傷）。人的被害なし。

(11) 農林水産関係（農林水産省情報：10月22日7:00現在）

区分	主な被害	被害数	被害額(億円) (*1)	被害地域(現在37都府県より報告あり)
農作物等	農作物等(*2)	12,310.0ha	78.2	岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、高知(29府県)
	樹体(*3)	115.6ha	4.0	山形、福島、長野、京都(4府県)
	家畜	219,159頭羽	0.5	岩手、宮城、福島、栃木、埼玉、千葉、長野、新潟(8県)
	畜産物(生乳等)	15.6ト	0.0	岩手、栃木、千葉、神奈川、長野(5県)
	農業用ハウス等	2,610件	13.6	岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、島根、岡山、高知、長崎(29府県)
	畜産用施設	213件	1.1	岩手、宮城、山形、福島、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、岐阜、愛知、三重、京都(15府県)
	共同利用施設	92件	0.1	福島、千葉、新潟、滋賀、鳥取、島根(6県)
	農業・畜産用機械	178件	0.5	宮城、栃木、埼玉(3県)
	その他施設	2件	0.0	栃木
	小計		98.0	
係 設 用 施 関 係 設 施	農地の損壊	5,123箇所	124.8	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、三重、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取(25都府県)

	農業用施設等	6,198 箇所	348.5	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、愛知、三重、大阪、奈良、和歌山、鳥取、島根 (26 都府県)
	小計		473.3	
林野関係	林地荒廃	443 箇所	122.8	岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡、愛知、三重 (16 都府県)
	治山施設	42 箇所	11.1	宮城、福島、栃木、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、三重、和歌山 (11 都府県)
	林道施設等	4,081 箇所	74.4	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、山梨、長野、静岡、愛知、三重、兵庫、奈良、鳥取 (23 都府県)
	木材加工・流通施設	55 件	1.7	岩手、宮城、福島、栃木、神奈川、長野 (6 府県)
	特用林産物施設等	81 件	2.2	岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、長野、静岡 (11 府県)
	小計		212.3	
水産関係	漁船	204 隻	0.6	岩手、宮城、福島、茨城、千葉、東京、神奈川、静岡、新潟、富山、石川、福井、三重、和歌山、鳥取、島根、広島 (17 都府県)
	漁具	91 件	2.3	岩手、宮城、山形、神奈川、静岡、新潟、富山、福井、三重、鳥取、島根 (11 府県)
	養殖施設	259 件	0.4	岩手、宮城、山形、茨城、群馬、千葉、新潟、福井、鳥取、広島 (10 府県)
	水産物	35 件	3.0	岩手、宮城、山形、群馬、千葉、東京、山梨、静岡、新潟、福井、和歌山、広島 (12 都府県)
	漁具倉庫等	106 件	0.1	宮城、千葉、神奈川、山梨、静岡、新潟、福井、和歌山 (8 府県)
	漁港施設等	77 漁港	73.6	岩手、宮城、福島、茨城、千葉、東京、神奈川、静岡、滋賀、京都、和歌山、徳島、高知 (13 都府県)
	漁業用施設等	3 件	4.0	岩手
	共同利用施設	172 件	1.5	岩手、宮城、山形、福島、茨城、千葉、神奈川、静岡、和歌山、鳥根、山口、高知 (12 府県)
	海岸漂着物	7 海岸	3.7	宮城、福島、千葉、神奈川 (4 府県)
	小計		89.2	
合計		872.8		

* 1 : 現時点で都道府県から報告があったものを記載しており、引き続き調査中。なお、報告には被害数の報告のみで被害額は調査中のものも含まれる。

* 2 : 水稲、大豆、そば、だいこん、ニンジン、はくさい、アスパラガス、キャベツ、レタス、キュウリ、ブロッコリー、セロリ、ねぎ、にら、ほうれん草、とまと、なす、イチゴ、キウイ、ぶどう、イチジク、みかん、かき、りんご、なし、りんどう、葉ボタン、食用菊等

* 3 : りんご、もも、ぶどう、茶

○河川流域における被害概況

河川	被害の概況
ちくまがわ 千曲川 (信濃川水系)	被害の大きい長野市の耕地面積は約 8 千 ha で、りんご、コメの栽培が中心であり、これらに大きな被害が生じている。
あきやまかわ 秋山川 (利根川水系)	被害の大きい佐野市の耕地面積は約 4 千 ha で、コメ、ハウスイチゴの栽培が中心、コメ、ハウスイチゴに大きな被害が生じている。
おっべがわ 越辺川 (荒川水系)	被害の大きい川越市の耕地面積は約 3 千 ha で、コメ、ほうれんそうの栽培が中心で、コメ、ほうれんそうに大きな被害が生じている。
なかがわ 那珂川 (那珂川水系)	被害の大きい那珂市、常陸大宮市の耕地面積は計約 8 千 ha で、肉用牛の飼育、コメの栽培が中心。このうち、特にコメ等に大きな被害が生じている。

(12) コンビニ・スーパー (経済産業省情報 : 10 月 22 日 6:30 現在)

・東北、関東、甲信の一部店舗で一時営業停止中

(13) 文教施設関係 (文部科学省情報：10月22日7:30現在)

・物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計	
青森県				4			4	
岩手県	2	147	2	36	21	1	209	
宮城県	3	188	40	118	21	1	371	
山形県			1	4			5	
福島県	1	51	17	76		2	147	
茨城県	4	77	23	59	8	6	177	
栃木県	1	26	18	29	7		81	
群馬県		10	8	17		1	36	
埼玉県	3	131	23	138		1	296	
千葉県	2	539	11	153	14	1	720	
東京都	3	82	21	90			196	
神奈川県	3	214	55	157		1	430	
新潟県	1	7	12	30	2		52	
富山県	2				3		5	
石川県	1			3	1		5	
福井県					1		1	
山梨県		40	1	14	1		56	
長野県	4	58	4	1		1	68	
岐阜県			1		1		2	
静岡県	4	59	12	83		1	159	
三重県	1			2	2		5	
滋賀県	1	33		6	6		46	
京都府		1	2	4	5		12	
大阪府				4			4	
兵庫県				6			6	
奈良県		1					1	
和歌山	1						1	
鳥取県		2		9	2		13	
岡山県		5			2		7	
広島県		1	1				2	
山口県			1			1	2	
徳島県	1						1	
大分県					1		1	
計	38	1672	253	1043	98	17	3121	
33都府県	大学	29	43	66	420	重文(建) 登録(建) 特史 史跡 特名 名勝 天然 登録(記) 伝建 ほか	独法 ほか	9 8
	高専	7	745	5	29			
	共同	2	424	15	416			
	義務		4		129			
	高		386	73	49			
	中等		2	1				
	特別		53	1				
	大学		3	43				
	短大		1	4				
	ほか		11	43	2			

※主な被害状況：校舎・体育館・グラウンドへの浸水、雨漏り、倒木、ガラス破損、フェンス破損、屋根破損 等

(14) 災害廃棄物関係 (環境省情報：10月22日7:30現在)

・以下のごみ処理施設において、稼働を停止中。

自治体名	施設名	稼働停止原因
福島県郡山市	郡山市富久山クリーンセンター焼却施設	浸水
長野県川西保健衛生施設組合(佐久市、東御市、立科町)	川西一般廃棄物最終処分場	搬入道路損壊

・以下のし尿処理施設において、稼働を停止中。

自治体名	施設名	稼働停止原因
福島県郡山市	郡山市富久山クリーンセンター衛生処理センター	浸水
茨城県大子町	大子町衛生センター	
朝霞地区一部事務組合(埼玉県朝霞市・志木市・和光市・新座市)	朝霞地区一部事務組合し尿処理場	

- ・以下のごみ処理施設において、復旧済み。

自治体名	施設名	稼働停止原因
宮城東部衛生処理組合（宮城県多賀城市、七ヶ浜町、利府町、松島町）	宮城東部衛生処理センター粗大ごみ処理施設	浸水
	宮城東部衛生処理センター資源物分別施設	
	宮城東部衛生処理センターごみ焼却施設	
南那須地区広域行政事務組合（那須烏山市、那珂川町）	保健衛生センター ごみ処理施設	停電
千葉県鴨川市	鴨川市清掃センター	
東金市外三市町清掃組合（千葉県東金市・大網白里市・九十九里町・山武市）	東金市外三市町清掃組合環境クリーンセンター	
神奈川県清川村	清川村リサイクルセンター	
長野県軽井沢町	軽井沢町じん芥処理場	

- ・以下のし尿処理施設において、復旧済み。

自治体名	施設名	稼働停止原因
南那須地区広域行政事務組合（那須烏山市、那珂川町）	保健衛生センター	浸水
南房総市	千倉衛生センター	停電
鋸南地区環境衛生組合（千葉県南房総市、鋸南町）	堤ヶ谷クリーンセンター	
君津市	君津市衛生センター	
勝浦市	衛生処理場	

(15) **金融機関**（金融庁情報：10月21日 15:00 現在）

- ・浸水、停電等により、

6金融機関7店舗が営業休止。（県別内訳：岩手県1金融機関1店舗、福島県2金融機関3店舗、茨城県1金融機関1店舗、栃木県1金融機関1店舗、長野県1金融機関1店舗）

28金融機関103箇所のATM（コンビニATM含む）が休止中。

郵便局31局が営業休止。

6 政府の主な対応

(1) 非常災害対策本部の設置等

- ・ 10月13日 9:30 令和元年台風第19号非常災害対策本部設置
- ・ 10月13日 16:30 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議
- ・ 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議にて以下の方針を決定

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 引き続き、人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 電気、水道等のライフラインの早期復旧に努め、被災住民の生活復旧のため、早期改善に全力であたる。
- 5 関係省庁が連携して、全国からの官民一体となった広域応援体制を確保するとともに被災者支援の体制を整備する。
- 6 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 7 被災地の住民をはじめ、国民や地方自治体等が適切に判断し行動できるよう、適時的確な情報発信に努める。

- ・ 10月14日 10:30 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第2回）

安倍内閣総理大臣より、台風第19号よる被災者の生活支援を更にきめ細かく、迅速かつ強力に進めるため、被災者生活支援チームを設置する旨指示。

- ・ 10月14日 18:30 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第3回）
- ・ 10月15日 8:05 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第4回）
- ・ 10月15日 18:25 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第5回）
- ・ 10月16日 18:00 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第6回）
- ・ 10月17日 18:40 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第7回）
- ・ 10月18日 18:10 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第8回）
- ・ 10月19日 16:00 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第9回）
- ・ 10月20日 16:00 令和元年台風第19号非常災害対策本部会議（第10回）

(2) 官邸の対応

- ・ 10月8日 13:00 情報連絡室設置
- ・ 10月12日 15:30 情報連絡室を官邸対策室に改組

(3) 閣僚会議の実施

- ・ 10月11日 17:40 台風第19号に関する関係閣僚会議
- ・ 10月13日 9:05 台風第19号に関する関係閣僚会議（第2回）

(4) 総理指示

- ・ 以下のとおり総理指示が発せられた（10月12日 15:30）

1. 国民に対し、避難や大雨・河川の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと
2. 地方自治体とも緊密に連携し、浸水が想定される地区の住民の避難が確実に行われるよう、避難支援等の事前対策に万全を期すこと
3. 被害が発生した場合は、被害状況を迅速に把握するとともに、政府一体となって、人命第一で、災害応急対策に全力で取り組むこと

(5) 総理現地視察

- ・ 10月17日 総理及び防災担当大臣による福島県及び宮城県現地視察
- ・ 10月20日 総理及び防災担当大臣による長野県現地視察

(6) 関係省庁災害警戒会議の実施

- ・ 10月8日 13:00 令和元年台風第19号に係る関係省庁災害警戒会議
- ・ 10月11日 12:10 令和元年台風第19号に係る関係省庁災害警戒会議（第2回）

(7) 政府調査団の派遣

- ・ 10月14日 武田内閣府特命担当大臣（防災）を団長とする政府調査団を福島県へ派遣

(8) 災害救助法の適用

- ・ 令和元年台風第19号による災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていること、住家に多数の被害が生じたことから、全国で14都県391市区町村（岩手県は6市5町3村、宮城県は14市20町1村、福島県は13市30町12村、茨城県は24市6町、栃木県は13市8町、群馬県は12市13町5村、埼玉県は29市18町1村、千葉県は25市15町1村、東京都は7区17市4町1村、神奈川県は11市7町1村、新潟県は3市、山梨県は10市6町4村、長野県は16市14町14村、静岡県は1市1町）にそれぞれ災害救助法の適用を決定。

【岩手県】

宮古市、大船渡市、久慈市、一関市、陸前高田市、釜石市、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村、下閉伊郡普代村、九戸郡野田村、九戸郡洋野町（適用日：10月12日）

【宮城県】

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、刈田郡蔵王町、刈田郡町七ヶ宿町、柴田郡大河原町、柴田郡村田町、柴田郡柴田町、柴田郡川崎町、伊具郡丸森町、亘理郡亘理町、亘理郡山元町、宮城郡松島町、宮城郡七ヶ浜町、宮城郡利府町、黒川郡大和町、黒川郡大郷町、黒川郡大衡村、加美郡色麻町、加美郡加美町、遠田郡涌谷町、遠田郡美里町、牡鹿郡女川町、本吉郡南三陸町（適用日：10月12日）

【福島県】

福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本

松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、伊達郡川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町、岩瀬郡天栄村、南会津郡下郷町、南会津郡桧枝岐村、南会津郡只見町、南会津郡南会津町、耶麻郡磐梯町、耶麻郡猪苗代町、河沼郡会津坂下町、河沼郡柳津町、大沼郡三島町、大沼郡金山町、大沼郡会津美里町、西白河郡西郷村、西白河郡泉崎村、西白河郡中島村、西白河郡矢吹町、東白川郡棚倉町、東白川郡矢祭町、東白川郡塙町、東白川郡鮫川村、石川郡石川町、石川郡玉川村、石川郡平田村、石川郡浅川町、石川郡古殿町、田村郡三春町、田村郡小野町、双葉郡広野町、双葉郡檜葉町、双葉郡富岡町、双葉郡川内村、双葉郡大熊町、双葉郡双葉町、双葉郡浪江町、双葉郡葛尾村、相馬郡新地町、相馬郡飯館村（適用日：10月12日）

【茨城県】

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、鉾田市、つくばみらし市、東茨城郡茨城町、東茨城郡大洗町、東茨城郡城里町、久慈郡大子町、結城郡八千代町、猿島郡境町（適用日：10月12日）

【栃木県】

宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、下野市、河内郡上三川町、芳賀郡茂木町、芳賀郡市貝町、下都賀郡壬生町、那須烏山市、小山市、塩谷郡塩谷町、塩谷郡高根沢町、那須郡那須町、那須郡那珂川町（適用日：10月12日）

【群馬県】

前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、北群馬郡榛東村、北群馬郡吉岡町、多野郡上野村、多野郡神流町、甘楽郡下仁田町、甘楽郡南牧村、甘楽郡甘楽町、吾妻郡中之条町、吾妻郡長野原町、吾妻郡嬬恋村、吾妻郡草津町、吾妻郡高山村、吾妻郡東吾妻町、利根郡みなかみ町、佐波郡玉村町、邑楽郡千代田町、邑楽郡大泉町、邑楽郡邑楽町（適用日：10月12日）

【埼玉県】

さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、深谷市、上尾市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、ふじみ野市、志木市、和光市、新座市、桶川市、八潮市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、入間郡三芳町、入間郡毛呂山町、入間郡越生町、比企郡滑川町、比企郡嵐山町、比企郡小川町、比企郡川島町、比企郡吉見町、比企郡鳩山町、比企郡ときがわ町、秩父郡横瀬町、秩父郡皆野町、秩父郡長瀬町、秩父郡小鹿野町、秩父郡東秩父村、児玉郡美里町、児玉郡神川町、児玉郡上里町、大里郡寄居町（適用日：10月12日）

【東京都】

墨田区、大田区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、八王子市、立川市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西多摩郡瑞穂町、西多摩郡日の出

町、西多摩郡檜原村、西多摩郡奥多摩町（適用日：10月12日）

【神奈川県】

川崎市、相模原市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、高座郡寒川町、足柄上郡大井町、足柄上郡松田町、足柄上郡山北町足柄下郡箱根町、足柄下郡湯河原町、愛甲郡愛川町、愛甲郡清川村（適用日：10月12日）

【新潟県】

上越市、糸魚川市、妙高市（適用日：10月12日）

【山梨県】

富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、西八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、南巨摩郡身延町、南巨摩郡南部町、南巨摩郡富士川町、南都留郡道志村、南都留郡鳴沢村、南都留郡富士河口湖町、北都留郡小菅村、北都留郡丹波山村（適用日：10月12日）

【長野県】

長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市村、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、南佐久郡小海町、南佐久郡川上村、南佐久郡南牧村、南佐久郡南相木村、南佐久郡北相木村、南佐久郡佐久穂町、北佐久郡軽井沢町、北佐久郡御代田町、北佐久郡立科町、小県郡青木村、小県郡長和町、諏訪郡下諏訪町、諏訪郡富士見町、諏訪郡原村、上伊那郡辰野町、上伊那郡宮田村、木曾郡木曾町、東筑摩郡麻績村、東筑摩郡生坂村、東筑摩郡筑北村、埴科郡坂城町、上高井郡小布施町、上高井郡高山村、下高井郡山ノ内町、下高井郡木島平村、下高井郡野沢温泉村、上水内郡飯綱町、下水内郡栄村（適用日：10月12日）

【静岡県】

伊豆の国市、田方郡函南町（適用日：10月12日）

- ・台風第15号において災害救助法が適用された千葉県及び東京都（※）の市町村については、令和元年台風第19号に伴う災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としていることから、台風第19号においても災害救助法が適用されているもの。

（※）千葉県：千葉市中央区・花見川区・稲毛区・若葉区・緑区、銚子市、館山市、木更津市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、勝浦市、市原市、鴨川市、君津市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、印旛郡酒々井町、印旛郡栄町、香取郡神崎町、香取郡多古町、香取郡東庄町、山武郡九十九里町、山武郡芝山町、山武郡横芝光町、長生郡一宮町、長生郡睦沢町、長生郡長生村、長生郡白子町、長生郡長柄町、長生郡長南町、夷隅郡大多喜町、安房郡鋸南町

東京都：島しょ大島町

- ・なお、令和元年台風第19号に伴う災害は、「令和元年台風第19号による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」により特定

非常災害に指定されており、上記市町村も特定非常災害の対象となる。(令和元年 10 月 18 日公布・施行)

(9) 被災者生活再建支援法の適用

- ・令和元年台風第 15 号から台風第 19 号までの一連の災害、令和元年台風第 19 号による災害について、住宅に多数の被害が生じたことから、千葉県は県内全域、茨城県は 3 市 1 町、静岡県は 1 市 1 町に被災者生活再建支援法の適用を決定。

【千葉県】(発生日 9 月 9 日)

県内全域 (10 月 15 日 15:30 公表)

【茨城県】(発生日 9 月 9 日)

水戸市、常陸太田市、常陸大宮市、久慈郡大子町 (10 月 21 日 17:00 公表)

【静岡県】(発生日 10 月 12 日)

伊豆の国市、田方郡函南町 (10 月 21 日 17:00 公表)

(10) 財政支援

- ・10 月 16 日、令和元年度一般会計予備費使用の閣議決定 (約 7.1 億円)

(11) 特定非常災害の指定

- ・「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律 (平成 8 年法律第 85 号)」に基づき、「令和元年台風第 19 号による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」により、令和元年台風第 19 号による災害を特定非常災害として指定するとともに、この特定非常災害に対し、行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置、期限内に履行されなかった義務に係る免責に関する措置、債務超過を理由とする法人の破産手続き開始の決定の特例に関する措置、相続の承認又は放棄をすべき期間の特例に関する措置、民事調停法による調停の申立ての手数料の特例に関する措置を適用 (10 月 18 日閣議決定、同日公布・施行)。

(12) 激甚災害の指定見込みの公表 (10 月 18 日、10 月 21 日)

○令和元年台風第 19 号の暴風雨による災害を、激甚災害に指定する見込みを公表。

○具体的には、地域を限定しない「本激」として、

(10 月 18 日公表)

- ・公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助
- ・農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置
- ・農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例
- ・中小企業信用保険法による災害関係保証の特例
- ・小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

(10 月 21 日公表)

- ・事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助
- ・公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助

- ・私立学校施設災害復旧事業に対する補助
- ・市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例
- ・雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

の措置を適用する見込み。

7 各省庁等の対応等

(1) 内閣府の対応

- ・10月8日13:00 内閣府情報連絡室設置
- ・10月9日付けで、関係都道府県に対し、「台風第19号の接近時における事前確認事項について」の通知を发出
- ・10月11日付けで、関係都道府県に対し、「避難行動要支援者名簿の適切な活用に向けた準備について（留意事項）」の事務連絡を发出
- ・10月11日に、関係都道府県に対し、「令和元年台風第19号による災害にかかる災害救助法の適用について」連絡を行った。
- ・10月12日15:30 内閣府災害対策室設置
- ・10月12日付けで、群馬県、東京都、長野県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県及び山梨県に対し、「避難所の生活環境の整備等について（留意事項）」の通知を发出
- ・10月13日付けで、岩手県、宮城県及び新潟県に対し、「避難所の生活環境の整備等について（留意事項）」の通知を发出
- ・10月13日付けで、各都道府県に対し「令和元年台風第19号における被災者支援の適切な実施について」の通知を发出
- ・10月13日11:50 内閣府調査チーム 福島県庁へ向けて出発
- ・10月13日12:30 内閣府調査チーム 長野県庁へ向けて出発
- ・10月13日12:10 内閣府調査チーム 埼玉県庁へ向けて出発
- ・10月13日13:34 内閣府調査チーム 宮城県庁へ向けて出発
- ・10月13日13:35 内閣府調査チーム 栃木県庁へ向けて出発
- ・10月13日13:45 内閣府調査チーム 茨城県庁へ向けて出発
- ・10月13日 武田防災担当大臣による長野県現地視察
- ・10月13日 今井内閣府大臣政務官による千葉県現地視察
- ・10月14日 今井内閣府大臣政務官による千葉県現地視察
- ・10月14日付けで、各都道府県に対し「令和元年台風第19号における住家の被害認定調査の効率化・迅速化に係る留意事項について」の通知を发出
- ・10月14日付けで、静岡県に対し、「避難所の生活環境の整備等について（留意事項）」の通知を发出
- ・10月16日付けで、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県に対し、「避難所利用者の入浴等の支援について（留意事項）」の通知を发出
- ・10月17日付けで、消防庁と連名で関係都道府県に対し「台風第19号を踏まえた対応について」の通知を发出
- ・10月17日より、都道府県主催の住家の被害認定調査の説明会に内閣府職員等を講師

として派遣（17日（埼玉県、栃木県、神奈川県）、18日（茨城県、群馬県）、21日（宮城県（予定）））

- ・10月18日付けで、国土交通省、環境省と連名で関係都道府県に対し「令和元年台風第19号に係る災害廃棄物等の搬出における分担・連携について」の通知を发出
- ・10月21日 武田防災担当大臣及び今井内閣府大臣政務官による茨城県、栃木県及び福井県現地視察

(2) 警察庁の対応

- ・警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（10/8 13:00）
 - ⇒警備局長を長とする災害警備本部へ改組（10/12 15:30～）
 - ⇒次長を長とする非常災害警備本部へ改組（10/13 9:30～）
- ・関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立（10/10～）
 - ※東北、関東の8県で8,000人即応体制
 - ※城山ダム緊急放流予定に伴い、神奈川県機動隊1個中隊を厚木市内へ出動、前進待機（10/12～13）
- ・警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集を実施（10/10～）
- ・警察ヘリ ※被害情報の収集
 - 13日：警視庁、栃木、群馬、埼玉、千葉、愛知、岩手、秋田、福島、茨城、神奈川、新潟、長野、静岡、岐阜、三重（01:50～）
 - 14日：宮城、福島、長野（06:38～）
 - 15日：宮城、福島、鹿児島、秋田、千葉、栃木、岩手（6:03～）
 - 16日：岩手、宮城、秋田、福島、茨城、千葉、三重、京都、兵庫（6:08～）
 - 17日：岩手、宮城、秋田、群馬、千葉、三重、京都（7:38～）
 - 18日：岩手、宮城、福島、群馬、千葉（8:12～）
 - 19日：長野、千葉（12:30～）
 - 20日：岩手、秋田、福島、群馬、山梨、静岡、京都、兵庫（5:59～）
 - 21日：福島、群馬、神奈川、山梨、兵庫（9:35～）
- ・警察ヘリによるホイスト救出救助者（合計150人）
 - 13日：98人（宮城9人、福島28人、茨城6人、長野55人）
 - 14日：45人（宮城27人、福島3人、長野2人、山梨13人）
 - 15日：7人（宮城7人）
- ・宮城県警察、福島県警察、長野県警察等において、避難所等を訪問し、相談の受理、防犯指導等を行う活動を実施。
- ・警察災害派遣隊 2管区 34都道府県 延べ3,508人
- ・広域緊急援助隊（警備部隊10/13～）
 - 延べ25道府県：北海道、秋田、山形、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡
 - 10月22日（火）の体制
 - 宮城県派遣 1県（埼玉）
 - 福島県派遣 1県（群馬）

- ・ 広域警察航空隊：延べ17都道府県（北海道、岩手、秋田、山形、警視庁、群馬、神奈川県、新潟、山梨、静岡、三重、京都、大阪、兵庫、香川、福岡、鹿児島）

- ・ 10月22日（火）の体制

- 宮城県派遣 1県（山梨）
 - 福島県派遣 1県（群馬）
 - 長野県派遣 1県（兵庫）
 - 予備機 3県（新潟、静岡、福岡）

- ・ 特別自動車警ら隊（10/16～）：延べ10県（青森、岩手、秋田、山形、新潟、山梨、富山、石川、福井、岐阜）

- 10月22日（火）の体制

- 宮城県派遣 2県（青森、秋田）
 - 福島県派遣 3県（岩手、山形、新潟）
 - 長野県派遣 3県（富山、福井、岐阜）
 - 茨城県派遣 1県（石川）
 - 栃木県派遣 1県（山梨）

- ・ 特別生活安全部隊（10/17～）：延べ10県（青森、岩手、秋田、山形、神奈川県、新潟、静岡、富山、石川、岐阜）

- 10月22日（火）の体制

- 宮城県派遣 3県（青森、岩手、秋田）
 - 福島県派遣 6県（山形、神奈川県、新潟、静岡、富山、岐阜）
 - 長野県派遣 1県（石川）

- ・ 機動警察通信隊（10/13～10/20）

- 延べ2管区1県

- 東北管区、関東管区、岩手

(3) 消防庁の対応

○ 10月8日

- 13時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
- 14時30分 都道府県、指定都市に対し「台風第19号についての警戒情報」を发出
- 18時00分 都道府県に対し、庁舎等の自家発電設備の燃料確保、時機を失することのない避難勧告等の発令、避難所の早期開設等を要請する「台風第19号への対応について」を发出
- 18時00分 都道府県に対し、積極的な情報収集及び迅速な被害情報の報告を要請する「台風第19号の接近に伴う被害状況等の報告について」を发出
- 18時00分 都道府県、東京消防庁及び指定都市消防本部に対し、消防防災ヘリコプターを活用した迅速な被害情報の収集等を要請する「消防防災ヘリコプターを活用した令和元年台風第19号への対応について」を发出
- 18時00分 都道府県、東京消防庁及び指定都市消防本部に対し、非常用通信網・

非常用通信設備の確認及び住民への確実な防災情報の伝達を要請する
「令和元年台風第19号に備えた通信手段等の確認について」を発出

○10月10日

18時30分 都道府県、東京消防庁及び指定都市消防本部に対し、風水害発生時における危険物施設の安全性確保等について施設関係者への周知を要請する「台風第19号に伴う防火対策等の徹底について」を発出

○10月11日

14時50分 都道府県、指定都市に対し「台風第19号についての警戒情報」を発出

○10月12日

15時30分 大雨特別警報が発令された群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県に対し、適切な対応及び被害報告について要請

15時30分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部に改組（第3次応急体制）

19時50分 大雨特別警報が発令された宮城県、福島県、茨城県、栃木県、新潟県に対し、適切な対応及び被害報告について要請

○10月13日

0時40分 大雨特別警報が発令された岩手県に対し、適切な対応及び被害報告について要請

4時30分 宮城県庁へ消防庁職員2名を派遣

4時30分 仙南地域広域行政事務組合消防本部へ消防庁職員2名を派遣

10時00分 長野県庁へ消防庁職員2名を派遣

10時00分 長野市消防局へ消防庁職員2名を派遣

10時00分 松本空港へ消防庁職員1名を派遣

10時00分 神奈川県庁へ消防庁職員1名を派遣

10時00分 静岡県庁へ消防庁職員1名を派遣

10時00分 福島県庁へ消防庁職員2名を派遣

10時00分 福島空港へ消防庁職員1名を派遣

11時00分 岩手県庁へ消防庁職員1名を派遣

11時00分 群馬県庁へ消防庁職員1名を派遣

11時05分 長野県庁へ消防庁職員4名を派遣

11時30分 茨城県庁へ消防庁職員1名を派遣

11時30分 栃木県庁へ消防庁職員1名を派遣

12時20分 埼玉県庁へ消防庁職員1名を派遣

○10月14日

8時30分 相模原市へ消防研究センター職員（土砂災害の専門官）2名を派遣

○10月17日

19時50分 都道府県に対し、今後予想される警報級の大雨に備え、万全な防災対応体制の構築を要請する「台風第19号を踏まえた対応について」を発出

○10月18日

18時00分 都道府県、東京消防庁及び指定都市消防本部に対し、台風第19号による災害が特定非常災害に指定されたことを踏まえ「令和元年台風第19号に対応した消防法令の運用について」を发出

○10月19日

20時00分 相模原市へ消防研究センター職員（土砂災害の専門官）1名を派遣

<地元消防機関の対応>

- ・地元消防機関(消防本部、消防団)により、救助活動のほか、早期避難の呼びかけ、警戒活動等を実施
- ・県内応援による救助活動等を実施
- ・宮城県及び仙台市の消防防災ヘリにより、これまでに19人を救助。
- ・福島県の消防防災ヘリにより、これまでに11人を救助。

<緊急消防援助隊の活動等>

受援県	部隊	活動体制	活動期間
		延べ人員	
宮城	陸上	約615隊 約2,165名	10月13日～18日 計6日間
	航空	ヘリ20機	10月13日～18日 計6日間
福島	航空	ヘリ9機	10月13日～16日 計4日間
長野	陸上	約140隊 約515名	10月13日～15日 計3日間
	航空	ヘリ9機	10月13日～14日 計2日間
合計	陸上	約755隊 約2,680名	
	航空	ヘリ38機	

《救助実績》

県	陸上	航空	合計
宮城	81名	42名	123名
福島	—	15名	15名
長野	0名	35名	35名
合計	81名	92名	173名

○活動等の詳細

10月13日

- 2時10分 宮城県知事から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊の応援要請
- 2時40分 消防庁から関係都道府県及び市に対し、緊急消防援助隊の出動準備を依頼（青森県、秋田県、山形県、群馬県、新潟県及び仙台市）
- 3時00分 消防庁長官から関係都道府県知事及び市長に対し、緊急消防援助隊の出動を求め（陸上隊）新潟県、仙台市
- 3時45分 仙台市消防局の統括指揮支援隊が宮城県庁に向け出動
- 4時00分 新潟市消防局の指揮支援隊が宮城県に向け出動
- 4時15分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の出動を求め

- (陸上隊) 秋田県
- 4時45分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の出動を求め
(陸上隊) 山形県
- 4時45分 消防庁から関係都道府県に対し、緊急消防援助隊(航空小隊)の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼(静岡県)
- 5時11分 秋田県大隊が宮城県に向け出動
- 6時32分 長野県知事から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊(航空小隊)の応援要請
- 6時35分 消防庁から関係都道府県に対し、緊急消防援助隊(航空小隊)の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼(愛知県)
- 6時45分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への出動を求め(航空小隊) 静岡県
- 6時45分 福島県知事から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊(航空小隊)の応援要請
- 7時00分 消防庁から関係都道府県に対し、緊急消防援助隊(航空小隊)の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼(東京都)
- 7時10分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への出動を求め(航空小隊) 愛知県
- 7時20分 静岡市消防ヘリが長野県へ向け出動
- 7時25分 消防庁長官から関係都道府県知事及び市長に対し、緊急消防援助隊の福島県への出動を求め(航空小隊) 東京都、千葉市
- 7時45分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の宮城県への出動を求め(都道府県大隊) 青森県
- 8時35分 山形県大隊が宮城県に向け出動
- 8時50分 青森県大隊が宮城県に向け出動
- 9時00分 名古屋市消防ヘリが長野県へ向け出動
- 9時20分 消防庁長官から関係市長に対し、緊急消防援助隊(航空小隊及び航空後方支援小隊)の宮城県への出動を求め(航空小隊及び航空後方支援小隊) 川崎市
- 11時25分 川崎市消防ヘリが宮城県へ向け出動
- 11時40分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の福島県への出動を求め(航空小隊) 埼玉県
- 12時09分 埼玉県消防ヘリが福島県に向け出動
- 12時10分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への出動を求め(都道府県大隊) 新潟県
- 12時50分 山形県消防ヘリが宮城県に向け出動
- 13時10分 新潟県大隊が長野県に向け出動
- 13時50分 消防庁から関係都道府県に対し、緊急消防援助隊の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼(航空小隊) 福井県
- 14時00分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への出動を求め(航空小隊) 福井県
- 14時25分 福井県消防ヘリが長野県に向け出動
- 【10月14日】
- 7時20分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への出動を求め(航空小隊) 新潟県
- 8時00分 新潟県消防ヘリが長野県に向け出動
消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への部隊移動を求め(航空小隊) 埼玉県

- 8時30分 埼玉県消防ヘリが長野県に向け出動
- 10時15分 消防庁から関係都道府県に対し、緊急消防援助隊の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼（統括指揮支援隊）東京都
- 11時10分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の長野県への出動を求め（統括指揮支援隊）東京都
- 11時40分 東京消防庁の統括指揮支援隊が長野県に向け出動
- 21時30分 長野県へ出動中の消防ヘリが全隊引揚げ
- 【10月15日】
- 7時00分 長野県へ出動中の緊急消防援助隊が全隊引揚げ
- 11時30分 今災害における緊急消防援助隊の出動について、消防庁長官の指示によるものとする通知を发出
- 12時05分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の宮城県への出動を指示（航空小隊）岩手県
- 13時02分 岩手県消防ヘリが宮城県に向け出動
- 【10月16日】
- 7時30分 消防庁長官から関係市長に対し、緊急消防援助隊の宮城県への出動を求め（指揮支援隊）仙台市
- 9時00分 福島県へ出動中の航空後方支援小隊（青森県）が引揚げ
- 9時45分 消防庁長官から関係都道府県知事に対し、緊急消防援助隊の宮城県へ部隊移動を指示（航空小隊）青森県
- 10時00分 青森県消防ヘリが宮城県に向け出動
- 12時00分 福島県へ出動中の千葉市消防ヘリが引揚げ
- 12時30分 宮城県へ出動中の指揮支援隊（新潟県）が引揚げ
- 【10月18日】
- 10時30分 宮城県へ出動中の緊急消防援助隊が全隊引揚げ

(4) 防 衛 省 の 対 応

○概 要

以下のとおり、各県知事から災害派遣要請があり、人命救助等の災害派遣を実施中。

要請元	要請日時	要請先	活動場所	活動内容
岩手県知事	10月13日(日) 02時45分	陸自 第9特科連隊(岩手)	釜石市	行方不明者 捜索
宮城県知事	10月12日(土) 20時30分	陸自 第2施設団長(船岡)	丸森町	人命救助
宮城県知事	10月13日(日) 00時44分	陸自 船岡駐屯地司令	柴田町	人命救助
宮城県知事	10月13日(日) 02時10分	陸自 多賀城駐屯地司令	大和町	孤立者救助
宮城県知事	10月13日(日) 03時00分	陸自 第2施設団長(舟岡)	村田町	孤立者救助
福島県知事	10月12日(土) 23時15分	陸自 第6特科連隊長(郡山)	郡山市	孤立者救助
福島県知事	10月13日(日) 02時00分	陸自 第44普通科連隊長(福島)	二本松市	行方不明者 捜索

福島県知事	10月13日(日) 04時30分	陸自 第6特科連隊長(郡山)	郡山市	孤立者救助
茨城県知事	10月13日(日) 00時25分	陸自 施設学校長(勝田)	大子町、 五霞町	人命救助
茨城県知事	10月13日(日) 02時50分	陸自 施設学校長(勝田)	五霞町	水防活動
茨城県知事	10月13日(日) 05時34分	空自 第7航空団(百里)	常陸大宮 市	孤立者救助
栃木県知事	10月12日(土) 21時10分	陸自 第12特科隊長(宇都宮)	佐野市	人命救助
栃木県知事	10月12日(土) 21時41分	陸自 第12特科隊長(宇都宮)	鹿沼市、 塩谷町	人命救助、資 材輸送
栃木県知事	10月13日(日) 01時14分	陸自 第12特科隊長(宇都宮)	確認中	行方不明者 捜索
栃木県知事	10月13日(日) 02時20分	陸自 第12特科隊長(宇都宮)	岩舟町	孤立者救助
栃木県知事	10月13日(日) 04時05分	陸自 第12特科隊長(宇都宮)	足利市	孤立者救助
栃木県知事	10月13日(日) 11時20分	陸自 第12特科隊長(宇都宮)	栃木市	給水支援
群馬県知事	10月13日(日) 06時00分	陸自 第12旅団長(相馬原)	富岡市、 藤岡市	人命救助
埼玉県知事	10月13日(日) 08時00分	陸自 第1師団長(練馬)	秩父市	給水支援
千葉県知事	10月13日(日) 17時33分	陸自 第1空挺団(習志野)	利根川下 流域	避難支援
東京都知事	10月12日(土) 21時50分	陸自 第1師団長(練馬)	世田谷区	避難誘導
東京都知事	10月13日(日) 02時26分	陸自 第1師団長(練馬)	大田区	孤立者救助
神奈川県知事	10月13日(日) 13時35分	陸自 第1師団長(練馬)	相模原市	人命救助
静岡県知事	10月12日(土) 21時20分	陸自 第34普通科連隊長(板妻)	小山町	人員輸送
静岡県知事	10月13日(日) 13時07分	陸自 第34普通科連隊長(板妻)	裾野市	行方不明者 捜索
長野県知事	10月12日(土) 21時34分	陸自 第13普通科連隊長(松本)	長野市	人命救助、水 防活動

・部隊の態勢等

10月13日、陸上総隊司令官を長とする統合任務部隊を編成し、約31,000名、艦艇8隻、航空機約130機の態勢確立。

10月14日、即応予備自衛官・予備自衛官を200名招集（最大1,000名）

活動実績【10月12日～21日】

① 人命救助活動【10月12日～】

地上およびヘリコプター約40機で活動し、約2,040名救助

○ ヘリコプターによる人命救助活動

最大40機のヘリコプターにより440名救助

活動場所：岩手県沿岸部、宮城県丸森町周辺、福島県阿武隈川、長野県千曲川、群馬県館林市、茨城県北部、埼玉県入間市

○ 冠水地域、土砂災害現場における人命救助活動

地上部隊の活動により1,600名救助

活動場所：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県

② 給水支援、給食支援、入浴支援、防疫支援、電力復旧支援、物資輸送、家屋応急処置、土のう積み、道路啓開及び災害廃棄物処理【10月12日～】

20日：約5,300名（※）で活動

活動場所：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、長野県、静岡県、千葉県、東京都

（※）21日の活動実績については、21日14時00分時点で集計したものであり、変更があり得る。

活動予定（以下、新規の報告）

【10月22日（火）】

① 人命救助活動

○ ヘリコプターによる人命救助活動

○ 冠水地域、土砂災害エリアにおける人命救助活動

② 給水支援、給食支援、入浴支援、防疫支援、物資輸送、電力復旧支援、家屋応急処置、土のう積み、道路啓開及び災害廃棄物処理

※ 連絡員（LO）の派遣状況

○ 11都県の自治体及び東京電力本社に連絡員（LO）を派遣。

○ 本省審議官級を長とする連絡員チームを長野県庁及び福島県庁に派遣。

(5) 海上保安庁の対応

○体制

10月9日11:10 第三管区海上保安本部台風19号警戒本部設置

10月10日09:00 海上保安庁対策室設置

10月12日15:30 海上保安庁対策本部へ改組

第三管区海上保安本部対策本部へ改組

第二、九管区海上保安本部対策室設置

17:30 本庁対策本部会議（第一回）

19:50 第二、九管区海上保安本部対策本部へ改組

13日 11:50 本庁対策本部会議（第二回）

18:00 本庁対策本部会議（第三回）

15日 0900 本庁対策本部会議（第四回）

2010 本庁対策本部会議（第五回）

※その他、各管区海上保安本部にて以下のとおり非常配備及び警戒配備を発令して対応
（発令管区・部署等なし）

○投入勢力等

・巡視船艇・航空機

①巡視船艇 2隻[即応待機]【延べ674隻】

②航空機 2機(固定翼機1機、回転翼機1機)[即応待機]

【延べ133機(固定翼機34機、回転翼機99機)】

・人員

①特殊救難隊 6名(羽田)【延べ122名】

②機動救難士 4名(仙台)【延べ126名】

③機動防除隊 0名【延べ24名】

・リエゾン(現地連絡員) 0名【延べ86名】

○航行警報等の発出状況(5項目に重複するものを除く)

・航行警報 117件[継続中25件]

・海の安全情報 106件[継続中12件]

○生活支援関係

【岩手県釜石市尾崎白浜漁港給水支援】

・13日 0945～1405、釜石市からの要請を受け、尾崎白浜漁港にて巡視船による給水支援(2,160ℓ)実施。

【福島県いわき市福島海上保安部庁舎入浴支援等】

・17日 1500～2100 福島海上保安部庁舎で入浴支援1人に対し実施。

・18日 1500～2100 福島海上保安部庁舎で入浴支援を3人に対し実施

・19日 1500～2100 福島海上保安部庁舎で入浴支援を5人に対し実施

・20日 1435～2100 福島海上保安部庁舎で給水支援を3人(70ℓ)、入浴支援を12人に対し実施

・21日 0900～2100 福島海上保安部庁舎で入浴支援を6人に対し実施

・22日 1500～実施予定

【福島県相馬市相馬港入浴支援等】

- ・ 18日 1500～2330 巡視船が福島県相馬市相馬港にて給水支援を102人(3,060ℓ)、入浴支援を121人に対し実施。
- ・ 19日 0900～2100 巡視船が福島県相馬市相馬港にて給水支援を133人(3,000ℓ)、入浴支援を176人に対し実施。
- ・ 20日 0900～1430 巡視船が福島県相馬市相馬港にて給水支援を51人(1,000ℓ)、入浴支援を51人に対し実施。
- ・ 21日 1700～1930 巡視船が福島県相馬市相馬港にて給水支援を10人(160ℓ)、入浴支援を61人に対し実施。

(6) 金融庁の対応

- ・ 10月8日、金融庁災害情報連絡室を設置。
- ・ 10月13日、金融庁災害対策室を設置。
- ・ 災害救助法の適用を決定したことを受け、適用地域の所轄財務局において、日本銀行との連名14都県内の金融機関等に対して、「令和元年台風第19号に伴う災害に対する金融上の措置について」を発出。
 ※10月13日：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
 ※10月14日：静岡県
 ※10月21日：千葉県
- ・ 10月15日、被災者からの相談を受け付ける「令和元年台風第15号及び第19号金融庁相談ダイヤル」（フリーダイヤル）を設置。（9月18日付で設置した「令和元年台風第15号金融庁相談ダイヤル」を更新）
- ・ 10月16日、金融庁ウェブサイトの特設サイト（令和元年台風第19号関連情報）を設け、被災者の生活支援等に資する情報を随時更新。
- ・ 10月16日：令和元年台風第19号の影響により、金融商品取引法に基づく開示書類（有価証券報告書及び内部統制報告書、四半期報告書、半期報告書）について、期限までに提出できない場合は、財務（支）局長の承認により提出期限の延長を認める。
- ・ 10月18日、貸金業法施行規則を改正し、貸金業法上の提出書類など借入手続等を弾力化。
- ・ 10月18日、犯収法施行規則を改正し、義援金の現金振込について200万円以下の場合は本人確認を不要に（本来は10万円超の場合に必要）。また、被災者が口座開設する際の本人確認は、本人確認書類が無くとも暫定的に被災者の申告で可能。
- ・ 10月23日から、1都12県に金融庁・財務局職員を派遣し、現地の商工団体、金融機関等から被災者への支援取組状況や被災者のニーズを把握する。

(7) 消費者庁の対応

- ・ 各都道府県に対し、管内市町村の消費生活センター等が台風の影響により開所できない場合は、消費者ホットライン 188 の接続先変更について消費者庁へ連絡するよう事前に通知。（10月9日 14:30）
- ・ 消費者庁公式 SNS において、大規模災害に関連した消費者トラブルへの注意などを掲

載した消費者庁ホームページ上の災害関連情報へのリンクを共有し、情報提供を実施。
(10月10日16:00)

- ・消費者安全情報総括官窓口宛に連絡を行い、被災地を中心に生命・身体に影響がある重大な消費者事故が発生しないか注視していくことを確認。(10月10日19:40)
- ・各省庁に対し、重大な消費者事故情報を入手した場合、速やかに情報共有を図ることを依頼。(10月10日19:40)
- ・生活関連物資等の受給の動向等の情報収集を実施(10月15日8:45時点)
- ・台風19号に伴う貸金業法施行規則の規制緩和措置(金融庁と共同)(10月15日10:00時点)⇒18日に公布・施行予定
- ・台風19号による災害救助法の適用を受けた14都県及び保健所設置市の食品表示・保健衛生部局並びに農林水産省、厚生労働省に電話により照会(10月15日11:10時点)⇒特段の支援等要請はなし。

各適格消費者団体(とちぎ消費者リンク、消費者市民ネットワークとうほく、消費者支援群馬ひまわりの会、消費者市民サポートちば)に架電にて状況確認を実施。(10月15日10:15時点)

- ・栃木県栃木市、茨城県大子町(だいごまち)、長野県飯山市(いいやまし)の3自治体について、188の接続先を各県の消費生活センターに変更(10月15日16:30)
- ・各都道府県に対し、PIO-NET2015への台風第19号に関連する消費生活相談情報の早期データ登録を依頼。併せて、「指定ワード(R元年台風19号関連)」の設定について連絡。(10月15日16:30)
- ・首相官邸LINEを活用し、災害に便乗した悪質商法への注意喚起を実施(10月15日)

<国民生活センター>

- ・公式SNS(ツイッター、フェイスブック)にてホームページのテーマ別特集「ご用心 災害に便乗した悪質商法」を紹介(10月9日時点)
- ・公式SNSにて「見守り新鮮情報」を紹介(10月10日時点)
- ・ホームページのテーマ別特集「ご用心 災害に便乗した悪質商法」に官邸ホームページの災害ページをリンク掲載。公式SNSでホームページのテーマ別特集「ご用心 災害に便乗した悪質商法」を紹介(10月11日時点)

(8) 総務省の対応

- 10月8日(火)13時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。
- 10月11日(金)総務大臣出席により総務省災害関係局長級会議(第1回)開催
- 10月12日(土)15時30分、情報連絡室を災害対策本部(長:大臣官房長)に改組。
- 10月13日(日)、総務省災害関係局長級会議(第2回)開催(メール開催)
- 10月13日(日)16時30分、総務省災害対策本部を総務省非常災害対策本部(長:総務大臣)へ改組。
- 10月13日(日)、総務省非常災害対策本部会議(第1回)開催(メール開催)
- 10月14日(月)、総務大臣出席により総務省非常災害対策本部会議(第2回)開催及び

総務省非常災害対策本部会議（第3回）開催（メール開催）

- 10月15日(火)、総務省非常災害対策本部会議（第4、5回）開催（メール開催）
- 10月16日(水)、総務省非常災害対策本部会議（第6回）開催（メール開催）
- 10月17日(木)、総務省非常災害対策本部会議（第7回）開催（メール開催）
- 10月18日(金)、総務省非常災害対策本部会議（第8回）開催（メール開催）
- 10月19日(土)、総務省非常災害対策本部会議（第9回）開催（メール開催）
- 10月20日(日)、総務省非常災害対策本部会議（第10回）開催（メール開催）

○リエゾン派遣

- ・10月8日以降、東京都、茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、神奈川県、群馬県、長野県、新潟県、静岡県、岩手県、福島県、宮城県、以上1都12県の災害対策本部へ職員を派遣

（通信関係：各日最大25名体制、人的支援関係：各日最大14名体制）。

派遣先	目的	派遣時期	派遣人数 (10月22日実績)	派遣人数累計
県	通信確保	10/8～	0名	129名
	人的支援	10/8～	10名	127名
合計			10名	256名

○人的支援について（被災市区町村の災害マネジメント、避難所運営等の支援）

- ・10月10日(木)、各都道府県に対し「令和元年台風第19号への対応について」を发出し、被災自治体だけでは災害対応が困難な場合は、躊躇なく応援職員の派遣要請を行うよう助言。
- ・10月11日(金)、総務省、地方3団体、指定都市市長会による「被災市区町村応援職員確保調整本部」を設置。
- ・10月13日(日)、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、職員派遣の必要性を確認するため、被災地域ブロック幹事県及び被災都県と連絡調整中。
- ・同日、現地での情報収集のため、公務員部職員等を宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県及び長野県へ派遣決定（計12名）（千葉県へは台風第15号の対応から引き続き派遣中）。
- ・10月14日(月)以降、25市町から派遣要請があり、①総括支援チーム（災害マネジメントの支援）の派遣、②対口支援団体（避難所運営・罹災証明書交付業務等の支援）を順次決定。269名が活動中。

<総括支援チームの派遣状況>

被災県	被災市町村	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (10月21日実績)	派遣人数累計
福島県	郡山市	新潟県	10/14～	4名	24名
	南相馬市	神戸市	10/14～ 10/19	—	10名
	伊達市	京都府	10/18～	3名	12名
	石川町	堺市	10/20～	4名	6名
茨城県	水戸市	京都市	10/15～	2名	16名
栃木県	足利市	横浜市	10/15～ 10/21	3名	21名
	栃木市	愛知県	10/15～	3名	27名
	佐野市	徳島県	10/14～	3名	23名
長野県	長野市	名古屋市	10/14～	4名	33名
	佐久穂町	岐阜県	10/18～	2名	8名

合計	10 市町	10 府県市	28 名	180 名
----	-------	--------	------	-------

＜対口支援団体の派遣状況＞

被災県	被災市町村	対口支援団体	派遣時期	派遣人数 (10月21日実績)	派遣人数累計
宮城県	石巻市	札幌市	10/16～	4名	24名
	角田市	青森県	10/15～	37名	72名
		秋田県	10/18～	40名	46名
		山形県	10/17～	2名	10名
	丸森町	北海道	10/15～	36名	196名
福島県	郡山市※	新潟県	(調整中)	—	—
	いわき市	新潟市	10/16～	3名	22名
	須賀川市	大阪市	10/21～	3名	3名
	相馬市	広島市	10/19～	5名	12名
	南相馬市※	神戸市	10/23～(予定)	—	—
	伊達市※	京都府	10/28～(予定)	—	—
	本宮市	香川県 愛媛県 高知県	(調整中) 10/18～ 10/22～(予定)	— 3名 —	— 12名 —
茨城県	水戸市※	京都市	10/17～	12名	43名
	常陸太田市	島根県	10/16～	2名	12名
	常陸大宮市	岡山県	10/16～10/21	19名	67名
	城里町	浜松市	10/16～	12名	76名
	大子町	福岡市	10/16～	16名	89名
栃木県	栃木市※	愛知県	(調整中)	—	—
	佐野市※	徳島県	10/18～	10名	40名
長野県	長野市※	名古屋市	10/21～	16名	16名
	須坂市	福井県	10/16～10/20	—	27名
	中野市	三重県	10/16～	4名	20名
	飯山市	鳥取県	10/17～	3名	17名
	千曲市	兵庫県	10/16～	12名	58名
	佐久穂町※	岐阜県	10/19～	2名	6名
合計	23 市町	27 道府県市		241 名	868 名

・※印の8市町については、総括支援チームの派遣と対口支援の両方を実施

・派遣人数については、速報値

○その他の支援

＜地方公務員共済組合宿泊施設への被災者の受入れ＞

・44施設において宿泊無料（食費実費負担）で受入れ実施中。

○行政相談業務における対応状況

局所・センター	対応状況
関東管区局	・支援措置の窓口リストを公表、埼玉県内全市町村へ送付（10/18）
千葉センター	・支援措置の窓口リストを公表（台風15号災害の窓口リストに情報を追加し更新。10/18）
神奈川事務所	・支援措置の窓口リストを公表（10/21）
長野センター	・支援措置の窓口リストを公表、災害救助法の適用を受けた長野県内44市町村へ送付（10/18）

○10月9日、通信事業者に対し、台風に備えた通信設備等の事前確認を行うことの注意喚起。

○移動電源車の貸与状況

- ・東北総合通信局管理 → 福島県庁待機 (10/14~10/18)
- ・信越総合通信局管理 → 長野県 (10/13~10/21)
- ・北陸総合通信局管理 → 長野県 (10/14~)
- ・東海総合通信局管理 → 長野県 (10/16~10/19)
- ・近畿総合通信局管理 → 長野県 (10/15~)

○ 総務省災害対策用移動通信機器の貸与

貸出先地域 (県)	貸出機器	台数	(参考) 事業者等貸出数
北海道	衛星携帯電話		42
	携帯電話		30
	スマートフォン		150
青森県	携帯電話		10
	スマートフォン		10
宮城県	簡易無線機	8	-
	衛星携帯電話	2	37
	携帯電話	-	20
	スマートフォン	-	110
福島県	MCA無線機	3	-
	携帯電話		10
	スマートフォン		90
茨城県	携帯電話	-	52
	スマートフォン		10
栃木県	衛星携帯電話	-	3
	携帯電話	-	63
	スマートフォン	-	8
群馬県	衛星携帯電話	-	3
埼玉県	携帯電話	-	14
千葉県	衛星携帯電話	-	74
	携帯電話	-	50
	スマートフォン	-	148
	MCA無線機	-	47
東京都	衛星携帯電話	-	149
	携帯電話	-	112
	スマートフォン	-	250
山梨県	衛星携帯電話	-	14
長野県	簡易無線機	35→15	-
	衛星携帯電話	2	20
	携帯電話	-	70
	スマートフォン	-	109→126
岐阜県	携帯電話	-	4
静岡県	衛星携帯電話	-	20
	携帯電話	-	40
	スマートフォン	-	20
愛知県	衛星携帯電話		10
	携帯電話	-	18
	スマートフォン		17
滋賀県	携帯電話		3
	スマートフォン		3

大阪府	衛星携帯電話	-	5
	携帯電話	-	20
広島県	衛星携帯電話	-	2
	スマートフォン	-	41
福岡県	衛星携帯電話		6
	スマートフォン		110
熊本県	スマートフォン		20

○電波法に基づく臨機の措置

- ・10月12日、中国電力株式会社から関東圏における台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（22局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・10月12日、東京都狛江市において、予備免許中のこまえエフエム（CFM）の設備を用いて、臨機の措置により臨時災害放送局を開設。同日、放送開始。10月13日、放送を終了し、閉局。
- ・10月13日、茨城県大子町において、FMぱるるん（水戸、CFM）の設備を用いて、臨機の措置により臨時災害放送局を開設。同日、放送開始。10月19日、放送を終了し、閉局。
- ・10月13日、北陸電力株式会社から東北圏、関東圏及び東海圏における台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（17局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・10月13日以降、株式会社NTTドコモから台風被害の復旧応援のため、衛星基地局（5局）の開設申請及び携帯基地局の変更申請があり、即時に許可。
- ・10月15日、中部電力株式会社から台風被害の復旧応援のため、陸上移動局等（4局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・10月17日、UQコミュニケーションズ株式会社から台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（4局）の開設申請があり、即時に許可。
- ・10月21日、株式会社NTTドコモから台風被害の復旧応援のため、実用化試験局（2局）の開設申請があり、即時に許可。

○電波利用料

- ・10月12日及び13日に、災害救助法の適用を受けた全国13都市県316市区町村を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○関係機関への依頼状況

- ・全国の地方非常通信協議会等に対して非常通信ルートの確認を依頼
- ・各地方総合通信局に対してプッシュ型による積極的な災対機器の貸出の実施を依頼

○消費者保護に関する取組の状況

- ・携帯電話不正利用防止法施行規則を10月17日に改正し、被災者が本人確認書類を喪失したために本人確認書類が提出できない場合においても携帯電話の契約を行うことが出来る半年間の特例を設けた。

○市町村の行政機能の確保状況（10月15日14:30現在）

- ・市町村の行政機能の確保状況について、大雨特別警報が発令された13都県と千葉県への聞き取り等を行った。宮城県丸森町の状況については以下のとおり。
- ・宮城県丸森町：庁舎周辺の冠水は解消。庁舎の固定電話の光回線が復旧（アナログ回線はもとから利用可能）。

○10月21日（月）、岩手県内9団体、宮城県内17団体、福島県内16団体、茨城県内4団体、栃木県内5団体、群馬県内5団体、埼玉県内4団体、東京都内3団体、神奈川県内3団体、新潟県内3団体、長野県内9団体、静岡県内1団体の合わせて79団体に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、11月に定例交付すべき普通交付税の一部（309億8,400万円）を繰り上げて交付。

○特定非常災害の指定に伴う行政手続の特例に関する措置関係

- ・10月18日（金）、令和元年台風第19号による災害を「特定非常災害」に指定する政令が決定（同日公布・施行）。本政令により、運転免許のような許認可等の満了日の延長（具体的には各府省が告示で制定）や、法令上の義務を履行できない場合の免責等が措置。
- ・10月18日（金）、総務省ホームページの令和元年台風第19号災害特設ページに、措置の概要を説明する「リーフレット」を掲載。
- ・10月18日（金）、被災地域の総合通信局（東北、関東、信越、東海）に対し、リーフレットの局内掲示板等への掲示、各総合通信局のトップページにおける総務省特設ページへのリンク掲載等を要請。
- ・10月18日（金）以降、総務省公式Twitter、消防庁Twitter等により情報発信の予定。
- ・10月21日（月）、総務省の令和元年台風第19号災害特設ページに、各府省の告示の制定状況を掲載。
- ・10月21日（月）、総務省から内閣府に依頼し、内閣府から被災地域の都県に対し、リーフレットを送付し、避難所での掲示、自治会の回覧板への入れ込み等により、被災者に広く情報が行き渡るよう周知を依頼。
- ・10月21日（月）以降、被災地域の特別行政相談所、一日合同行政相談所、定例・巡回相談所等においてリーフレットを配布。

○10月21日（月）付で、被災者に対する地方税の減免措置等について、自治税務局長通知を发出。

<事業者の対応>

○通信関係

（1）災害用伝言サービス

NTT東西、NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクが災害用伝言板及び災害用音声お届けサービスを展開中。

（2）特設公衆電話の設置

被災地の避難所等において 124 箇所にて特設公衆電話を設置。

(3) 公衆無線 LAN サービス（「00000JAPAN」（ファイブゼロ・ジャパン））の利用環境整備

NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、静岡県群馬県、山梨県、長野県、新潟県、福島県、宮城県、栃木県、岩手県の全域で、アクセスポイントを無料開放。

(4) 光ステーション（Wi-Fi アクセスポイント）の開放

NTT 東日本が本州全域において、光ステーション（約 34,000 箇所）を無料開放。

(5) 故障等問い合わせを受け付ける特設ホームページの開設

NTT 東日本が、故障やトラブルに関する問い合わせを受け付ける特設ホームページを開設。

(6) 故障等受付「お困りごと受付窓口」の設営

NTT 東日本が、故障やトラブルに関する問い合わせを受け付ける窓口「お困りごと受付窓口」をこれまでに被災地の避難所等に計 8 箇所設置。

(7) 通信料金の減免

NTT 東日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、ジュピターテレコム（J:COM）、NTT コミュニケーションズが、固定電話サービス等利用者に対し、避難等の理由により利用できない期間、基本料金等の減免を実施。

(8) 支払期限の延長

NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、ジュピターテレコム（J:COM）、は、請求書払いを行う移動電話利用者を対象に、10 月請求分の支払期限を 1 か月延長。

NTT 東日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、ジュピターテレコム（J:COM）、NTT コミュニケーションズは、請求書払いを行う固定電話サービス等利用者を対象に、10 月請求分の支払期限を 1 か月延長。

(9) 携帯電話事業者のデータ通信容量制限解除等の措置

携帯電話事業者各社が、災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、契約しているデータ通信容量を超えた場合の速度制限の解除や追加の通信容量の無償提供等を開始。

	NTT ドコモ	KDDI	ソフトバンク	ジュピターテレコム（J:COM）
措置内容	契約しているデータプランの通信容量を超えた場合の速度制限解除（なお、段階型プラン等では、10 月 13 日以降の使用データ量を無償化）	契約しているデータ定額サービスまたは料金プランの通信容量を超えた場合の速度制限解除	データ通信容量の追加購入料金を無償化	追加パケットの購入料金を減免
対象者	災害救助法が適用された地域に「契約者住所」または「請求書送付先住所」のいずれかがある利用者			
適用時期	10 月 13 日 ～10 月 31 日	10 月 13 日 ～10 月 31 日	10 月 13 日 ～10 月 31 日	10 月 12 日 ～10 月 31 日

<避難所等支援>

○携帯電話等貸出状況

・NTT ドコモ

衛星携帯電話 255 台、スマートフォン 785 台、タブレット 103 台、携帯電話 199 台、データ端末 75 台、マルチチャージャー 119 台、Wi-Fi AP 45 台

・ KDDI

Wi-Fi AP 27→26 台、Wi-Fi ルータ 42 台、充電設備 60 台、蓄電池 37→38 台、衛星携帯電話 31 台、携帯電話 114 台、スマートフォン 311→328 台、タブレット 12 台

・ ソフトバンク

携帯電話 203 台、衛星携帯電話 99 台、タブレット 153 台、充電用設備 40 台、Wi-Fi ルータ 21 台、固定型電話機 28 台

・ (一財) 移動無線センター

MCA 無線機 47 台

・ 株式会社 Goolight Wi-Fi ルータ 2 台

○ 郵政関係

(日本郵政グループ)

- ・ 10 月 15 日 (火) から 11 月 14 日 (木) まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。
- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、令和元年 10 月 16 日 (水) から、義援金の無料送金サービスを実施。
- ・ かんぽ生命、郵便局の窓口及び郵政管理・支援機構において、普通貸付金の非常即時払に定期要する利率の減免及び入院保険金の特別取扱いを実施。
- ・ 郵便局及びゆうちょ銀行において、臨時貯金窓口営業を実施。
⇒10/19(土)~20(日)、埼玉県 1 局、群馬県 1 局、栃木県 3 局、茨城県 3 局、ゆうちょ銀行支店 1 店
⇒10/19(土)~20(日)、22(火・祝)、長野県 2 局、ゆうちょ銀行支店 1 店
- ・ 長野県内の 2 局の郵便局において避難所配達を実施。
- ・ 福島県伊達市梁川局に車両型郵便局 1 台を派遣。

(9) 法 務 省 の 対 応

- ・ 10 月 11 日 9:20 災害情報連絡室設置
- ・ 10 月 13 日 15:50 法務省災害対策本部設置
- ・ 避難所開設
駿府学園, 東日本成人矯正医療センター, 東京拘置所, 府中刑務所

(10) 財 務 省 の 対 応

- ・ 10 月 8 日 14:00 令和元年台風第 19 号に関する財務省災害情報連絡室設置
- ・ 財務省、厚生労働省の連名で、日本公庫国民生活事業本部へ「令和元年台風第 19 号に伴う災害に関する当面の貸付け業務について」の配慮要請を行った。
- ・ 財務省、中小企業庁の連名で、日本公庫中小企業事業本部と商工中金へ「令和元年台風第 19 号に伴う災害に関する当面の貸付け業務について」の配慮要請を行った。
- ・ 財務省、農林水産省の連名で、日本政策金融公庫農林水産事業本部と独立行政法人農林漁業信用基金へ「令和元年台風第 19 号による災害に係る当面の貸付業務について」等の配慮要請を行った。
- ・ 10 月 13 日、無償貸付が可能な未利用国有地等リストを関係都県へ情報提供し、災害対応で必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。

- ・ 関東財務局において、人的支援の要請のあった自治体に対して人員を派遣。
10月15日～ 千葉県館山市（罹災証明書受付事務補助等）
10月16日～ 長野県飯山市（罹災調査事務補助等）

【国税庁の対応】

- ・ 国税庁・各国税局より、納税者向けに、HPや法人会等の関係団体を通じて、災害を受けた場合には、当初の期限を経過した後でも、申告・納付等の期限の延長を行うことができるので、状況が落ち着いたら税務署へご相談いただくよう周知・広報。

(11) 文部科学省の対応

(省内の体制整備等)

- ・ 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和元年10月8日13時00分）
- ・ 文部科学省非常災害対策本部（本部長：事務次官）を設置。（令和元年10月13日（日）14時30分）
- ・ 文部科学省非常災害対策本部会議（本部長：事務次官）を開催。（令和元年10月14日）
- ・ 文部科学省非常災害対策本部対策班会議を開催。（令和元年10月14日～）

(事前の対策)

- ・ 関東甲信、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄地方の各都府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和元年10月7日）
- ・ 全国の各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和元年10月8日）
- ・ 台風第19号に備えて事前に準備が必要な対策や、被害が発生した場合の二次被害を防止するための措置などについて、各都道府県教育委員会に事務連絡を发出。（令和元年10月9日）
- ・ 被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、各都道府県教育委員会宛に事務連絡を发出。（令和元年10月9日）
- ・ 自家発電施設の燃料や備蓄物資等について、事前に確認し、必要に応じて確保するよう、大学病院、QST病院に対して要請。（令和元年10月10日）

(職員の派遣)

- ・ 文教施設の被害情報を収集するため、構造耐力の専門家及び文部科学省職員1名を福島県に派遣。（令和元年10月14日）
- ・ 文教施設の被害情報を収集するため、文部科学省職員を派遣。（埼玉県：2名、令和元年10月14日）（栃木県：2名、10月16日）（福島県：1名、10月20日）
- ・ 被災地域の被害状況や課題等の情報を収集するため、文部科学省職員3名を長野県に派遣。（令和元年10月15日）
- ・ 被災地域の被害状況や課題等の情報を収集し、必要な支援の検討に資するため、文部科学省職員を派遣。（長野県：1名、10月17日～）（茨城県：1名、10月21日～）
- ・ 原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）の福島事務所および支所にて、地域の小中学校等の被害状況等について情報収集を行っている。（令和元年10月18日～）

(児童生徒等の安全確保、災害復旧等)

- ・ 気象庁からの特別警報にあわせ、静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県の各都県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和元年 10 月 12 日)
- ・ 気象庁からの特別警報にあわせ、岩手県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和元年 10 月 13 日)
- ・ 文化財の災害復旧に係る補助金の交付決定前着工手続等に関する事務の取扱いについて各都道府県文化財保護行政主管課宛てに事務連絡を发出(令和元年 10 月 16 日)
- ・ 早期かつ確実に施工可能な者を選定することが求められる災害復旧事業における入札及び契約の取り扱いについて、各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を发出。(令和元年 10 月 17 日)
- ・ 公立学校施設の災害復旧に係る事務手続きに関して、現地に赴き現地相談会を開催(宮城県：10 月 8 日)(千葉県：令和元年 10 月 21 日)。

(被災した児童生徒等への支援・配慮等)

- ・ ①被災した児童生徒等の学校への受入れ、②被災した児童生徒等への教科書の無償給与等、③児童生徒の入学料等や就学援助、就学支援金、奨学金等の弾力的な取扱・措置、④修了認定や補充のための授業等への配慮、⑤心のケアの実施、スクールカウンセラーの派遣等、⑥学校給食実施体制の構築等、⑦学校再開に向けた学校等の安全や適切な衛生状態の確保等、⑧学校における避難所運営の協力に関する留意、⑨高校生の就職支援について取組を促す通知を、各都道府県教育委員会等宛てに发出。(令和元年 10 月 14 日)
- ・ ①修学困難な学生に対する経済的支援(奨学金の申込み受付、返還不要の支援金給付、高等教育の修学支援新制度、(独)日本学生支援機構奨学金返還者のフォロー)、②外国人留学生に対する配慮、③学生に対する単位の認定、就職活動等への配慮、④受験生に対する配慮について、各国公私立大学・高等専門学校、各公私立短期大学宛てに通知を发出。(令和元年 10 月 15 日)
- ・ ①修学困難な生徒に対する経済的支援(奨学金の申込み受付、返還不要の支援金給付、高等教育の修学支援新制度)、②外国人留学生に対する配慮、③転学等における配慮、④補充のための授業等、⑤就職活動等における配慮、⑥学校を再開する際の留意点について、各都道府県・都道府県教育委員会等宛てに通知を发出し、各専修学校及び各種学校に周知を依頼。(令和元年 10 月 16 日)
- ・ 被災地域の児童生徒等の私立学校における就学機会の確保のため、①被災した児童生徒等の私立学校への受入れ、②私立学校における授業料(保育料)等の取扱いについて、各都道府県等宛てに事務連絡を发出。(令和元年 10 月 16 日)

(教科書の取扱い関連)

- ・ 教科書(小学校外国語教育における教材も含む)に関する事務の取扱いについて各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を发出。(令和元年 10 月 15 日)

(就学援助・就学支援関連)

- ・ 特別支援教育就学奨励費に係る事務の取扱いについて、令和元年台風第 19 号により被災した幼児児童生徒への配慮を行うよう各都道府県等宛てに事務連絡を发出。(令和元年 10 月 15 日)

- ・被災児童生徒等への修学支援に係る事務の取扱いについて各都道府県教育委員会等の担当部局宛てに事務連絡を发出。(令和元年 10 月 15 日)

(その他)

- ・公立学校共済組合に対し、組合員証を紛失した場合でも速やかに再発行を行うことや、組合員証がなくても保険医療機関等において受診できること等を連絡。(令和元年 10 月 14 日)
- ・全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を发出。(令和元年 10 月 15 日)
- ・断水している学校への給水車の派遣について、関係機関に対して協力を要請。(令和元年 10 月 15 日～)
- ・停電している学校への電源車等の派遣について、経済産業省へ協力を要請(令和元年 10 月 15 日～)
- ・ボランティア活動を希望する学生・生徒に対して、①修学上の配慮、②安全確保及び情報提供を依頼する通知を、各国公立大学等宛に发出。(令和元年 10 月 16 日)
- ・公立学校共済組合に対し、宿泊施設における被災者の受入れについて、初等中等教育局財務課長名で依頼通知を发出。(令和元年 10 月 16 日)
- ・社会福祉士、介護福祉士及び精神保健福祉士養成施設等の運営等に係る取扱いについて各都道府県介護福祉士養成施設等主管部局宛に事務連絡を发出。(令和元年 10 月 17 日)
- ・公認心理師となるために必要な科目を開講する大学等の学生の修業等に係る取扱いについて関係国公立大学長宛に事務連絡を发出。(令和元年 10 月 18 日)
- ・受変電設備が浸水した学校施設について、復旧に向けた検討の留意事項を関係都県教育委員会等へ示すとともに、経済産業省へ協力を要請(令和元年 10 月 18 日～)
- ・14 都県(岩手・宮城・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡)に所在する新卒応援ハローワークに「被災学生等特別就職相談窓口」を設置し相談支援を行うことについて、各都道府県教育委員会等宛てに事務連絡を发出。(令和元年 10 月 21 日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・防災科学技術研究所内に災害対策本部を設置。(令和元年 10 月 15 日～)
- ・令和元(2019)年台風 19 号に関するクライシスレスポンスサイトを開設。(令和元年 10 月 13 日)
- ・防災科学技術研究所内に災害対策チームを設置。(令和元年 10 月 15 日～)
- ・自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地に職員を派遣。
 - ・長野県(県庁など)
 - 3 名(うち ISUT 要員 3 名)滞在。(令和元年 10 月 21 日 10 時 00 分時点)
 - これまで 23 人日派遣(令和元年 10 月 13 日～)
 - ・茨城県(県庁など)
 - これまで 3 人日派遣(令和元年 10 月 14 日～10 月 16 日)
 - ・福島県(県庁など)
 - 1 名(うち ISUT 要員 1 名)滞在。(令和元年 10 月 21 日 10 時 00 分時点)
 - これまで 14 人日派遣(令和元年 10 月 15 日～)

- ・宮城県（県庁など）

3名（うち ISUT 要員 2 名）滞在。（令和元年 10 月 21 日 10 時 00 分時点）

これまで 11 人日派遣（令和元年 10 月 15 日～）

<国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構>

- ・ JAXA は、国土交通省等の要請を受け、台風被害の把握のため、陸域観測技術衛星 2 号「だいち 2 号」(ALOS-2) による東北・関東地方及びその周辺地域の緊急観測を計 7 回実施。（令和元年 10 月 13 日 0 時 00 分頃～同月 17 日 12 時 00 分頃）。
- ・ 大学等研究者により、東日本の河川から海への大量土砂流出の把握に気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C) の観測データが活用された。
- ・ 宮城県角田市との連携協定に基づき、角田市からの要請を受け、令和元年 10 月 19～21 日の間、JAXA 角田宇宙センターの職員のべ 12 人規模で被災ごみ収集業務への人的支援を実施。

<日本学生支援機構>

- ・ 被災した学生からの緊急採用奨学金・JASSO 支援金の申請及び、奨学金返還者からの減額返還・返還期限猶予の願出を受付（令和元年 10 月 15 日～）

(12) 厚生労働省の対応

- ・ 10/8 13:30 厚生労働省災害情報連絡室設置
- ・ 10/12 15:30 厚生労働省災害対策本部設置
- ・ 10/13 10:30 第 1 回厚生労働省災害対策本部会議開催
- ・ 10/14 12:00 第 2 回厚生労働省災害対策本部会議開催
- ・ 10/14 12:30 厚生労働省被災者生活支援チーム設置
- ・ 10/18 10:30 第 3 回厚生労働省災害対策本部会議開催
- ・ 10/18 15:00 第 1 回省内課長級会議開催
- ・ 職員の現地等への派遣状況
- 10/22 厚生労働省職員 22 名を福島県庁、長野県庁等へ派遣。
（10 月 13 日～21 までに延べ 183 名を派遣）
- ・ 医療関係全般

10 月 11 日	千葉県	11:01	EMIS 警戒モードに切り替え。
→10 月 12 日		12:00	EMIS 災害モードに切り替え。
→10 月 16 日		09:32	EMIS 警戒モードに切り替え。
10 月 11 日	群馬県	15:54	EMIS 警戒モードに切り替え。
→10 月 12 日		19:48	EMIS 災害モードに切り替え。
→10 月 18 日		10:35	EMIS 警戒モードに切り替え。
10 月 11 日	神奈川県	17:30	EMIS 警戒モードに切り替え。
→10 月 12 日		15:53	EMIS 災害モードに切り替え。
→10 月 13 日		11:43	EMIS 警戒モードに切り替え。
10 月 11 日	東京都	18:09	EMIS 警戒モードに切り替え。
→10 月 12 日		22:37	EMIS 災害モードに切り替え。
10 月 11 日	埼玉県	18:52	EMIS 警戒モードに切り替え。
→10 月 12 日		21:16	EMIS 災害モードに切り替え。
10 月 12 日	静岡県	00:39	EMIS 警戒モードに切り替え。
→10 月 12 日		19:03	EMIS 災害モードに切り替え。

10月12日 山梨県 05:55 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月12日 福島県 10:00 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月13日 13:42 EMIS 災害モードに切り替え。
 10月12日 茨城県 10:52 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月12日 三重県 11:12 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月13日 EMIS 通常モードに切り替え。
 10月12日 愛知県 11:40 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月13日 EMIS 通常モードに切り替え。
 10月12日 栃木県 13:51 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月13日 13:45 EMIS 災害モードに切り替え。
 →10月16日 12:10 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月12日 宮城県 13:53 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月13日 20:02 EMIS 災害モードに切り替え。
 10月12日 長野県 13:50 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月12日 20:00 EMIS 災害モードに切り替え。
 10月12日 岩手県 14:37 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月17日 08:34 EMIS 通常モードに切り替え。
 10月12日 新潟県 18:48 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →10月21日 EMIS 通常モードに切り替え。
 10月12日 山形県 20:32 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月13日 秋田県 10:57 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月13日 富山県 14:14 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月13日 石川県 15:05 EMIS 警戒モードに切り替え。
 10月13日 青森県 15:45 EMIS 警戒モードに切り替え。
 以上、合計1都5県で災害モード、11県で警戒モード。

・DMATの活動状況(10月22日6時)

岩手県	活動総数	2	本部活動	: 2
宮城県	活動総数	2	本部活動	: 2
山形県	活動総数	2	本部活動	: 2
福島県	活動総数	4	本部支援	: 3
東京都	活動総数	5	本部活動	: 5
神奈川県	活動総数	2	本部活動	: 1
			その他	: 1 (不明)
福井県	活動総数	1	本部活動	: 1
長野県	活動総数	1	本部活動	: 1
愛知県	活動総数	1	本部活動	: 1
大阪府	活動総数	4	本部活動	: 4
奈良県	活動総数	1	本部活動	: 1
愛媛県	活動総数	1	本部活動	: 1
福岡県	活動総数	1	本部活動	: 1
長崎県	活動総数	1	本部活動	: 1

現在の活動総数 合計 27 (前回10月21日10時:32)

・DPATの活動状況

栃木県 DPAT 調整本部設置。2隊活動終了。
 埼玉県 DPAT 調整本部解散。1隊活動終了。
 東京都 DPAT 調整本部解散。
 長野県 DPAT 調整本部設置。1隊活動終了。

静岡県 DPAT 調整本部解散。1 隊活動終了。
千葉県 DPAT 調整本部解散。2 隊活動終了。
福島県 DPAT 調整本部設置。1 隊活動終了。
茨城県 DPAT 調整本部設置。1 隊待機中。
宮城県 DPAT 調整本部設置。

<医療関係>

- ・各都道府県に対し、台風第 19 号に関する避難勧告等が出されている市町村の医療機関等に対して避難に関する注意喚起を行うよう、また、医療機関の被害状況を把握した場合は報告するよう連絡を行った。あわせて、長期停電に備え、医療機関等の非常用電源の動作確認や必要物資等の確保を行うよう連絡を行った（10/8）。
- ・各都道府県に対し、台風第 19 号に関する避難勧告等が出されている市町村の医療機関等に対して大雨による浸水等に対する避難に関する注意喚起を行うよう連絡を行った（10/11）。

○衛生用品等の支援状況

- ・茨城県より内閣府支援物資チームを通じて水戸市にある県央総合防災センターへ紙おむつ大人用 50 袋、子供用 50 袋、生理用品 50 袋、マスク 1000 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼（15 日到着済み）。
- ・長野県より内閣府支援物資チームを通じて長野市にある健康レクリエーションセンターへマスク 5000 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼（16 日到着済み）。
- ・茨城県より内閣府支援物資チームを通じて水戸市にある県央総合防災センターへマスク 1000 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼（16 日到着済み）。
- ・福島県より内閣府支援物資チームを通じて陸上自衛隊郡山駐屯地にマスク 21,375 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼（16 日到着済み）。
- ・福島県より内閣府支援物資チームを通じて陸上自衛隊郡山駐屯地に紙おむつ子供用 116 個及び生理用品 550 個を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼。（17 日到着済み）
- ・長野県より内閣府支援物資チームを通じて須坂市にある須坂市北部体育館へマスク 1,000 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼。（16 日到着済み）
- ・茨城県より内閣府支援物資チームを通じて、大子町にある大子町保健センターにオスバン液 200 個、エタノール 500ml30 個を供給するよう要請があり、日本医薬品卸売業連合会に対応を依頼。（17 日到着済み）
- ・長野県より内閣府支援物資チームを通じて、長野市にある健康レクリエーションセンターへマスク 2,000 枚、うがい薬 100 個を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会（マスク 2,000 枚）及び日本医薬品卸売業連合会（うがい薬 100 個）に対応を依頼（マスク 20 日到着済み）（うがい薬 19 日到着済み）。
- ・栃木県より内閣府支援物資チームを通じて、栃木県庁にマスク 3,600 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼（21 日到着済み）。
- ・福島県より内閣府支援物資チームを通じて、郡山市にある株式会社 P ラインに子供用マスク 300 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼。（21 日到着済み）

<社会福祉施設等関係>

- ・各都道府県・指定都市・中核市に対し、台風第19号の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集とともに、情報提供を依頼。また、併せて都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼した。併せて、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、停電等に備え非常用電源の動作確認や燃料の確保その他必要物資を確保しておくよう、事前の備えに万全を期すよう注意喚起を依頼した（10/8）。
- ・各都道府県・指定都市・中核市に対し、被災状況の把握にあたり、施設長等の携帯電話、固定電話、防災電話、Eメール、SNS、市町村、関係団体からの報告、職員による巡回等による情報収集を依頼するとともに、電源車、給水車の支援要請についても情報提供を依頼した（10/9）。
- ・各都道府県・指定都市・中核市に対し、通信手段が途絶した場合の対応方法について、台風上陸前に必ず確認を行うよう依頼した（10/10）。
- ・台風の上陸が予想される東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、山梨県に対し、国からの注意喚起に関しての対応状況を確認。全ての自治体において管内市社会福祉施設等に注意喚起を行うとともに、緊急連絡先や施設長等の携帯番号の整備を確認した。併せて、浸水被害が発生する恐れがあるため、大雨による浸水等に対して早めの避難を行うよう社会福祉施設等に対して注意喚起を依頼（10/11）。

<保健・衛生関係>

・被災者の健康管理

①保健師等の応援派遣について

- ・10月11日付事務連絡で、保健師派遣に関する調整の依頼が夜間・休日となった場合の厚生労働省の連絡先を示し、連絡体制の確保を要請した。
- ・長野県より保健師等の応援派遣について要請があり、厚生労働省において調整し、活動中（10/17）。さらに、10月17日に2チーム、10月21日に2チームの追加派遣要請があり、活動中（10/20）。
- ・宮城県より保健師等の応援派遣について要請があり、厚生労働省において調整し、活動中（10/18）。
- ・福島県より保健師等の応援派遣について要請があり、厚生労働省において調整し、活動中（10/19）。

派遣先	活動場所	チーム数		派遣元
		派遣	活動中	（派遣元については、県内市町村を含む場合がある）
長野県	長野市	5	3	岐阜県（10/17～）
				富山県（10/17～）
				愛知県（10/17～）
				大阪府（10/24～）
				和歌山県（10/24～）
	小布施町	2	2	石川県（10/20～）
				福井県（10/20～）
宮城県	丸森町	3	3	北海道（10/18～）
				山形県（10/18～）
				三重県（10/18～）
福島県	郡山市	2	1	青森県（10/19～）
				青森市、八戸市（10/24～）（※1）
	いわき市	10	3	秋田県（10/21～）

				札幌市 (10/21～)
				名古屋市 (10/22～)
				京都府 (10/23～)
				京都市 (10/23～)
				神戸市 (10/23～)
				大阪市 (10/24～)
				函館市 (10/24～)
				姫路市 (10/24～)
				明石市 (10/24～)

(※1) 青森市、八戸市の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。

②保健師等の活動について

- 都道府県、保健所設置市、特別区に、迅速な災害応急対策に向け、以下の事務連絡等を送付し、十分な備えを行っていただくよう、関係機関への周知等の対応を要請した。引き続き情報収集に努める。
 - ・10月11日付「「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」について」(令和元年10月11日付け健康局健康課保健指導室事務連絡)
 - ・10月13日付「避難生活を過ごされる方々の深部静脈血栓症／肺塞栓症(いわゆるエコノミークラス症候群)の予防について」(令和元年10月13日付け健康局健康課保健指導室事務連絡)
 - ・10月15日付「管轄避難所等情報の記録様式について」(令和元年10月15日付け健康局健康課保健指導室事務連絡)
- 10月13日付「令和元年台風第19号に係る被害地域における感染症予防対策について」(令和元年10月13日付け健康局結核感染症課事務連絡)で、都道府県、保健所設置市、特別区に対し、感染症の予防法、浸水後の衛生対策や消毒方法等について、管内の市町村や住民への周知等、対策の徹底に努めていただくよう要請した。
- 「避難所内のトイレの衛生管理について」、「浸水した家屋の感染症対策」等のリーフレットを送付し、都道府県、保健所設置市、特別区に対し、管内の市町村や住民への周知等、対策の徹底に努めていただくよう要請した(10/13)。
- 10月16日付「令和元年台風第19号に係る被害地域における感染症予防対策としての消毒及び害虫等対策の実施について」(令和元年10月16日付け健康局結核感染症課事務連絡)で、都道府県、保健所設置市、特別区に対し、感染症対策に係るポスター等を活用した住民等への周知徹底に努めていただくよう要請したほか、消毒液の在庫状況や委託業者の活動状況を把握・調整し、円滑かつ適切に消毒を実施していただき、また、調整がつかない場合は厚生労働省へ連絡していただくよう要請した。
- 10月19日付「令和元年台風第19号に係る被災地におけるインフルエンザ等の感染症対策の実施について」(令和元年10月19日付け健康局結核感染症課事務連絡)で、都道府県、保健所設置市、特別区に対し、避難所におけるインフルエンザ等の感染予防対策の徹底について要請したほか、被災地域の避難所等に出入りするボランティア等による感染症の病原体の持込み防止、避難所において感染が疑われる者の早期発見、早期治療、感染拡大の防止の徹底を要請した。
- 10月21日付「令和元年台風第19号に係る避難所等におけるインフルエンザ対策について」において、被災自治体がインフルエンザワクチンの接種を行う際の接種体制の確保等について、日本医師会に対して支援を要請した。
- 10月21日付「令和元年台風第19号に係る避難所におけるインフルエンザ予防接種について」において、災害救助法適用都県に対して、インフルエンザワクチンの接種費用が災害救助法の支弁の対象となることを周知するとともに、市町村等と連携しつつ避難所へ避難している方々への接種機会の確保について要請した。
- 10月19日付「令和元年台風第19号に係る被害地域における感染症予防対策とし

での消毒等について」(令和元年 10 月 19 日付け健康局結核感染症課事務連絡)で、都道府県、保健所設置市、特別区に対し、浸水した家屋等の消毒の手順の周知及び消毒関連物資の配布について要請したほか、がれきの撤去等の作業に専門的に従事する方への防塵マスク着用の勧奨について要請した。

- アレルギー疾患への対応について、都道府県のアレルギー担当部局に対し、日本小児アレルギー学会が作成している「災害時のこどものアレルギー疾患対応パンフレット」および「災害時子供のアレルギー疾患対応ポスター」の共有を行い、避難所におけるアレルギー疾患対策の周知を依頼した(10/15)。

また、twitter 及び facebook において、災害時のアレルギー疾患への対応について注意喚起を実施した(10/15)。

- 都道府県、保健所設置市、特別区に対し、避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援に係る以下の事務連絡を送付し、被災者への対応を要請した。
 - ・令和元年台風第 19 号による災害に係る避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援について」(令和元年 10 月 15 日付け健康局健康課栄養指導室事務連絡)

③日本栄養士会の活動について

- ・日本栄養士会に対し、JDA-DAT 派遣の情報等の共有を依頼した。
- ・日本栄養士会は、被災地の各県栄養士会から、栄養・食生活支援及び各県栄養士会の JDA-DAT 活動の状況等について情報収集中。
(宮城県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、長野県の各県栄養士会は、県庁及び保健所等と連携し、被災者の栄養・食生活支援の体制を整備)。
- ・日本栄養士会に対し、避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援及び特殊栄養食品ステーションの設置等に関する以下の事務連絡を送付し、被災者への対応を要請した。
 - ・「令和元年台風第 19 号による災害に係る避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援について(協力依頼)」(令和元年 10 月 15 日付け健康局健康課栄養指導室事務連絡)

④ワクチンの供給について

日本ワクチン産業協会及び日本医薬品卸売業連合会に対し、被災者に季節性インフルエンザワクチンの接種が行われる場合を踏まえ、「令和元年台風第 19 号の被災地における季節性インフルエンザワクチンの供給について(協力依頼)」(令和元年 10 月 16 日付け健康局健康課予防接種室事務連絡)により円滑な供給への配慮を依頼。

<障害福祉関係>

- ・災害救助法が適用された岩手県等 13 都県に対して、被災した要援護障害者等について、市町村より特段の配慮(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができるなど)をお願いするとともに、被災した視聴覚障害者等への避難所等における情報・コミュニケーション支援について、具体的な方法や配慮等の例を周知(10/13:岩手県等 12 都県、10/15:静岡県、10/21:千葉県)。
- ・市町村が障害者(児)についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげるよう都道府県等に周知するとともに、日本相談支援専門員協会にも協力を要請。(10/13)。
- ・災害救助法が適用された岩手県等 13 都県に対して、避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について周知(10/13:岩手県等 12 都県、10/15:静岡県、10/21:千葉県)。
- ・災害救助法が適用された岩手県等 13 都県に対して、一時的に避難をしている利用者

等に対する以下の柔軟なサービス提供方法を報酬の算定対象としても差し支えないこととした（10/13：岩手県等 12 都県、10/15：静岡県、10/21：千葉県）。

- ・避難所において居宅介護等を提供した場合も報酬の対象とすること。
- ・障害者支援施設等が定員を超過して利用者を受け入れた場合でも所定の報酬の請求ができること 等
- ・被災により受給者証等を提示することができない場合でも、障害福祉サービス等を利用して差し支えないこととした。（10/15）
- ・10月15日付けで、特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者を所得制限の対象外とする等の特例措置について都道府県等に要請（10/15）。
- ・障害福祉サービス等の利用料に関し、必要な方について適切に利用料の支払いの猶予・免除を行うよう都道府県等に要請（10/16）。
- ・障害福祉サービス等を運営する社会福祉法人による寄付金（義援金）の支出について、特例的に所定の条件を満たす場合は、支出を可能とする旨を各都道府県等に周知（10/21）
- ・公認心理師となるために必要な科目を開講する大学等に対して、学生の修業等に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。（10/18）
 - ・台風の影響により休学等をした学生に対して、補講等により公認心理師資格の取得に支障

<介護保険関係>

○被災した要介護高齢者等への対応について

10月13日付けで、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県（管内市町村）に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県にも連絡。

また、同日付で、各都道府県および被災地市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を发出。

さらに、10月15日付けで、静岡県（管内市町村）に対して、10月21日付けで、千葉県（管内市町村）に対して、同趣旨の事務連絡を发出。

- 10月17日付けで、利用料の免除等の実施について、保険者に対して要請するとともに、免除等の実の意向を確認、報告するよう依頼。さらに、10月21日付けで、新たに災害救助法が適用された保険者に対し、同趣旨の事務連絡を发出。

○10月18日付け及び10月21日付けで、

- ・各都道府県に対し、住宅全半壊・床上浸水等の要件に合致している被保険者については、介護サービス事業所等の窓口で申し立てれば利用料を猶予する取扱いを定め、周知するとともに、介護サービス事業所等向けリーフレットを作成・送付し、広く広報するよう依頼。

- ・岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県（10月21日付で追加）、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県（管内市町村）に対し、介護サービス事業所等で猶予された利用料の全額免除等に関する取扱いを周知するとともに、利用料の免除等を行う意向が確認できた市町村名（※）を併せて記載した利用者向けリーフレットを作成し、広く広報するよう依頼。
- ・ 関係団体に対し、利用料の免除等に関する取扱いについて周知。
 ※10月21日10時時点で介護サービス事業所等での利用料免除等を実施する意向が確認できた保険者は、184市区町村

○10月18日付けで、各都道府県に対し、避難所等における生活の不活発化を原因とする心身機能の低下の予防に係る資料や、認知症高齢者等の健康管理に係るリーフレットと支援ガイドを、避難所等で活用するよう依頼。

<児童福祉関係>

- 10月15日付けで、各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。
 - ・ 保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等
 - ・ 母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること
 - ・ 児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと
- 10月15日付けで、母子衛生研究会に対して、避難所等での生活を余儀なくされている被災した妊産婦及び乳幼児に、ミルクなどの必要な支援物資が行き届くよう支援物資の供給に当たって協力を要請
- 10月15日付けで、各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ当に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供
- 10月15日付けで、各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請。
 - ・ 保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、急速など健康管理に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

<医療保険関係>

- 10月12日付 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請。
 ※「令和元年台風19号に伴う災害の被災者に係る被保険者証等の提示について」（令和元年10月12日付け保険局医療課事務連絡）を送付。
- 10月13日付 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 ※「令和元年台風第19号に伴う災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保

除料の取扱いについて」(令和元年10月13日付け保険局高齢者医療課事務連絡)を送付。

- 10月13日付 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生(支)局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」(令和元年10月13日付け保険局保険課事務連絡)を送付。

- 10月13日付 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料(税)・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料(税)等の取扱いについて」の再周知について」(令和元年10月13日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)を送付。

※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

- 10月13日付 公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に連絡。

※「令和元年台風第19号に伴う災害による被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和元年10月13日付け関係課連名事務連絡)を送付。

- 10月15日付 定数超過入院等に係る診療報酬上の特例等について、医療機関等への周知を、関係団体、都道府県、地方厚生(支)局に要請。

※「令和元年台風19号に伴う災害の被災に伴う保険診療関係等及び診療報酬の取扱いについて」(令和元年10月15日付け保険局医療課・老健局老人保健課事務連絡)を送付。

- 10月17日付 一部負担金免除等の実施の要請・意向確認依頼について、13都県に対し連絡。

※「令和元年台風第19号による被災者に係る一部負担金・利用料免除等の実施について(要請・意向確認依頼)」(令和元年10月17日付け保険局国民健康保険課・高齢者医療課・老健局介護保険計画課事務連絡)を送付。

- 10月18日付 医療機関等の窓口での一部負担金支払いの免除等の実施について、医療機関等への周知を、関係団体、都道府県、地方厚生(支)局に要請。併せて、これらの取扱いに係るリーフレットを作成し、これらの団体等に送付するとともに、これを医療機関・避難所等に配布し、掲示等を促すよう要請。

※「令和元年台風第19号に伴う災害の被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」(令和元年10月18日付け保険局保険課・国民健康保険課・高齢者医療課・医療課事務連絡)を送付。

※現時点で、医療機関等の窓口での一部負担金の免除等を実施している保険者は、国民健康保険では136市町村、17国民健康保険組合、後期高齢者医療では13広域連合、被用者保険では協会けんぽ、323健保組合(猶予のみ)。

<独立行政法人福祉医療機構関係>

- ・10月15日付けで、相談窓口を設置し、社会福祉施設及び医療施設等の災害復旧資金の融資、返済猶予についての相談を開始。

(13) 農林水産省の対応

<本省>

- ・大臣官房文書課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室設置（10月8日13:00）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（10月9日10:00）（速やかな被害情報把握に向けた体制整備等を指示）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（10月10日16:00）（連休中の体制整備等を指示）
- ・水産庁第1回災害情報連絡会議を開催（10月10日17:00）
（速やかな被害情報把握に向けた体制整備等を指示）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月11日17:10）
（被災各県等への速やかなリエゾン派遣の準備と被害情報把握を指示）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月13日9:45）
（被災状況の迅速な把握とプッシュ型支援の体制の確保を指示）
- ・プッシュ型食料物資支援の調整のため、内閣府防災（8号館）へ職員約20名を派遣（10月13日～）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月13日17:00）
（災害応急対策等に関する実施方針、被災者の生活の質の確保、災害応急対策に全力で取り組むことを指示）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月14日11:00）
（被災者のニーズの把握と農林水産関係被害へ対応について指示）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（10月14日19:00）
- ・生産局園芸作物課長が埼玉県において現地調査（10月14日）
- ・政策統括官付穀物課長が栃木県において現地調査（10月14日）
- ・政策統括官付穀物課課長補佐が茨城県において現地視察（10月14日）
- ・水産庁漁港漁場整備部長が千葉県において現地調査（10月14日）
- ・水産庁第2回災害情報連絡会議を開催（10月15日10:00）
- ・林野庁担当官をのべ13人派遣し、被害状況の把握及び復旧事業計画策定の技術支援を実施（埼玉県、神奈川県、東京都）（10月15日～19日）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月15日18:45）
（被災状況の調査と被災者に寄り添った生活支援を指示）
- ・生産局園芸作物課長他が長野県において現地調査（10月16日）
- ・農村振興局防災課災害査定官が長野県において復旧方針や復旧工法等にかかる技術支援を実施（10月16日）
- ・政策統括官付穀物課課長補佐が山形県において現地調査（10月16日）
- ・水産庁研究指導課担当者が静岡県において現地調査（10月16日）
- ・水産庁漁港漁場整備部長他2名が千葉県、茨城県において現地調査（10月16日、17日）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（10月16日18:30）
- ・農村振興局防災課災害査定官が栃木県、埼玉県において復旧方針や復旧工法等にかかる技術支援を実施（10月17日）
- ・大臣官房生産振興審議官が福島県において現地調査（10月17日）
- ・水産庁防災漁村課災害査定官が静岡県、神奈川県、高知県において現地調査及び技術支援を実施（各一名）（10月17日、18日）

- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月17日19:00）
（被害の実態調査と被害の実態を踏まえた支援対策の検討を指示）
- ・水産庁加工流通課担当者が静岡県において現地調査（10月18日）
- ・水産庁第3回災害情報連絡会議を開催（10月18日11:00）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会（10月18日18:30）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月19日16:20）
- ・河野農林水産大臣政務官が栃木県において現地調査（10月20日）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月20日16:20）
- ・江藤農林水産大臣が長野県において現地調査（10月21日）
- ・伊東農林水産副大臣が福島県、宮城県において現地調査（10月21日）
- ・加藤農林水産副大臣が宮城県において現地調査（10月21日）
- ・藤木農林水産大臣政務官が茨城県において現地調査（10月21日）
- ・水産庁栽培養殖課栽培養殖復旧専門官が宮城県において現地調査（10月21日）
- ・水産庁栽培養殖課担当者が東京都において現地調査（10月21日）
- ・水産庁第4回災害情報連絡会議を開催（10月21日11:00）
- ・令和元年台風第19号に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（10月21日16:40）

<地方農政局等>

- ・近畿農政局災害情報連絡会（10月9日16:45）
（気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保、支局に対し府県庁等へのリエゾン派遣の準備を指示）
- ・九州農政局災害情報連絡本部を設置（10月10日8:45）
（気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示）
- ・北陸農政局災害対策連絡会を設置（10月10日13:30）
（気象や被害の情報共有と情報収集体制の確保を指示）
- ・北海道農政事務所災害連絡会議の設置・開催（10月10日16:00）
（速やかな被害情報把握に向けた体制整備等を指示）
- ・東海農政局災害対策本部員等連絡会議（10月11日9:00）
（気象や被害の情報共有と情報収集体制の確保を指示）
- ・東北農政局災害対策本部準備会合を実施（10月11日11:00）
（気象や被害の情報共有と情報収集体制の確保を指示）
- ・関東農政局災害対策本部を設置（10月11日15:00）
（気象等の情報共有と情報収集体制の確保、連休中の体制整備、支局に対し都県庁等へのリエゾン派遣の準備を指示）
- ・中国四国農政局災害対策本部を設置（10月11日15:00）
（気象等の情報共有と情報収集体制の確保、連休中の体制整備、支局に対し県庁等へのリエゾン派遣の準備を指示）
- ・東海農政局災害対策本部を設置（10月11日17:30）
（省緊急自然災害対策本部指示の周知及び休日中の連絡体制の再徹底を指示）
- ・近畿農政局災害情報連絡会（第2回）（10月11日17:30）
（農林水産省緊急自然対策本部の内容を受け、情報収集体制の確保を指示）
- ・北陸農政局災害対策本部を設置（10月11日17:35）
（農林水産省緊急自然対策本部の内容を受け、情報収集体制の確保、連休中の体制整備、支局に対し県庁等へのリエゾン派遣の準備を指示）
- ・北海道農政事務所災害連絡会議（第2回）開催（10月11日17:40）

- (省緊急自然災害対策本部指示の周知及び休日中の連絡収集体制の再徹底を指示)
- ・ 東北農政局災害対策本部を設置 (10月12日 22:00)
(農林水産省緊急自然対策本部の内容を受け、情報収集体制の確保を指示。支局に対し県庁等へのリエゾン派遣を指示)
 - ・ 中国四国農政局災害対策本部会議 (第2回) (10月13日 9:00)
(被害状況の確認、情報収集を指示)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第2回) (10月13日 9:55)
(速やかな被害情報の把握を指示)
 - ・ 北陸農政局災害対策本部 (第2回) (10月13日 10:00)
(省緊急自然災害対策本部指示を受け、情報収集と迅速な対応を指示)
 - ・ 東海農政局災害対策本部会議 (第2回) (10月13日 14:00)
(省緊急自然災害対策本部指示の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第2回) (10月13日 15:00) (被害状況の確認)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第3回) (10月13日 17:55)
(管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 北陸農政局災害対策本部 (第3回) (10月13日 18:00)
(河川水位が下がる14日以降、農業被害の本格的な情報収集に努めるよう指示)
 - ・ 東海農政局災害対策本部会議 (第3回) (10月13日 17:50)
(省緊急自然災害対策本部指示の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第4回) (10月14日 11:15)
(管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 北陸農政局災害対策本部 (第4回) (10月14日 11:20)
(農業関係被害情報収集等に努めるよう指示)
 - ・ 東海農政局災害対策本部会議 (第4回) (10月14日 13:00)
(省緊急自然災害対策本部指示の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第3回) (10月14日 15:00) (被害状況の確認)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第5回) (10月15日 9:30)
(管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 東海農政局災害対策本部会議 (第5回) (10月15日 10:00)
(省緊急自然災害対策本部幹事会の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 近畿農政局災害情報連絡会 (第3回) (10月15日 10:15)
(省緊急自然災害対策本部幹事会の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第4回) (10月15日 11:00)
(被害状況の確認及び引き続きの農業関係被害情報収集の指示)
 - ・ 中国四国農政局災害対策連絡会 (10月15日 15:00)
(被害状況の確認及び引き続きの農業関係被害情報収集の指示)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第6回) (10月15日 19:15)
(管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 北陸農政局災害対策本部 (第5回) (10月15日 19:20)
(被害情報の確認及び今後の方針について指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第5回) (10月16日 9:45)
(被害状況の確認及び引き続きの農業関係被害情報収集の指示)
 - ・ 東海農政局災害対策本部員等連絡会議 (第2回) (10月16日 11:00)
(省緊急自然災害対策本部の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査を指示)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第7回) (10月16日 17:30)

- (管内の被害情報の共有、引き続きの調査及び被災市町村へのリエゾン派遣を指示)
- ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第6回) (10月17日 10:30)
(被害状況の確認)
 - ・ 東海農政局災害対策本部員等連絡会議 (第3回) (10月17日 10:45)
(省緊急自然災害対策本部幹事会の概要周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査等を指示)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第8回) (10月17日 19:55)
(管内の被害情報の共有及び今後の方針について指示)
 - ・ 北陸農政局災害対策本部 (第6回) (10月17日 20:00)
(被害情報の確認及び今後の方針について指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第7回) (10月18日 10:15) (被害状況の確認)
 - ・ 東海農政局災害対策本部員等連絡会議 (第4回) (10月18日 11:10)
(省緊急自然災害対策本部の周知、管内の被害情報の共有及び引き続きの調査等を指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部幹事会 (10月18日 15:30)
(週末の気象情報の共有及び対応体制の確認)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第9回) (10月19日 16:45)
(管内の被害情報の共有及び今後の方針について指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第8回) (10月19日 20:00) (被害状況の確認)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第10回) (10月20日 16:45) (管内の被害情報の共有)
 - ・ 関東農政局災害対策本部会議 (第9回) (10月20日 20:30) (被害状況の確認)
 - ・ 北陸農政局災害対策本部 (第7回) (10月21日 9:00)
(被害情報の確認及び今後の方針について指示)
 - ・ 関東農政局災害対策本部幹事会 (第2回) (10月21日 15:30)
(22日に予想される大雨に向けた体制の確認等)
 - ・ 東北農政局災害対策本部 (第11回) (10月21日 19:15)
(管内の被害情報の共有及び今後の対応について確認)

< 森林管理局 >

- ・ 関東森林管理局に災害対策本部を設置 (10月10日 13:15)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保、職員派遣体制の準備指示)
- ・ 九州森林管理局に災害情報連絡室を設置 (10月10日 14:30)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示)
- ・ 中部森林管理局に災害情報連絡室を設置 (10月10日 16:00)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示)
- ・ 近畿中国森林管理局に災害情報連絡室を設置 (10月11日 9:00)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示)
- ・ 東北森林管理局に災害情報連絡室を設置 (10月11日 14:00)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示)
- ・ 四国森林管理局に災害情報連絡室を設置 (10月11日 14:30)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示)
- ・ 北海道森林管理局に災害情報連絡室を設置 (10月11日 15:30)
(気象や被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示)
- ・ 中部森林管理局の災害情報連絡室を災害対策本部に改組 (10月12日 16:00)
- ・ 東北森林管理局の災害情報連絡室を災害対策本部に改組 (10月13日 9:00)

・各森林管理局・署において管轄区域内の森林被害状況を調査中（10月13日～）

<食料支援の実績>

内閣府防災の要請（10月13日～）により農林水産省が手配した食料支援は、以下のとおり到着している

※到着日が新しい順に記載

10月21日 17:00までの合計：592,858点

配送先	到着日	支援品目	数量（概数）
福島県 (計 327,076点)	10月21日	カップ麺	1,008
		パックご飯	1,008
		液体ミルク	72
		水	135,640
	10月19日	水	15,360
		缶詰	5,040
	10月18日	パックご飯	5,040
		カップ麺	5,004
		水	120,960
	10月17日	アルファ化米	5,000
		液体ミルク	240
		カップ麺	5,004
		レトルトカレー	4,800
	10月16日	レトルトカレー（アレルギー対応）	300
五目ピラフ		5,884	
10月15日	五目釜めし	5,880	
	飲料	12,888	
茨城県 (計 38,784点)	10月18日	ロングライフパン	6,000
	10月16日	飲料	23,040
		クラッカー	9,504
	10月15日	パックご飯	72
液体ミルク		168	
栃木県 (計 5,154点)	10月16日	レトルトカレー	510
		レトルト丼	300
		水	1,008
		お茶	480
		スポーツドリンク	240
		清涼飲料水	288
	10月15日	缶詰	240
埼玉県 (計 130,956点)	10月16日	カップ麺	1,080
		レトルトカレー	6,000
		レトルトシチュー	3,000
	10月15日	レトルト牛丼	6,000
		飲料	50,904
10月14日	缶詰	15,024	
長野県 (計 88,872点)	10月17日	カップ麺	20,004
		パックご飯	30,024
	10月16日	飲料	20,192
おかゆ		2,160	
	缶詰	5,040	
	レトルトカレー	2,010	

		レトルト丼	2,040
		介護食品	10,416
		飲料	24,840
		カップ麺	5,004
		レトルトシチュー	1,020
		粉ミルク	50
	10月15日	飲料	8,000
		液体ミルク	96
		アルファ化米	3,000
		パックご飯	5,004

※飲料（液体ミルク除く）は500ml換算。

<都道府県等へのリエゾン派遣状況>

	派遣人数	派遣先
東北農政局	5	福島県（3）宮城県角田市（1）、宮城県大崎市（1）
関東農政局	10	茨城県（1）、栃木県（1）、埼玉県（1）、 長野県（1）、水戸市（1）、栃木市（1）、 佐野市（1）、小山市（1）、川越市（1）、長野市（1）
森林管理局	6	宮城県（1）、福島県（1）、茨城県（1）、栃木県（1）、 埼玉県（1）、長野県（1）

【地方公共団体等に対する情報提供】

- ・農村振興局が「台風第19号に伴う事前点検及び被災箇所における応急対策の実施について」を通知（令和元年10月7日）
- ・林野庁が「台風第19号接近に伴う山地災害等に備えた対応について」を通知（令和元年10月8日）
- ・林野庁が「台風第19号接近に伴う山地災害の未然防止について」を通知（令和元年10月8日）
- ・大臣官房が「台風第19号に対する対応について」を通知（令和元年10月9日）
- ・生産局及び政策統括官が「台風第19号の接近等に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（令和元年10月9日）
- ・経営局が「台風第19号の接近等に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業保険の対応について」を通知（令和元年10月9日）
- ・水産庁が「台風第19号に対する備えと被害報告等について」を通知（令和元年10月9日）
- ・林野庁が「台風第19号に対する林野庁の対応について」を通知（令和元年10月10日）
- ・水産庁が「台風第19号の接近等に伴う水産関係施設の被害防止に向けた対応について」を通知（令和元年10月10日）
- ・水産庁が漁場等に漂流・漂着した流木やゴミ等の除去・処理のため「台風第19号の接近等に伴う大雨による被害に対する迅速な水産多面的機能発揮対策事業の活用について」を通知（令和元年10月11日）
- ・消費・安全局が「令和元年台風第19号による家畜飼育農場、畜産関係施設等の点検について」を通知（令和元年10月14日）
- ・農村振興局が「災害復旧事業における査定前着工の積極的な活用について」を通知（令和元年10月14日）

- ・農村振興局が「令和元年台風第 19 号による被災地域における農業農村整備事業等の執行について」を通知（令和元年 10 月 14 日）
- ・農村振興局が「令和元年台風第 19 号による被災地域における農業農村整備事業等の執行に係る具体的措置について」を通知（令和元年 10 月 14 日）
- ・食料産業局が「令和元年台風第 19 号に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策（中小企業庁公表）」を所管団体へ周知（令和元年 10 月 15 日）
- ・農村振興局が「災害時の復旧作業における多面的機能支払交付金の取扱いについて」を通知（令和元年 10 月 15 日）
- ・農村振興局が「災害時の復旧作業における中山間地域等直接支払交付金の取扱いについて」を通知（令和元年 10 月 15 日）
- ・林野庁が「災害復旧事業における査定前着工の積極的な活用について」を通知（令和元年 10 月 15 日）
- ・林野庁が「令和元年台風 19 号による被害の復旧・復興に向けた対応について」を林業関係の 6 団体に対して通知（令和元年 10 月 15 日）
- ・水産庁が「令和元年台風第 19 号による災害に対する金融上の措置について」を通知（令和元年 10 月 15 日）
- ・林野庁が「大規模災害時における地方公共団体間の職員派遣促進及び民間コンサルタント確保に向けた取組について」を通知（令和元年 10 月 16 日）
- ・農村振興局が「大規模災害時における農林水産省職員による技術支援、地方公共団体間の職員派遣の促進及び測量設計コンサルタントの確保について」を通知（令和元年 10 月 17 日）
- ・林野庁が「激甚災害の指定見込み公表に伴う災害関連緊急治山等事業の申請について」を通知（令和元年 10 月 18 日）
- ・農村振興局が「令和元年台風第 19 号に伴う工事等の入札・契約手続等について」を通知（令和元年 10 月 18 日）
- ・林野庁が「令和元年台風 19 号による被害の復旧・復興に向けた対応について」を通知（令和元年 10 月 21 日）
- ・水産庁が「令和元年台風第 19 号による災害に対する金融上の措置について」を通知（令和元年 10 月 21 日）

(14) 経済産業省の対応

- ・ 10/8 13:05 経済産業省災害連絡室を設置
- ・ 10/9 12:10 令和元年台風第 19 号に係る経済産業省警戒会議を開催
- ・ 10/11 18:30 東京電力に対して、福島第一原子力発電所における台風 19 号の接近に伴う防災対策の徹底について、松本現地対策本部長（松本経済産業副大臣）から要請
- ・ 10/12 10:00 経済産業省災害対策業務室に職員参集

(15) 国土交通省の対応

- ・ 国土交通省災害対策本部を設置（10/11）
- ・ 国土交通省災害対策本部会議を開催（10/11（2 回））
- ・ 国土交通省災害対策連絡調整会議を開催（10/8、10/11）

- ・国土交通省非常災害対策本部会議を開催（10/13（2回）、10/14、10/15、10/16、10/17、10/18、10/19、10/20、10/21）
- ・地方整備局、地方運輸局、都道府県等に、台風第19号の接近に伴い災害への警戒強化や工事の安全管理の徹底・注意喚起を発出（10/9）
- ・災害復旧工事の入札契約手続き等に関する通達
台風19号による災害復旧工事等の迅速かつ確実な執行のため、入札・契約手続き等に関する通達を10月15日付けで発出、また監理技術者等の取扱いに関する通達を10月18日付けで発出
今後発注される通常工事・業務を含めて、円滑な発注や施工体制の確保に関する通達を10月21日付けで発出。
- ・地方整備局と地方気象台が共同で気象の見通し、河川の水位に関する情報について記者会見を実施（9件）
 - 10月11日 11:00～ 東北地方整備局と仙台管区気象台、近畿地方整備局と大阪管区気象台
 - 13:30～ 中部地方整備局と静岡地方気象台
 - 14:00～ 関東地方整備局と東京管区気象台、北陸地方整備局と新潟地方気象台
 - 10月12日 16:30～ 関東地方整備局と東京管区気象台
 - 21:00～ 関東地方整備局と東京管区気象台
 - 21:30～ 東北地方整備局と仙台管区気象台
 - 10月13日 2:00～ 東北地方整備局と仙台管区気象台
- 週末の大雨に備え、地方整備局と地方気象台が共同で気象の見通し、河川の水位に関する情報について記者会見を実施（2件）
 - 10月18日 11:00～ 東北地方整備局と仙台管区気象台
 - 14:00～ 関東地方整備局と東京管区気象台
- ・本省災害査定官による災害緊急調査
被災した公共土木施設（河川・道路等）に対する応急措置、復旧工法等の技術的助言・指導を実施 10/14～のべ24人派遣（宮城県・福島県・茨城県・栃木県・長野県・埼玉県）
- ・被災自治体の災害査定の準備に要する業務や期間等を縮減する災害査定の効率化（簡素化）を通知（10/18）
- ・災害対策用ヘリコプター
 - ほっかい（北海道） 10/16 被害状況調査（宮城県内）
 - 10/17 被害状況調査（宮城県内、福島県内）
 - 10/18 被害状況調査（福島県内）
 - 10/20 被害状況調査（宮城県、福島県）
 - 10/21 被害状況調査（宮城県）予定
 - ※10/19 天候不良等のため待機。
- みちのく号（東北） 10/13 被害状況調査（福島、宮城方面）

- 10/14 被害状況調査（福島県内）
 10/15 被害状況調査（宮城県、岩手県沿岸）
 ※10/16～ 点検整備
- あおぞら号（関東） 10/13 被害状況調査（東京／荒川、多摩川等）
 10/15 被害状況調査（埼玉県、栃木県、茨城県ほか）
 10/16 被害状況調査（埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県）
 10/17 被害状況調査（群馬県、埼玉県）
 10/20 被害状況調査（群馬県、東京都他）
 10/21 被害状況調査（茨城県）予定
 ※10/14、18、19 天候不良等のため待機。
- ほくりく号（北陸） 10/14 被害状況調査（長野県・千曲川流域等）
 10/16 被害状況調査（長野県・千曲川流域等）
 10/17 被害状況調査（長野県・千曲川流域等）
 ※10/13、15 天候不良等のため待機。
- まんなか号（中部） 10/13 被害状況調査（静岡・伊豆方面）
 10/14 被害状況調査（長野県南部）
 10/15 被害状況調査（長野県南部）
 10/16 被害状況調査（静岡県、安倍川流域）
 10/17 被害状況調査（埼玉県）
 10/20 被害状況調査（山梨県、神奈川県）
 ※10/18、19、21 天候不良等のため待機。
- きんき号（近畿） 10/13 被害状況調査（宮城県）
 10/14 被害状況調査（宮城、福島県）
 10/15 被害状況調査（宮城県）
 10/16 被害状況調査（宮城県南部）
 10/21 被害状況調査（福島県、岩手県）予定
 10/22 被害状況調査（福島県）予定
 ※10/17～20 点検整備（近畿へ一時帰還）
- 愛らんど号（四国） 10/13 被害状況調査（長野県・千曲川流域等）
 10/15 被害状況調査（長野県・千曲川流域等）
 10/18 四国へ帰還
 ※10/14、16～17 天候不良等のため待機。
- はるかぜ号（九州） 10/13 被害状況調査（和歌山東部、三重県沿岸）
 10/15 被害状況調査（東京湾）
 10/16 被害状況調査（茨城県）
 10/20 九州へ帰還
 ※10/14、17～19 天候不良等のため待機。

- ・ TEC-FORCE の派遣 【のべ 7,272 人・日派遣（10/10～）】（10月22日7:30時点）
- TEC-FORCE（リエゾン）の派遣 のべ 1,248 人・日派遣（10/10～）（70人派遣中）

TEC-FORCE (JETT) の派遣 のべ 580 人・日派遣 (10/10~) (38 人派遣中)
 TEC-FORCE (リエゾン以外) の派遣 のべ 5,444 人・日派遣 (10/10~) (633 人派遣中)

- ・災害対策用機械等出動状況【のべ 4,365 台・日派遣 (10/10~)】
- ・北海道開発局、東北地整、関東地整、北陸地整、中部地整、近畿地整、中国地整、四国地整、九州地整より排水ポンプ車 209 台、照明車 71 台、対策本部車 9 台、待機支援車 7 台、土のう造成機 1 台、散水車 28 台、散水車(給水装置付)5 台、路面清掃車 34 台、歩道清掃車 1 台、側溝清掃車 12 台、排水管清掃車 11 台、Ku-SAT 19 台、衛星通信車 4 台を派遣中 (22 日 6:30 時点)
- ・国交省所有排水ポンプ車等による水防活動状況

<国管理河川>

整備局等	水系	河川	市町村	地点		排水P車出動状況		水防活動状況
				左右岸	KP	出動数 (台)	稼働 状況	
東北	阿武隈川	阿武隈川	福島市	左	23.4	1	稼働終了	福島第1樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	国見町			1	稼働終了	国見町下水処理センター
東北	阿武隈川	阿武隈川	福島市	右	26.3	1	稼働終了	堀切川樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	伊達市	左	4.4	1	稼働終了	五十沢樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	郡山市	左	88.4	1	稼働終了	落合堀樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	二本松市	左	57	1	稼働終了	榎戸樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	須賀川市	左	97.1	1	稼働終了	昭和町樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	郡山市	左	81.7	1	稼働終了	水穴樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	郡山市	右	85.4	1	稼働終了	安原第一樋管
東北	阿武隈川	荒川	福島市			1	稼働終了	新川水門
東北	阿武隈川	阿武隈川	福島市	左	97.5	1	稼働終了	釈迦堂樋管
東北	福島県	宇田川	相馬市			3	稼働終了	
東北	北上川	磐井川	一関市			1	稼働終了	銅谷排水樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川下流	丸森町			1	稼働終了	
東北	名取川	筑川	仙台市			1	稼働終了	筑川水門
東北	阿武隈川	阿武隈川下流	丸森町			1	稼働終了	
東北	(福島県)		相馬市			1	稼働終了	
東北	阿武隈川	白石川	柴田町			1	稼働終了	
東北	(宮城県)		角田市			2	稼働終了	
東北	(宮城県)		大衡村			1	稼働終了	
東北	(宮城県)		大郷町			1	稼働終了	吉田川右岸
東北	阿武隈川	阿武隈川	伊達市			1	稼働終了	
東北	最上川	最上川	戸沢村			2	稼働終了	角間沢排水樋管
東北	最上川	須川	山形市	右	8.5	1	稼働終了	志戸田排水樋管
東北	最上川	最上川	南陽市	右	189.3	1	稼働終了	鬼神川水門
東北	最上川	最上川	高島町	右	198.3	2	稼働終了	糠野目排水樋管
東北	最上川	最上川	川西町	左	189.4	1	稼働終了	羽山第2樋管
東北	阿武隈川	阿武隈川	国見町			1	稼働終了	県北浄化センター
東北	北上川	北上川	大崎市			1	稼働終了	大江川排水機場
東北	北上川	北上川				2	稼働終了	横川排水機場
東北	北上川	北上川				1	稼働終了	横川排水機場
東北	阿武隈川	阿武隈川	本宮市	左	67.8	1	稼働終了	
東北	阿武隈川	阿武隈川下流	丸森町			1	稼働終了	稼働終了
東北	最上川	須川	山形市	右	8.5	1	稼働終了	王川排水樋管
東北	最上川	藤島川	三川町			1	稼働終了	
東北	(福島県)		玉川村			1	稼働終了	
東北	(福島県)		相馬市			2	稼働終了	
東北	阿武隈川	阿武隈川下流	丸森町			1	稼働終了	稼働終了
東北	(宮城県)		村田町			1	稼働終了	
東北	(福島県)		郡山市			1	稼働終了	
東北	北上川	千厩川	一関市			1	稼働終了	
東北	(宮城県)		村田町			1	稼働終了	
東北	北上川	磐井川	一関市			1	稼働終了	銅谷排水樋管
東北	鳴瀬川	吉田川	大和町			1	稼働終了	三ヶ内排水機場
東北	鳴瀬川	洪井川	大崎市			2	稼働終了	
東北	(宮城県)		大崎市			1	稼働終了	
東北	(宮城県)		大郷町			5	稼働終了	
東北	(宮城県)		大郷町			2	稼働終了	
東北	(宮城県)		石巻市			3	稼働終了	
東北	雄物川	丸子川	大仙市			1	稼働終了	
東北	北上川	砂鉄川	一関市			1	稼働終了	
東北	阿武隈川	阿武隈川下流	丸森町			2	稼働終了	稼働終了

東北	(宮城県)		大崎市				1	稼働終了	百間堀排水樋管
東北	(福島県)		鏡石町				4	稼働終了	
東北	(福島県)		矢吹町				3	稼働終了	
東北	(福島県)		須賀川市				2	稼働終了	
東北	(宮城県)		栗原市				1	稼働中	
東北	(福島県)		本宮市				2	稼働終了	
東北	鳴瀬川	吉田川	大崎市				14	稼働中	
東北	鳴瀬川	吉田川	松島町				12	稼働中	
東北	(宮城県)		仙台市				2	稼働終了	
関東	富士川	笛吹川	笛吹市				1	撤収	
関東	富士川	笛吹川	甲府市				1	撤収	柏排水機場
関東	荒川	越辺川	東松山市	左	7.5		3	撤収	九十九川水門→道の駅よしみ
関東	荒川	荒川	上尾市	左	51		1	撤収	宮下排水樋管
関東	利根川	渡良瀬川	佐野市				2	撤収	菊沢川排水機場
関東	利根川	渡良瀬川	佐野市				1	撤収	三杉川排水機場
関東	多摩川	多摩川	川崎市				1	撤収	三沢川水門
関東	那珂川	藤井川	水戸市				7	撤収	西田川水門
関東	荒川	小畦川	川越市				1	撤収	下小坂排水樋管
関東	荒川	越辺川	坂戸市				4	撤収	道場橋
関東	荒川	都幾川	東松山市				1	完了	
関東	荒川	越辺川	東松山市				1	撤収	九十九川水門
関東			滑川町				6	待機中	武蔵丘陵森林公園(九州地整6台)
関東			足利市				7	待機中	渡良瀬川河川事務所(九州地整ポンプ車5台、関東地整2台)
関東			久喜市				5	待機中	利根川上流河川事務所(関東地整5台)
関東			川越市				4	待機中	荒川上流河川事務所(関東地整4台)
関東			筑西市				5	待機中	下館河川事務所(関東地整5台)
関東			水戸市				4	待機中	常陸河川国道事務所(関東地整4台)
関東			松戸市				18	待機中	関東技術事務所 他(関東地整18台)
関東	那珂川	那珂川	水戸市				11	待機中	那珂機場(関東地整3台、四国地整3台、九州地整5台)
北陸	信濃川	千曲川	千曲市	右	77.2		1	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	千曲市	右	82.0		1	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	千曲市	右	57.0		1	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	長野市	左	53.5		1	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	飯山市	左	33.5		2	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	飯山市	左	25.5		1	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	長野市	左	55.0		6	稼働中	
北陸	信濃川	千曲川	長野市	左	54.0		19	待機中	
北陸	信濃川	千曲川	長野市	左	58.0		3	撤収	
北陸	信濃川	千曲川	長野市	左	56.3		5	待機中	
北陸	信濃川	千曲川	長野市	左	76.0		3	待機中	
北陸	信濃川	千曲川	飯山市	左	30.0		7	待機中	
北陸	神通川	井田川	富山市	右岸	7.0		1	完了	磯川樋門
北陸	信濃川	魚沼川	魚沼市	右	12.8		1	撤収	
北陸	信濃川	信濃川	小千谷市	右	34.4		1	撤収	
北陸	信濃川	信濃川	小千谷市	左	34.7		1	撤収	長岡市 左岸5.6kpへ
北陸	信濃川	信濃川	小千谷市	左	32.3		1	撤収	
北陸	信濃川	信濃川	長岡市	左	5.6		1	撤収	
北陸	関川	関川	上越市	右岸	8.8		1	撤収	古川排水樋門 直轄の体制(ポンプ車1台+5名) 市の体制(ポンプ車1台、大型ポンプ車1台、10名で作業)
北陸	阿賀野川	阿賀川	喜多方市	右	5.2		1	撤収	山崎排水樋管の排水作業を実施 消防車11台、可搬ポンプ8台、水防団111名による排水補助作業を実施
北陸	阿賀野川	阿賀川	会津坂下町	左	7.6		1	撤収	広瀬排水樋管の排水作業を実施
北陸	阿賀野川	阿賀川	会津坂下町	左	13.6		1	撤収	細工名地区の排水作業を実施 消防団による排水補助作業を実施
北陸	阿賀野川	阿賀川	会津美里町	左	26.4		1	撤収	大石排水樋管の排水作業を実施
中部	狩野川	狩野川	伊豆の国市	右岸	20		1	撤収	稼働終了
中部	狩野川	大場川	三島市	右岸	0		2	撤収	稼働終了
中部	狩野川	柿沢川	伊豆の国市	右岸	0		2	撤収	稼働終了
中部	菊川	黒沢川	菊川市	左岸	0		1	撤収	稼働終了
中部	宮川	汁谷川	伊勢市	右岸	0		1	撤収	稼働終了
中部	菊川	牛瀬川	菊川市	左岸	4		1	撤収	稼働終了
近畿	淀川	服部川	伊賀市	右岸	1.8		1	撤収	稼働終了
近畿	淀川	木津川(下流)	井手町	右岸	15.0		1	撤収	稼働終了

<都道府県管理河川>

都道府県	水系	河川	市町村	排水P車出動状況		水防活動状況
				出動数 (台)	稼働 状況	
山梨県	富士川	鳴沢川	市川三郷町	1	撤退	撤退
山梨県	富士川	五明川	南アルプス市	1	撤退	撤退
群馬県	利根川	鑄川	下仁田市	1	撤収	
栃木県	利根川	杣井木	小山市	2	撤退	
栃木県	利根川		佐野市	1	撤収	
栃木県	利根川		藤岡町	1	撤退	
茨城県	利根川		結城市	2	撤収	
茨城県	利根川		大子町	1	撤収	
茨城県	那珂川		水戸市	27	撤収	
茨城県	那珂川		ひたちなか市	2	撤収	貸付
茨城県	那珂川		城里町	1	撤収	貸付
茨城県	久慈川	久慈川	常陸大宮市	2	撤収	
茨城県	久慈川	久慈川	筑西市	1	撤収	
埼玉県	荒川	新河岸川	ふじみ野市	1	撤収	
埼玉県	荒川	新河岸川	川越市	1	撤収	
埼玉県			坂戸市	1	撤収	
千葉県			千葉市	2	撤収	
神奈川県	多摩川	多摩川	川崎市	1	稼働中	(関東地整ポンプ車1台)
神奈川県		その他	平塚市	1	撤収	
東京都	多摩川	谷戸川	稲城市	1	撤収	
新潟県	関川	正善寺川	上越市	1	撤退	直轄の体制(ポンプ車1台+5名) 県の体制(12名で作業)
新潟県	関川	戸野目川	上越市	1	撤退	戸野目川面川合流部 直轄の体制(ポンプ車1台+5名) 県の体制(12名で作業)
新潟県	関川	戸野目川	上越市	1	撤退	戸野目川下源入 直轄の体制(ポンプ車1台+5名) 県の体制(12名で作業)
新潟県	阿賀川	阿賀川	阿賀町	1	撤退	配置場所については阿賀町と調整中
新潟県	阿賀野川	阿賀野川	阿賀町	1	撤退	阿賀町谷沢地先で13日5:40より排水作業 を実施中 13日12:35に排水作業終了
長野県	信濃川	今井川	飯山市	3	撤退	13日19:00排水作業終了
長野県	信濃川	広井川	飯山市	1	撤退	13日11:00排水作業終了
長野県	信濃川	皿川	飯山市	3	撤退	14日3:00排水作業終了
静岡県	富士川	富士川	富士市	1	撤収	現地到着:10:50、12:30~21:10
静岡県	浜川	浜川	静岡市	1	撤収	現地到着:9:20、11:00~20:25
静岡県	坂口谷川	坂口谷川	牧之原市	1	撤収	現地到着:10:00、12:30~13日2:00
静岡県	瀬戸川	石脇川	焼津市	1	撤収	現地到着_12日15:30、稼働時間12日18:40~21:40
静岡県	狩野川	(準)大平江川	沼津市	1	撤収	現地到着:13日12:30、働時間13日 14:30~16:00
三重県			志摩市	1	撤収	現地到着_12日14:30、稼働時間15:25~7:00
三重県			志摩市	1	撤収	現地到着_12日15:35、稼働時間12日16:25~7:00 現地到着_12日22:20、稼働時間13日0:00~7:00

・水防団による水防活動の実施状況

<国管理河川>

- 東北地整：子吉川水系（1団体）、最上川水系（4団体）、阿武隈川（14団体）
- 関東地整：鶴見川水系（1団体）、相模川水系（1団体）、利根川水系（2団体）
- 北陸地整：信濃川水系（6団体）、阿賀野川水系（5団体）
- 中部地整：菊川水系（2団体）、安倍川水系（2団体）
- 近畿地整：淀川水系（1団体）

<都道府県管理河川>

岩手 11 団体、新潟：6 団体

- ・地震による地盤の緩みを考慮し、今後の雨に伴う土砂災害に警戒するため土砂災害警戒情報の発表基準を引き下げて運用

通常基準の 7 割：

北海道札幌市、千歳市、安平町、厚真町、むかわ町、日高町門別、平取町

山形県鶴岡市（南部）

新潟県村上市

熊本県和水町

通常基準の 8 割：

北海道苫小牧市、江別市、三笠市、恵庭市、長沼町、新ひだか町、新冠町

山形県鶴岡市（北部）

鹿児島県鹿児島市

(16) 気 象 庁の対応

- ・大雨特別警報を以下の地域に発表

静岡県（10/12 15:30 発表 10/12 22:20 解除）

神奈川県（10/12 15:30 発表 10/13 00:20 解除）

東京都（10/12 15:30 発表 10/12 23:55 解除）

埼玉県（10/12 15:30 発表 10/13 00:40 解除）

群馬県（10/12 15:30 発表 10/13 00:10 解除）

山梨県（10/12 15:30 発表 10/12 23:01 解除）

長野県（10/12 15:30 発表 10/13 03:20 解除）

茨城県（10/12 19:50 発表 10/13 02:20 解除）

栃木県（10/12 19:50 発表 10/13 02:20 解除）

新潟県（10/12 19:50 発表 10/13 03:20 解除）

福島県（10/12 19:50 発表 10/13 04:00 解除）

宮城県（10/12 19:50 発表 10/13 05:45 解除）

岩手県（10/13 00:40 発表 10/13 08:40 解除）

- ・気象庁災害対策連絡会議（10/10 11:20）、気象庁災害対策本部会議（10/11 13:00、10/13 12:30、10/15 13:10、10/16 14:50、10/17 13:00、10/18 13:10、10/19 13:10）

- ・記者会見（10/9 14:00、10/11 11:00、10/12 16:30、20:50、10/13 01:40）

- ・各地の気象台では、台風の影響に応じて、順次台風説明会やホットライン等の実施により地方公共団体の防災対応を支援。

- ・JETT（気象防災対応支援チーム）を以下の 32 都道府県内の地方公共団体へ派遣（10/10～）

（派遣先：北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、広

鳥県、徳島県、香川県、大分県 のべ 580 人) ※TEC-FORCE の内数

- ・千葉県市原市で発生した突風に関して、気象庁機動調査班（JMA-MOT）を現地に派遣して突風をもたらした現象を調査（10/13:1 班 4 名）。調査の結果、突風の種類は竜巻と推定、風速は約 55m/s と推定される（日本版改良藤田スケールで JEF2 に該当）。
- ・台風第 19 号に関するポータルサイト（気象警報等の防災気象情報を集約）を開設（10/13）。英語版でも提供開始（10/15）
- ・台風第 20 号から変わった低気圧や前線による大雨に備えた対応
 - ・各地の気象台より、注意喚起する気象情報を通常より早期に発表。ツイッターも活用し注意喚起。地域ごとの気象支援資料を提供中。
 - ・各地の気象台より被災自治体や河川管理者等へ、JETT（気象庁防災対応支援チーム）や電話により、詳細な雨量予測等の気象解説を実施。
 - ・洪水警報の基準を引き下げて運用中。
 - ・関係省庁等へ解説資料を送付し、注意喚起。
- ・気象庁として、引き続き気象状況の把握と情報発信に努める。

(17) 環 境 省の対応

【省全体関係】

- ・環境省災害情報連絡室を設置（10 月 8 日）。
- ・環境省非常災害対策本部を設置（10 月 13 日）。
- ・関東地方環境事務所災害対策本部を設置（10 月 11 日）
- ・中部地方環境事務所災害対策本部を設置（10 月 13 日）
- ・東北地方環境事務所災害対策本部を設置（10 月 13 日）

【災害廃棄物等関係】

- ・（一社）環境衛生施設維持管理業協会に対し、停電に伴う廃棄物処理施設停止に備えた事前対策を依頼（10 月 8 日）。
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出するとともに、各自治体が策定した災害廃棄物処理計画の事前確認について周知（10 月 9 日）。
 - 令和元年台風第 19 号による初動時の対応及びこれまでに発生した災害廃棄物の飛散・流出の防止に関する事前対策の徹底について
- ・災害廃棄物対策室から各地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（10 月 10 日）。
- ・災害廃棄物対策室から災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）メンバーに対し、現地支援に向けた準備を依頼（10月10日）。
- ・関東ブロック圏内の自治体に対し、広域処理受入施設の事前調査を依頼（10月10日）。
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出。（10 月 11 日）。
 - 初動時の対応、仮置場の確保及び災害廃棄物の分別の徹底について
 - 災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
 - 災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策について
 - 災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
 - 廃石綿、感染性や廃PCB廃棄物が混入した災害廃棄物について
 - 被災した農業用ハウス等の農林水産関係廃棄物に係る災害廃棄物処理事業につ

いて

- 被災した自動車の処理について
- 被災したパソコンの処理について
- 被災した家電リサイクル法対象品目の処理について
- 被災した太陽光発電設備の保管等について

- ・ 中部地方環境事務所において災害廃棄物中部ブロック広域連携計画に基づき、石川県、豊田市、金沢市、名古屋市、四日市市、小松市、富山市、豊橋市、野々市市、加賀市から応援人員を派遣（10月16日～）
- ・ 関東地方環境事務所において関東ブロック災害廃棄物対策行動計画に基づき、所沢市、新潟市、山梨県、柏市、船橋市、前橋市、常総市、静岡市、東京都から応援人員を派遣（10月17日～）
- ・ 関東、中部、東北地方環境事務所職員のべ194名を11都県77市区町村に派遣し、被害状況及び災害廃棄物の発生状況等についての現地確認を実施。

日付	派遣先	
10月13日	宮城県	富谷市、大崎市
	長野県	長野県
	栃木県	宇都宮市、佐野市、栃木市
	東京都	世田谷区
	神奈川県	相模原市、川崎市
	埼玉県	東松山市、川越市、ふじみ野市、
	千葉県	館山市、南房総市、鋸南町
10月14日	宮城県	丸森町、角田市
	福島県	本宮市、郡山市
	長野県	長野市、上田市、佐久市、須坂市、飯山市
	新潟県	阿賀町、長岡市
	栃木県	那珂烏山市、矢板市、大田原市
	千葉県	松戸市、野田市、大多喜町、長生村
	神奈川県	湯河原町
	埼玉県	越谷市、行田市、板戸市
	茨城県	水戸市、常陸大宮市
静岡県	函南町	
10月15日	宮城県	丸森町、大河原町
	福島県	いわき市、伊達市、郡山市
	茨城県	ひたちなか市、常陸太田市、大子町
	栃木県	鹿沼市、壬生町、足利市
	埼玉県	毛呂山町、鳩山町、富士見市、坂戸市、東松山市
	新潟県	上越市、津南町
	長野県	中野市
10月16日	宮城県	大和町、大郷町、白石市、大崎市
	福島県	相馬市、南相馬市、郡山市、二本松市、本宮市、須賀川市、石川町、伊達市
	茨城県	大子町
	栃木県	鹿沼市、佐野市
	千葉県	銚子市、木更津市、鋸南町
	新潟県	阿賀野市
	長野県	長野市
10月17日	宮城県	丸森町、角田市
	福島県	郡山市
	茨城県	大子町、常陸大宮市

	栃木県	佐野市、栃木市
	埼玉県	東松山市、川越市
	千葉県	市原市、富津市、南房総市
	長野県	長野市
10月18日	宮城県	多賀城市、石巻市、美里町、涌谷町、加美町
	福島県	郡山市、白河市
	茨城県	大子町
	栃木県	那須烏山市、栃木市
	埼玉県	東松山市、坂戸市
	千葉県	浦安市
	長野県	長野市
10月19日	福島県	郡山市、石川町
	茨城県	水戸市、常陸大宮市、常陸太田市、ひたちなか市、大子町
	栃木県	那須烏山市、栃木市
	長野県	長野市、須坂市、千曲市
10月20日	宮城県	登米市、丸森町
	福島県	いわき市、相馬市、南相馬市、本宮市、郡山市
	茨城県	水戸市、常陸大宮市、常陸太田市、大子町
	栃木県	佐野市、鹿沼市
	長野県	長野市、小布施町、須坂市、中野市
10月21日	宮城県	丸森町、角田市
	福島県	郡山市、須賀川市、石川町、浪江町
	茨城県	水戸市、常陸太田市、常陸大宮市
	栃木県	佐野市、栃木市
	埼玉県	川越市、東松山市、坂戸市
	長野県	長野市、佐久市、佐久穂町、立科町

- ・上記に加えて、長野県長野市、上田市、須坂市、千曲市、東御市、小布施町に（10月13日）、栃木県さくら市に（10月14日）連絡し、災害廃棄物の処理について助言。
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出（10月14日）。
 - 堆積土砂排除事業（国土交通省所管）及び災害等廃棄物処理事業（環境省所管）の連携について
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出（10月15日）。
 - 被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を一般廃棄物関係団体に発出（10月15日）。
 - 令和元年台風第19号により生じた災害廃棄物の処理への御協力について
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出（10月17日）。
 - 令和元年台風第19号等に係る災害廃棄物処理事業において、既に所有者等によって全壊家屋の撤去を行った場合の費用償還に関する手続きについて
 - 堆積土砂排除事業（国土交通省所管）及び災害等廃棄物処理事業（環境省所管）の連携について（一部改正）
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出（10月18日）。
 - 令和元年台風第19号に係る災害廃棄物等の搬出における分担・連携について
 - 災害廃棄物の処理に係る仮置場の安全対策の徹底について
 - 堆積土砂排除事業（国土交通省所管）及び災害等廃棄物処理事業（環境省所

管)の連携について(一部改正)

- ・以下の職員を県庁に常駐派遣

宮城県	地方環境事務所次長級1名、地方環境事務所職員1名(10月17日～)
福島県	本省課長級1名、地方環境事務所職員2名(10月15日～) 本省職員1名(10月18日～)
茨城県	本省室長級1名、本省職員1名(10月16日～) 地方環境事務所職員1名(10月15日～)
栃木県	本省課長級1名(10月16日～)、本省職員1名(10月15日～)
長野県	本省課長級1名(10月15日～)、本省職員1名及び地方環境事務所職員3名(10月13日～)

(18) 災害ボランティア等の活動状況

- ・全国社会福祉協議会に対して、経験を有する社協が被災地に応援に入れるよう依頼。(10/13)
 - ・全国社会福祉協議会において被災地社協の応援のための広域派遣を実施中(10/21)。
 - ・社会福祉協議会等において災害ボランティアセンターが開設されている市区町村は、13都県89市区町村であり、詳細は下表のとおり。
- ※ ニーズ調査中のためボランティアの募集を開始していない場合や、募集範囲を当該市町村内や同一県内在住者に限っている場合等がある。

	都県名	市区町村名
1	岩手県	宮古市、釜石市、久慈市、岩泉町、山田町、普代村、田野畑村、野田村
2	宮城県	白石市、涌谷町、大崎市、村田町、大和町、大郷町、石巻市、角田市、柴田町、丸森町、大河原町、名取市
3	山形県	川西町
4	福島県	本宮市、郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、三春町 福島市、いわき市、伊達市、相馬市、二本松市、石川町、浅川町、玉川村、南相馬市、川俣町
5	茨城県	ひたちなか市、常陸大宮市、大子町、水戸市、常陸太田市
6	栃木県	足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、小山市、那須烏山市、上三川町、壬生町、宇都宮市
7	群馬県	富岡市、高崎市、太田市、嬭恋村
8	埼玉県	東松山市、川越市、坂戸市、さいたま市、入間市、小川町、上尾市
9	千葉県	館山市、鴨川市、君津市、富津市、南房総市、鋸南町、市原市、袖ヶ浦市、香取市
10	東京都	世田谷区、狛江市、八王子市
11	神奈川県	川崎市、相模原市
12	長野県	佐久市、上田市、中野市、千曲市、須坂市、飯山市、 長野市、立科町、佐久穂町、小布施町
13	静岡県	小山町、函南町、伊豆の国市

活動終了し閉鎖した災害 VC : 8か所

福島県 : 鏡石町(10/20)
栃木県 : 下野市(10/18)
千葉県 : いすみ市(10/18)、木更津市(10/19)、多古町(10/20)
東京都 : 調布市(10/20)
長野県 : 栄村(10/15)
静岡県 : 西伊豆町(10/15)

8 都道府県における災害対策本部の設置状況

【岩手県】	10月12日	18時00分	設置			
【宮城県】	10月12日	19時50分	設置			
【山形県】	10月12日	22時30分	設置			
【福島県】	10月12日	15時00分	設置			
【茨城県】	10月12日	19時00分	設置			
【栃木県】	10月12日	19時50分	設置			
【群馬県】	10月12日	15時30分	設置			
【埼玉県】	10月12日	19時00分	設置			
【千葉県】	9月10日	9時00分	設置	(台風第15号からの継続)		
【東京都】	10月12日	16時10分	設置			
【神奈川県】	10月12日	15時15分	設置			
【山梨県】	10月12日	10時00分	設置	→	10月15日	16時00分 廃止
【長野県】	10月12日	15時30分	設置			
【岐阜県】	10月12日	6時21分	設置	→	10月13日	10時00分 廃止
【静岡県】	10月12日	15時00分	設置			
【愛知県】	10月11日	21時44分	設置	→	10月13日	8時00分 廃止
【三重県】	10月11日	15時00分	設置	→	10月13日	17時00分 廃止
【京都府】	10月12日	4時50分	設置	→	10月13日	9時15分 廃止